



Kumamoto University

熊本大学概要

2021

創造する森 挑戦する炎



学長メッセージ

熊本大学は1887年(明治20年)に設立された第五高等中学校(五高)から数えて134年、1949年(昭和24年)に五高など6つの官立学校を統合した国立熊本大学の発足から数えて72年の歴史ある総合大学です。現在までに12万人以上の有為の人材を社会へ送り出し、卒業生は世界で、また各界で活躍しています。

新型コロナウイルス感染症拡大は社会に大きなダメージを与えましたが、その一方、世界中で遠隔授業が急速に発展しました。この利点を活かし、熊本大学では海外の大学とダブルディグリーやジョイントディグリーなどの教育のグローバル化をさらに推進することで、熊本大学での講義に加えて、世界の連携大学の講義も受講できる仕組みを整えていきたいと考えております。また、全学生がデジタルサイエンス、数理・データサイエンス並びに国際対話のリテラシーを身につける教育により、文系・理系を問わずデジタルトランスフォーメーション(DX)時代に対応した新しい価値を創造できるグローバル人材を育成することを目指しています。

研究面では、研究拠点大学として先端研究に磨きをかけるとともに、熊本大学で継承・発展してきた研究支援体制の強化や潜在的な可能性がある研究分野の掘り起こしと育成に取り組んでいます。

また、キャンパス内には、五高記念館など、国指定重要文化財や歴史資料を所有しており、2016年の熊本地震で被害を受けた施設も2021年末で復旧します。これらをキャンパスミュージアムとして整備したいと考えています。

熊本大学は地域と世界に開かれ、社会に貢献する教育研究拠点大学として、それぞれのステークホルダー、国内外の大学、研究機関と協働して共に新たな価値を創造すること、すなわち「共創」により、教育・研究やオープンイノベーションを推進することで、「情報を発信し続ける大学」、「外から見える大学」、「外からの声に耳を傾け、発展し続ける大学」を目指していきます。

第14代熊本大学学長

小川 久雄

学事暦 (令和3年度)

学年開始	4月1日	後学期	9月27日～3月31日
前学期	4月1日～9月26日	開学記念日	11月1日
春季休業	4月1日～4月3日	冬季休業	12月25日～1月6日
入学式	4月4日	卒業式	3月25日
夏季休業	8月12日～9月26日	学年終了	3月31日



校章

熊本大学の校章は、熊本市の市木であり、キャンパス内にも多く植えられている「銀杏」がモチーフとなっています。



理 念

本学は、教育基本法及び学校教育法の精神に則り、総合大学として、知の創造、継承、発展に努め、知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献することを目的とする。

目 的

教 育

個性ある創造的人材を育成するために、学部から大学院まで一貫した理念のもとに総合的な教育を行う。

学部では、幅広く深い教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題探求能力を備えた人材を育成する。

大学院では、学部教育を基盤に、人間と自然への深い洞察に基づく総合的判断力と国際的に通用する専門知識・技能とを身につけた高度専門職業人を育成する。

また、社会に開かれた大学として、生涯を通じた学習の場を積極的に提供する。

研 究

高度な学術研究の中核としての機能を高め、最先端の創造的な学術研究を積極的に推進するとともに、人類の文化遺産の豊かな継承・発展に努める。

また、総合大学の特徴を活かして、人間、社会、自然の諸科学を総合的に深化させ、学際的な研究を推進することにより、人間と環境の共生及び社会の持続可能な発展に寄与する。

地域貢献・国際貢献

地方中核都市に位置する国立大学として地域との連携を強め、地域における研究中核の機能及び指導的人材の養成機能を果たす。世界に開かれた情報拠点として、世界に向けた学術文化の発信に努めることにより、地域の産業の振興と文化の向上に寄与する。

また、知的国際交流を積極的に推進するとともに留学生教育に努め、双方向的な国際交流の担い手の育成を目指す。

CONTENTS

特色ある取り組み

教育	1
研究	3
社会貢献	5
国際	7
学部	9
大学院	11
専攻科・別科、研究所、機構	13
学内共同教育研究施設	14
保健センター、障がい学生支援室、文書館、技術部	16
病院、ヒトレトロウイルス学共同研究センター	17
附属図書館、学外オフィス	18
熊本大学ミュージアム・歴史的建造物	20
資料編	22



熊本大学 Kumamoto University コミュニケーションマーク

学内外のコミュニケーションの活発化を目的としたコミュニケーションマークは、くまもとの「く」を象っていると同時に、Kumamotoの「K」を変化させ、さらに前進していく矢印をイメージし、校旗を彩る紫紺とうこんで彩色したデザインです。

伝統を尊重しながら、躍進を続ける熊本大学を象徴しています。

教育（全学共通教育）

熊本大学では、全ての教員がその専門分野を通じ、あらゆる領域の専門家として教養教育に携わっており、大学教育統括管理運営機構を中心に様々な取り組みを行うことにより、総合大学としてふさわしい幅広い学びを提供しています。

大学教育統括管理運営機構

附属数理科学総合教育センター

附属多言語文化総合教育センター

教養教育

科目群	外国語科目	情報科目	肥後熊本学	理系基礎科目	体育・スポーツ科学科目
	リベラルアーツ科目	現代教養科目	Multidisciplinary Studies	キャリア科目	開放科目

地域を学び、考え、理解を深める

肥後熊本学

「歴史」「文化」「社会」「自然」「環境」「生命」の6つの領域において、熊本身の身近な事物を見つめ直すことによって、より本質的で普遍的な課題への理解を深め、「知」に変えていくことを目的として「肥後熊本学」を開講しています。

また、eラーニング教材を作成し、講義で選択できなかった領域についても学修の機会を提供しています。

領域	2021年度 授業テーマ例
歴史	永青文庫の史料にみる戦国・近世初期の肥後熊本
文化	夏目漱石とラフカディオ・ハーン
社会	地域課題を知り地域を創る仕組みを考える
自然	熊本の自然と環境
環境	肥後の温泉科学
生命	水俣病を知っていますか

数理・データサイエンス教育

リベラルアーツ科目 理系基礎科目

文系・理系を問わず、全学部学生を対象に数理・データサイエンス教育を実施しています。

本学の数理・データサイエンス教育は、附属数理科学総合教育センターが中心となって、単にスキルを身につけるだけでなく、その基礎となる数学・数理科学に対する深い理解と応用力を持つ人材を育成するため、数理科学的思考力の強化にも注力しています。

共通テキストの作成、教育法の改善

多言語文化教育

外国語科目 Multidisciplinary Studies

国際社会で通用する人材を育成するため、附属多言語文化総合教育センターが中心となって、外国語科目やMultidisciplinary Studies(学際的なアプローチで幅広いテーマについて英語で授業を行う科目群)を提供しています。

これらの科目を通じて、言語の習得に加え、多様な価値観に触れ、国内外の文化、社会、歴史、環境問題、科学技術の発展等の理解を深めることで、グローバルな視点から総合的に考える力を身につけます。

Multidisciplinary Studiesの実施

多様な言語やそれを通じて文化を学べる環境を整備

体系的な文理クロス履修(パッケージ制)

リベラルアーツ科目 現代教養科目

「リベラルアーツ科目」及び「現代教養科目」の複数の科目を体系的なつながりをもったパッケージとして構成し、文系学部の学生は自然・生命学系、理系学部の学生は人文・社会学系の中から、興味関心のあるパッケージを履修(文理クロス履修)します。これにより、テーマを多角的に捉え、深く考える力を身につけます。

一つのテーマを多角的に捉え、深く考える力を身につける。		
自然・生命学系	第1パッケージ(10単位) 環境を考える	第2パッケージ(10単位) 命を見つめる
自然・生命学系	第3パッケージ(10単位) 自然に触れる	第4パッケージ(10単位) 安全・安心に暮らす
人文・社会学系	第5パッケージ(10単位) 人間を探究する	第6パッケージ(10単位) ころを科学する
人文・社会学系	第8パッケージ(10単位) ことばを科学する	第9パッケージ(10単位) 世界を探究する
文系学部の学生 1つ選択	第7パッケージ(10単位) 歴史を探究する	第10パッケージ(10単位) 社会を科学する
理系学部の学生 1つ選択		

新たなキャリア教育

キャリア科目

入学後の早い段階から自分自身のキャリア形成に興味関心を持ち、大学生活における目標を見つけることを目的として、本学のキャリア教育におけるキャリアを「自分らしく生きること」と定義の上、キャリア科目を「自分らしく生きる」、「社会の中で生きる」という枠組みに再編した新たなキャリア教育を2020年度から実施しています。

- 「自分らしく生きる」科目群
今の学生生活をどう生きるかという視点に立ったキャリア科目で構成
- 「社会の中で生きる」科目群
地域との関わり方やダイバーシティなどの視点を含む科目で構成

大学院教養教育

大学院修了者には「知のプロフェッショナル」として、今後の社会を先導し、指導的な立場に立つ人材となることが期待されています。知のプロフェッショナルが自らの意思で新たな価値を創造し、社会の様々な問題を解決していくには、専門力だけでなく、俯瞰力・汎用力が求められます。さらに、より高度な内容を多角的かつ深く学び、様々な分野の知識(形式知)を自らの「知」に変える力(知力)も重要です。そこで令和元年度から「新たなカタチの大学院教養科目」として、様々な科目を開講しています。

新たなカタチの大学院教養科目

社会で即戦力として、諸課題を解決できる リーダーに必要な俯瞰力・汎用力を身につける

令和元年度から「博士課程教育リーディングプログラム(HIGOプログラム)」のユニークな5科目を全学に向けて開講しています。

1 リーダーシップトレーニング講座(3日間)

2 企業セミナー(年8回)

3 行政セミナー(年8回)

4 企業インターンシップ(5日間)

5 行政インターンシップ(5日間)



リーダーシップ
トレーニング講座
のグループワーク

様々な分野の形式知を自らの知に変える 「知力」と学際性を身につける

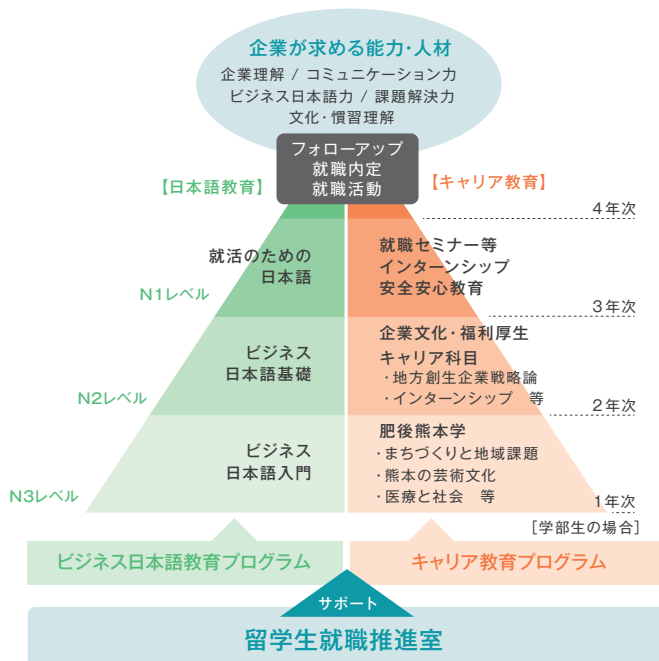
令和2年度から、専門的高度教養教育として、生命科学・自然科学・人文科学・社会科学の分野(研究者)の知を集めた授業科目を開講しています。

科目名: 研究の最前線と知の統合	2021年度 テーマ	いのち・Birth
第1回	概論	
第2回	いのち・Birthと向き合う(日本とドイツの赤ちゃんポストを比べてみよう)	
第3回	いのち・Birthをつなぐ(女性の健康と子宮頸がん)	
第4回	いのち・Birthを守る(感染症とワクチン)	
第5回	いのち・Birthを理解する(腎臓の発生と再生医学)	
第6回	いのち・Birthを見守る(AI 技術を使った感染症監視システム)	
第7回	いのち・Birthを支える(児童虐待と法律・政策)	
第8回	総合討論	

留学生就職促進プログラム

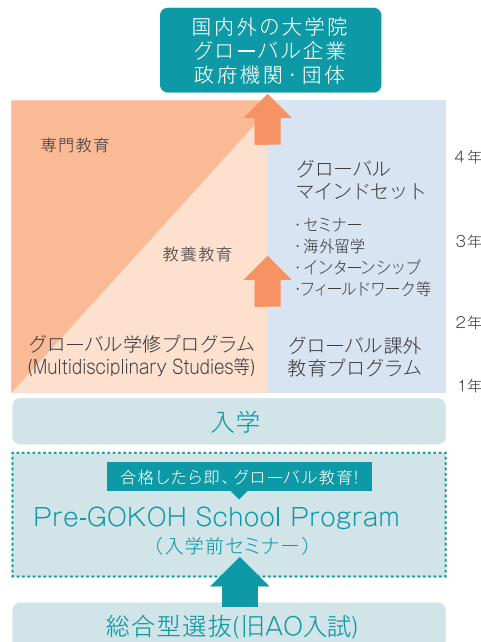


日本での就職を希望する留学生に「ビジネス日本語教育」「キャリア教育」「インターンシップ」「就職セミナー」等の教育プログラムを提供し、入学時から就職後のフォローアップまでをサポートします。また、熊本県や経済団体と連携し、グローバル人材の採用を求めている熊本県内企業との積極的なマッチングを実施しています。



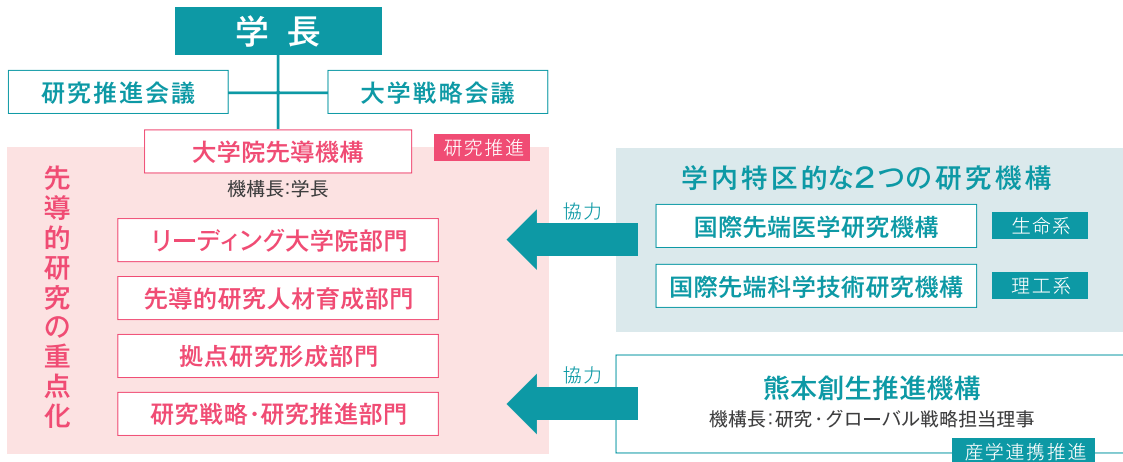
グローバルリーダーコース(文・法・理・工学部)

多様な価値観を受け入れられる豊かな教養と国際感覚、確かな専門性と柔軟性のある創造的な思考力を身につけ、国内外における地域の課題をグローバルな視点で考え、果敢に行動できる人=グローバルリーダーを育てるコースを文・法・理・工学部に設置し、グローバルリーダーの育成に取り組んでいます。



研究

研究推進体制



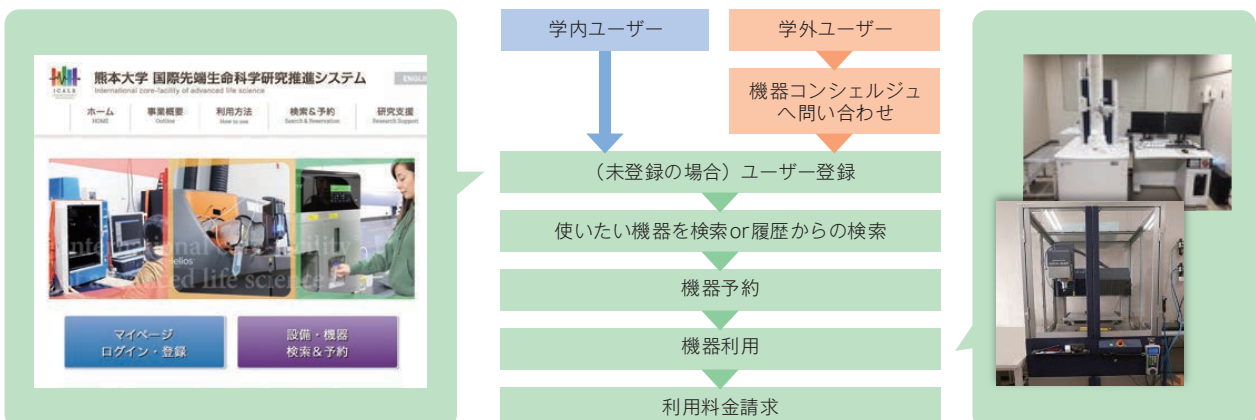
研究大学強化促進事業の概要

熊本大学は平成25年度文部科学省「研究大学強化促進事業」支援対象機関に採択されました。研究マネジメント人材 (URA) の確保や集中的な研究環境改革等を通じて研究力の強化を図り、世界的にも先端的な研究を推進し、特色ある基盤的研究を強化していきます。



学内設備・機器の共用化

文部科学省の先端研究基盤共用促進事業 (新たな共用システム導入支援プログラム) 採択を受け、学内の設備・機器の共用化、オンライン予約システムの構築、機器管理に関する専門の人材育成、産学連携・共同研究に向けた高い技術支援体制の整備等を実施しています。



質の高い研究の展開を推進するための取り組み

熊本大学では、“国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学”として、特色ある質の高い研究の展開を推進しています。

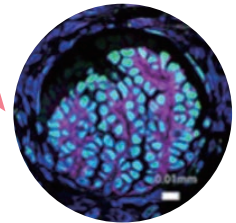
これまでに4つの重点領域を「国際先端研究拠点」として認定し、重点的な支援（6年間）を行っているほか、平成29年度からは、次世代の本学の強みとなる研究分野を支援する「みらい研究推進事業」（2～3年間）と、大胆で挑戦性の高い研究を支援する「めばえ研究推進事業」（1年間）を開始しました。

国際先端研究拠点（平成28年度認定、4件）

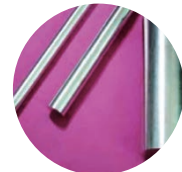
プロジェクト名

令和3年4月現在

- ・幹細胞を用いた臓器再建と次世代医療・創薬を目指す研究教育拠点
- ・エイズ制圧を目指した治療予防開発国際研究教育拠点
- ・パルスパワー科学の深化と応用
- ・KUMADAIマグネシウム合金の国際研究教育拠点



ヒトiPS細胞から作製した糸球体



KUMADAI
マグネシウム合金



めばえ研究推進事業

（平成29年度より毎年認定、10件程度）



永青文庫研究
センター所蔵史料



ハダカデバネズミ

みらい研究推進事業（令和2年度認定、6件）

プロジェクト名

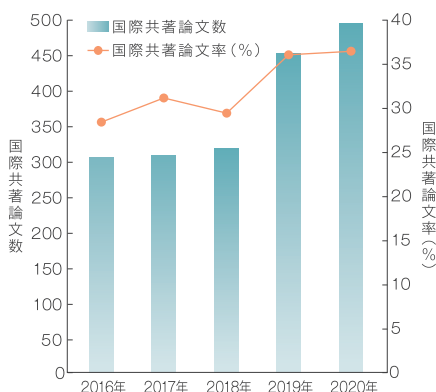
令和3年4月現在

- ・ミトコンドリア恒常性制御と変容の分子基盤解明～老化機構解明に向けて～
- ・代謝リプログラミングを基盤とした疾患の病態解明と新規治療法の開発
- ・ヒトT細胞白血病ウイルス1型の病原性発現機構解明と新規治療法開発
- ・酸化グラフェンから創製する高温超伝導ダイヤモンドの開発
- ・熊本ライブラリーを基盤とした革新的医薬品シーズの同定と製剤化
- ・熊本藩関係資料群の総合的解析による日本近世史研究拠点の形成

国際共著論文の発出

よりよい研究を生み出す取り組みの結果、熊本大学からは日々多くの国際共著論文が発表されています。

国際共著論文の推移



*Clarivate Analytics社 InCites Dataset.
文献タイプ: Article, Review.

国際共著論文数
499本

国際共著機関数
826機関

国際共著相手国
77カ国
*2020年

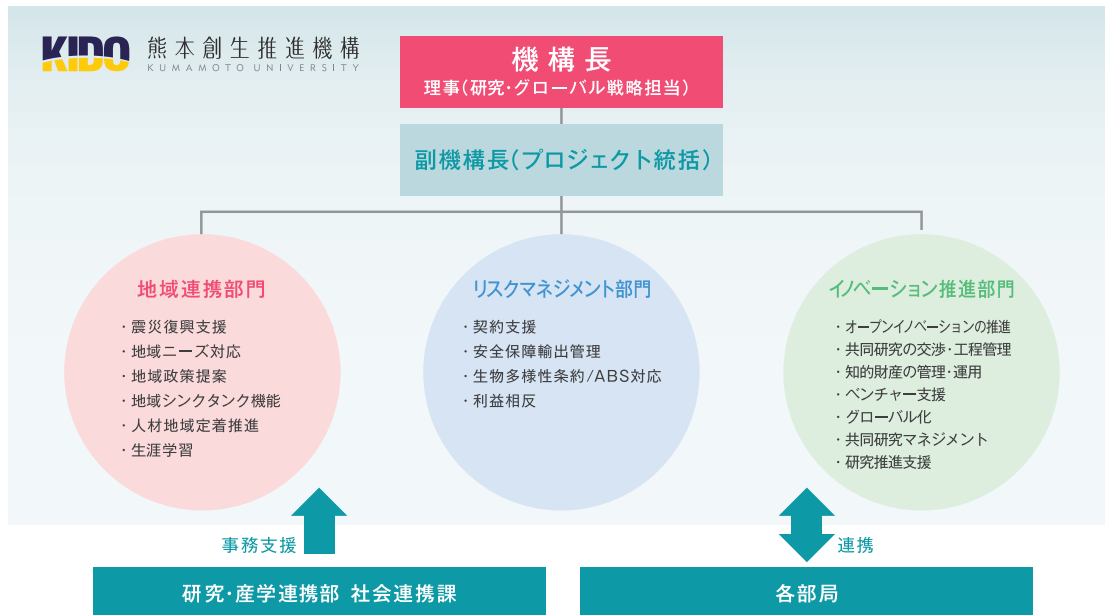
熊本大学との 国際共著論文数が多い機関(国外)

No.	機関名	共著論文数	国
1	National Institutes of Health(NIH)-USA	102	USA
2	Centre National de la Recherche Scientifique (CNRS)	92	France
3	Harvard University	83	USA
4	NIH National Cancer Institute (NCI)	71	USA
5	University of California System	66	USA
6	University of Southern California	56	USA
6	Institut National de la Santé et de la Recherche Médicale (Inserm)	56	France
6	University of Oxford	56	England
9	National University of Singapore	54	Singapore
9	Harvard Medical School	54	USA

*2016-2021

社会貢献（地域連携・産学連携）

地域連携・産学連携体制



特色ある取り組み（地域連携）

災害ボランティア活動及び地場産業振興

「令和2年7月豪雨」では、熊本県を中心に自宅や産業基盤、公共施設や道路に壊滅的な被害を受けました。

本学では、熊本地震被災地へのボランティア活動の経験を活かし、被災地である人吉市、球磨村、芦北町、八代市等で学生及び教職員によるボランティア活動を実施しています（主な活動は以下のとおり）。

- 球磨焼酎酒造組合の被災各店舗の片付け、球磨村の住民が避難している旧多良木高校での避難所運営の支援活動、八代市坂本町での地域活動、各ボランティアセンターを通じて個人宅の泥のかき出し・片付け等の活動
- 被災直後には、被災自治体で不足している物資を学内で募り、搬送



被災した田畑や店舗等、ボランティアセンターからの派遣が期待できない活動にも参加（球磨村）



球磨村役場へマスクを制作し、お届け



旧多良木高校に開設された避難所運営の支援（多良木町）

県南地域の地場産業振興

被災した球磨焼酎を全国に広めるため、特許庁主催の「全国地域ブランド総選挙」に学生（チーム名「焼酎に夢中」）が参加。

球磨焼酎酒造組合と連携し、球磨焼酎の魅力や今後の商品展開、ビジネスアイデア等についてプレゼンを行い、**優秀発掘賞**を受賞。



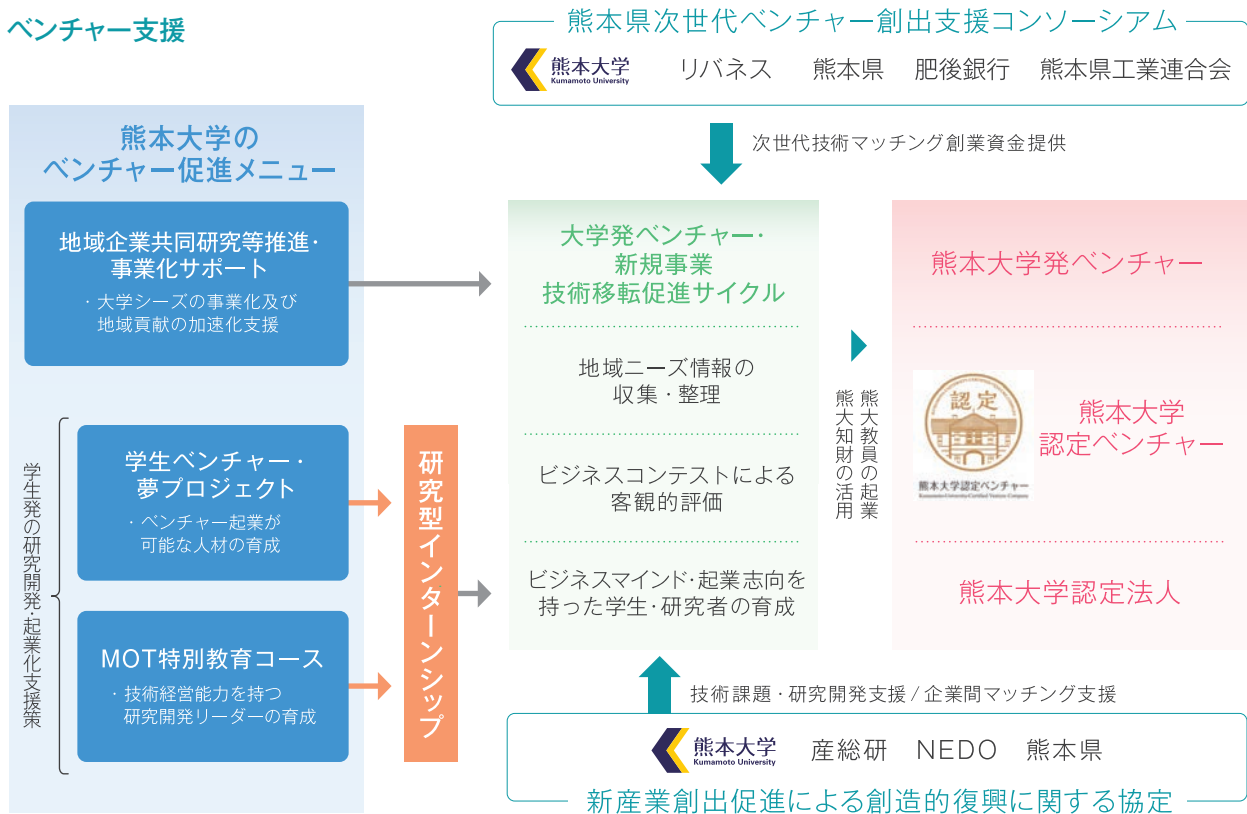
受賞したチーム「焼酎に夢中」の学生



遠隔でビジネスプランのプレゼン

特色ある取り組み（産学連携）

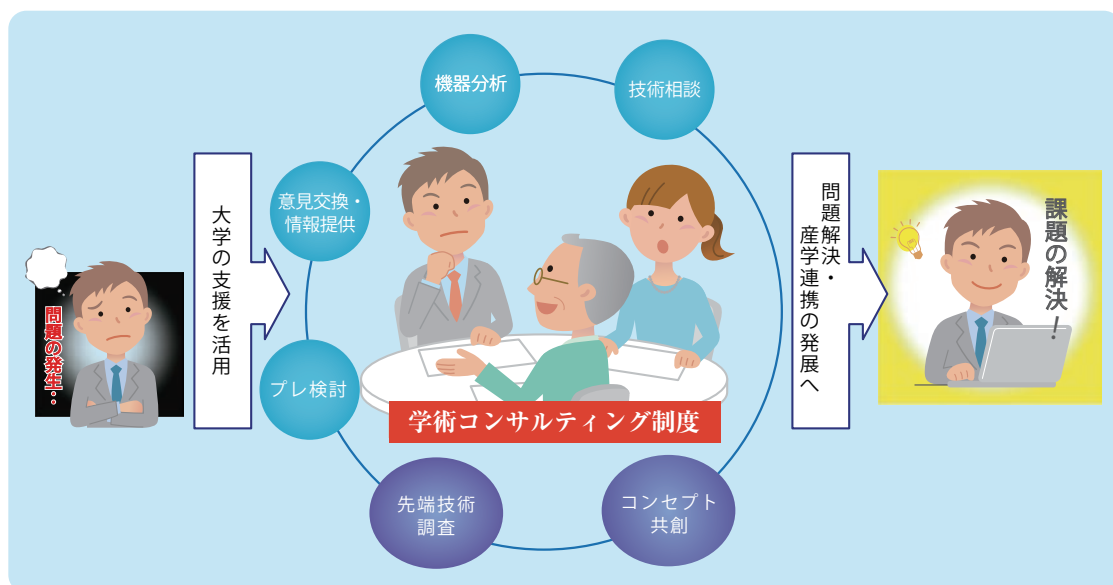
ベンチャー支援



学術コンサルティング制度

「学術コンサルティング制度」は、企業等の幅広い課題・要望に対し、熊本大学の教職員が助言や指導、新事業の創出支援、技術調査、課題解決を行う新たな産学連携制度です。

企業等の事業化や産学連携の検討における様々なステージで生じる課題に対応できるよう多彩なメニューを準備しております。



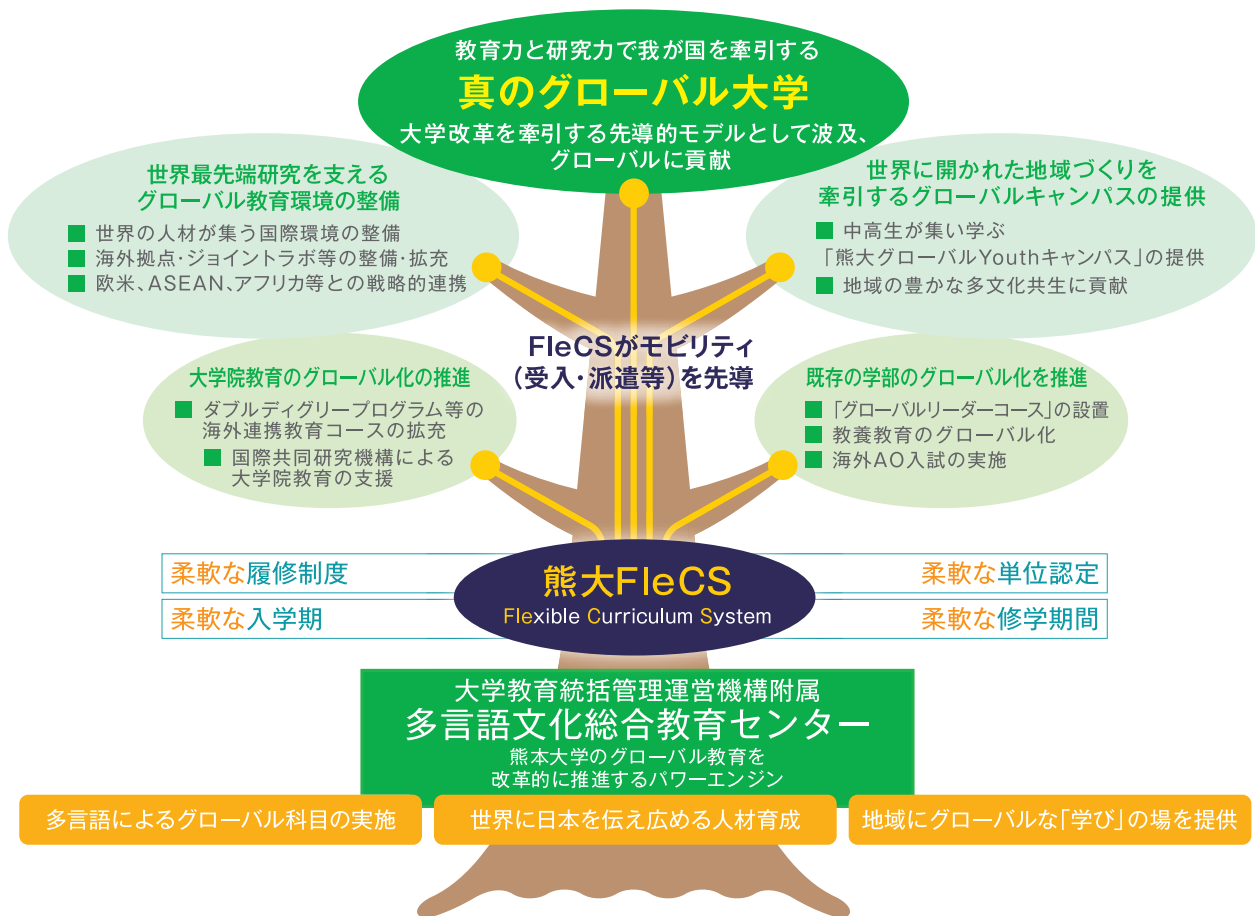
- 「アジアで最もイノベティブな大学ランキング」でアジア29位、国内10位(2019年版)
(ロイターHP「Asia Pacific's Most Innovative Universities - 2019」に基づく)

国際

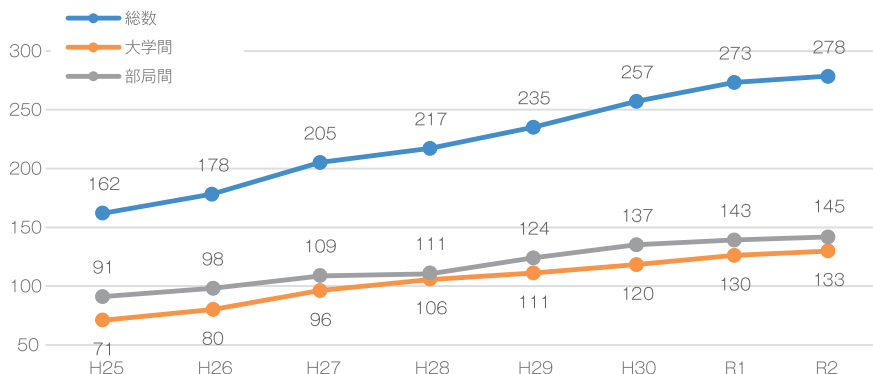
スーパーグローバル大学創成支援事業の概要

熊本大学は、平成26年度文部科学省スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」に採択されました。本学が事業の構想名に掲げる「地域と世界をつなぐグローバル大学Kumamoto」は、真のグローバル大学への変貌を目指し、以下の4つの大目標掲げ、地域のグローバル化を牽引するとともに世界レベルの研究拠点大学としての地位を確立することを目的としています。

1. 国際通用性の高い学部教育システムの導入
2. 世界から留学生が集うグローバル環境の提供
3. 世界最先端の研究を支える大学院教育のグローバル化と先鋭化
4. 世界に開かれた地域づくりを牽引するグローバルキャンパスの提供



国際交流協定数



特色ある取り組み

COILによる国際交流学習及びCOILをテーマとしたFD研修

本学のグローバルリーダーコース（GLC）生と米国のニューヨーク市立大学スタテンアイランド校と例年実施しているオンライン国際交流学習（COIL）に加え、令和2年は、Multidisciplinary Studies科目を履修する本学学生とインドネシアのスラバヤ工科大学との間でも行いました。バイオマスの有効活用をテーマに、タイ、フィリピン、マレーシア、スペイン、オーストラリアの協定校の教授陣も含めたチームティーチングによるグローバルかつ多角的な講義が行われ、学生が協働でディスカッション、交流活動を行うことにより、異文化理解やコミュニケーションスキルの向上、ネットワークの拡大につながりました。

また、令和3年3月に、FD研修を実施し、COILを実施している2名の本学教員より、概要紹介や実施上の留意点について事例を交えて紹介を行いました。



FD研修の様子

オンラインツールを活用した広報活動

国立六大学連携コンソーシアム国際連携機構（国立六大学）のネットワークを通じた、ASEAN諸国（ミャンマー、タイ、ラオス、カンボジア等）への広報活動のほか、中央アジア、米国、南米及びアフリカ諸国といった全世界の学生・社会人を対象にしたオンライン留学フェアへ参加しました。フェアでは、本学に在籍している留学生が、熊本大学及び熊本市での生活や経験談を共有しました。

また、英語版ホームページを改修し、留学生インタビューや研究者による研究紹介に関する動画の掲載を行うなど、コンテンツの充実化をはかりました。オンラインツール等を積極的に活用することで、コロナ禍においても、本学への留学希望者に対して継続的な情報発信を行いました。



Online Study in Japan weeks 2020

海外オフィスにおける国際交流の発展

熊本大学インドネシアITSオフィス（平成22年4月設置）は、令和2年4月より、国立六大学スラバヤ事務所としても運用を開始しました。令和2年12月に、上掲式を行うとともに、国立六大学の各大学紹介をインドネシアの学生に向けて実施し、250名以上が参加しました。

また、令和2年10月には、タンザニア及びサブサハラアフリカ地域における共同研究拠点の位置づけとして、タンザニアオフィスを新規設置しました。

海外オフィスの国立六大学共同利用の開始・新規設置等を通して、留学生に関する業務及び学術・教育交流の推進をはかる連携体制を構築しました。



タンザニアオフィス

エーゲ大学（トルコ）との学長懇談会

令和2年6月、熊本大学とエーゲ大学（トルコ）との大学間交流協定締結20周年に伴い、オンラインでの学長懇談会を実施しました。エーゲ大学は、本学と平成12年に大学間協定を締結して以来、共同研究の実施や人物交流を活発に展開しています。エーゲ大学からは学長・副学長・工学部長ら7名が参加し、熊本大学からも学長・副学長をはじめエーゲ大学とゆかりのある教員が参加し、今後の交流計画について意見交換がなされました。この学長懇談会を機に益々の交流促進が期待されます。



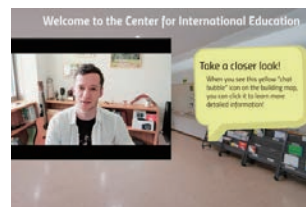
学長懇談会の様子

熊大グローバルYouthキャンパス

オープンキャンパスの一環として例年実施している「サマーフェスタ」をオンラインで実施し、バーチャルツアーの配信やZoomを利用した留学体験発表、現役のGLC生との対談の機会を提供しました。

また、「高校生のためのグローバルリーダー育成教育プログラム（肥後時修館）」では、将来のグローバルリーダーを目指す県内の高校生34名にオンデマンド及びオンラインによる特別授業やスクーリング等を実施しました。

さらに、高専との連携強化を図り、熊本高等専門学校2年生120名に対し、オンラインによる英語での講義を行う等、地域の早期グローバル教育に貢献しています。



オンラインによるサマーフェスタ

学部

文学部

| 総合人間学科 | 歴史学科 | 文学科 | コミュニケーション情報学科 |

文学部は、第五高等学校を前身とし、昭和24年5月に熊本大学法文学部文学科として設置され、昭和54年4月に文学部として独立しました。目指しているのは、幅広く豊かな教養と人文・社会科学に関する確かな専門的知識を有し、創造的知性をもって自ら課題を発見・解決する実践的な能力および21世紀に生きる人間に必要なグローバルな視野と市民的公共心を備え、社会に貢献できる人材の育成です。教育では、特定の専門知識や技術を身につけるだけでなく、今を生きる人として求められる「総合力」を涵養することを重視し、①系統的かつ柔軟で発展性のある指導、②個々の学生の関心に応じる少人数教育、③現代社会に対応した実践的教育、④総合的なメディア・リテラシー教育に力を入れています。平成31年4月に方言や伝統芸能、祭りなどの伝統的な文化資源に加え、漫画やアニメ、舞台、音楽などの同時代の文化資源を発掘し、付加価値をつけて発信できる人材を育成する「現代文化資源学コース」、令和3年4月にグローバル人材に求められる異文化理解や多文化共生能力を目指す「多言語文化学コース」を加え、総合人間学科、歴史学科、文学科、コミュニケーション情報学科の4学科10教育コース体制となりました。各コースでは、3年次から22の教育研究領域に分かれ、それぞれの専門的知識を深めるとともに、今を生きる人として求められる総合力・実践力を磨き、社会の多方面で活躍できる人材の育成に努めています。



教育学部

| 小学校教員養成課程 | 中学校教員養成課程 | 特別支援教育教員養成課程 | 養護教諭養成課程 |

教育学部は、明治7年5月開校の(県立)熊本師範学校等を前身としており、昭和24年5月に熊本大学教育学部として設置されました。

現在、教育学部には、義務教育関連の教員を養成する小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、特別支援教育教員養成課程及び養護教諭養成課程の4つの課程が設置されています。

また、「附属教育実践総合センター」では、教育実習関係の指導のほか、教育相談等、教育現場の諸問題に対する対応と実践的研究を行っています。

さらに、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校は、学部との教育・研究面での強い連携と協働により、2~4年次の教育実習指定校として、また九州地域の教育実践研究の先導的なモデル校としてその役割を果たしています。

教育学部の目的は、広い視野と深い教養を持った豊かな人間性を基盤とした教員の養成と地域社会における生涯学習等の指導者の養成であり、生涯にわたって創造的な知的探究を続ける人材を養成することを目指しています。



法学部

| 法学科 法学・公共政策学コース/アドバンスト・リーダー・コース |

法学部は、第五高等学校を前身とし、昭和24年5月に熊本大学法文学部法学科として設置され、昭和54年4月に法学部として独立しました。現在は、法学科の下に、法学、公共政策学、紛争解決学についての基礎的能力を修得する「法学・公共政策学コース」と、法学特修、地域公共人材、グローバルリーダーの3つのクラスに分かれて進路志向型の学習を行う「アドバンスト・リーダー・コース」の2つのコースを設けています。

熊本大学法学部の教育目的は、法的知識を基礎として、法的あるいは政策的に「考える力」「表現する力」「議論する力」を身につけ、現代社会に生起する具体的な問題を解決し得る基礎的能力を育成することにあります。また、情報化・国際化・高齢化などが進展する21世紀において、地方中核大学の法学部として地域社会・国際社会に貢献できる個性ある学部作りを目指し、4年間を通して一貫した少人数教育のもと、学生の主体的かつ積極的な学習を大切にすることを力強く実施しています。



理学部

| 理学科 数学コース/物理学コース/化学コース/地球環境科学コース/生物学コース |

明治20年5月に設立された旧制第五高等学校の「理科」を母体とする理学部は、現在、当時と同じく「理学科」1学科で広く科学を学べる教育体制を提供しています。1年次に数学・物理学・化学・地学・生物学すべての基礎を学んだ上で、2年次にはそれを基盤としたより高度な内容の講義を履修し、数学・物理学・化学・地球環境科学・生物学の5つのコースから自分の志望するコースを選んで3年次以降の専門課程に進みます。また、チューター制を導入し、一人一人の学生に対してチューター教員が履修指導などをする教育サービスも提供しています。入学後の2年間で広く科学を学べることと自ら適性を見極めて専門課程を選択できることは、理学部の大きな特徴であり、広く社会で活躍する人材を多く輩出し、社会からも高く評価されています。

理学部は基礎研究を行う一方、地域や社会のニーズに応じた研究にも積極的に取り組んでいます。卒業後は、半数以上が大学院博士前期課程に進学し、残り約半数の学生が教員・企業・官公庁といった進路に進んでいます。



医学部

| 医学科 | 保健学科 看護学専攻/放射線技術科学専攻/検査技術科学専攻 |

医学部は、医学士教育課程である医学科と、保健学士教育課程である保健学科で構成されています。前者の卒業生は医師や研究者に、後者は看護師、保健師、助産師、診療放射線技師及び臨床検査技師や研究者になります。

医学科は、明治29年2月の私立熊本医学校設立以来、1万人を超す卒業生を輩出しています。臨床医学教育研究センターを中心に、医学教育の充実を図りながら、使命である「豊かな人間性と高い倫理観を持ち、医学およびその関連領域における社会的な使命を追求、達成しうる医師・医学者を育てる」に向けた教育を実施しています。

保健学科は、看護学専攻、放射線技術科学専攻、検査技術科学専攻の3専攻で構成されています。生命や人間の尊厳に基づく豊かな教養と高度な専門知識・技能を有し、チーム医療のスタッフとして地域及び国際社会に貢献でき、保健学の発展を担える資質を備えた医療技術者、研究者、教育者の育成に向けた教育を実施しています。



薬学部

| 薬学科 | 創薬・生命薬科学科 |

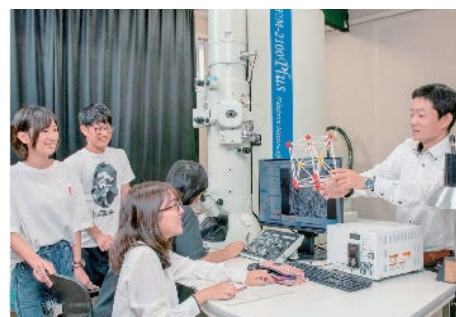
薬学部では、「薬学は医薬を通して人類の健康に貢献する総合科学である」との理念のもと、医薬品の創製・生産・管理、環境・保健衛生および薬剤師の職能等に関わる基礎知識を修得させ、生命科学を基盤とする高度の薬学的思考力と倫理観を備えた創造性豊かな人材を育成することを目的としています。この理念と目的を達成するため、薬剤師養成6年制課程として「薬学科」を、研究者養成4年制課程として「創薬・生命薬科学科」を設置し、基礎科学的な講義や、高度で先進的な専門講義と実習（基礎実習、臨床実習）を行っています。卒業後の進路は、病院・薬局薬剤師、製薬・化学企業、官公庁など多彩ですが、卒業生の多くは大学院に進学し、国際競争力のある薬学研究者や、臨床での指導的薬剤師を目指しています。



工学部

| 土木建築学科 | 機械数理工学科 | 情報電気工学科 | 材料・応用化学科 |

工学部は明治30年4月に第五高等学校に設立されて以来、4万人近くの卒業生を社会に送り出し、わが国の科学技術や経済の発展に大きく寄与してきました。今や活躍の場は世界へと広がっており、交流協定に基づく海外の大学との連携や海外でのフォーラム開催などを通し、国際的な連携や拠点づくりを展開しています。教育においては、工学の専門知識と学際的知識を総合化した判断力を有するとともに、問題解決能力や新規分野を開拓発展させる能力を備え、主体的に考え、自ら行動し、人類の福祉と文化の進展、自然との共生に寄与できる技術者を養成することを目的としています。特に、グローバル社会で活躍するとともに、社会的要請に応じた技術革新を行うことのできる人材の育成を目指し、「ものづくり」教育に力を入れています。企業からは多くの求人がある状況ですが、多くの学生はより高度の専門知識やスキルを修得するため、大学院に進学しています。



大学院

▶ 人文社会科学部

大学院の重点化に伴って、生命科学研究部及び先端科学研究部に続き、平成29年4月に文学部、法学部、大学院社会文化科学研究科、大学院法曹養成研究科が改組され、教員組織である「大学院人文社会科学部」が発足しました。

人文社会科学部が新たに設置されたことで、生命科学系、自然科学系及び人文社会科学系分野を軸とした教員組織が整備され、若年人口の急激な減少や社会のグローバル化を見据え、また、大学教育の質の確保の観点から教育プログラムを機動的かつ柔軟に見直すことが可能となりました。

人文社会科学部内においては、活力ある地域社会の発展に寄与するとともに、国際的な文化・学術の発信力を高める人文社会科学の研究拠点の創成を目指し、人文系及び社会科学系の研究資源の連携を強化することで、国際レベルの研究を推進していきます。特に人文系における心理学、歴史学、社会学などの分野で、海外の大学との連携を強化することで文化の発信力を高め、従来の受容型から発信型へと文化研究を転換させていきます。

また、人文系、法学系、政策系の研究資源を集約・融合して紛争解決学の分野の充実を図り、地域社会との連携や海外の大学との連携を強化し、国際水準の研究の基盤を作るとともに、社会からの要請に応える応用的かつ実践的な研究の発展を目指しています。

さらに令和2年4月に、研究部附属国際人文社会科学センターが設置されました。本センターは、新資料学・歴史理論領域と学際的研究資源アーカイブ領域の二つの重点研究領域を設け、研究成果の国際的発信及び地域と社会への還元を重点的に推進していきます。



▶ 社会文化科学教育部

博士前期課程
博士後期課程

平成20年4月に、社会文化科学研究科と文学研究科(修士課程)、法学研究科(修士課程)が再編統合され、また教授システム専攻に博士課程を加えて、博士前期課程と博士後期課程より構成される組織となりました。さらに平成31年4月より「社会文化科学研究科」を「社会文化科学教育部」に名称変更するとともに、博士前期課程の専攻及びコースを再編しました。

再編後の4専攻(法政・紛争解決学、現代社会人間学、文化学、教授システム学)及び従来のコースと改編された新たなコース(法政・紛争解決学研究、法・公共政策実践、交渉紛争解決実践)の設置により、多様化・複雑化する社会・文化・教育方法及び多種多様なレベルでの相互関係とその問題解決等についての教育・研究に対応する体制を整えました。令和3年4月には、法政・紛争解決学専攻の上位互換として、ローカルまたはグローバルな紛争に対して対話的解決を実践できる国際的な人材の養成を目的に、熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校紛争解決学国際連携専攻(ジョイント・ディグリー・プログラム)を開設しました。

博士後期課程では高度専門職業人と研究者の養成を目指し、人間文化の諸側面の教育・研究及び現代にふさわしい文化政策形成を目指す「文化学専攻」と、新しい社会システムの構築・政策研究及びその理論的基礎付けを目指す「人間・社会科学専攻」、また「教授システム学専攻」の3つの専攻が置かれ、博士前期課程からの進学者だけでなく、社会人、留学生にも門戸を開いています。



▶ 先端科学研究部

大学院の重点化の流れの中で、生命科学研究部に続き、平成28年4月に大学院自然科学研究科が改組され、教員組織である「先端科学研究部」が発足しました。さらに平成30年4月の工学部及び自然科学研究科の改組に伴い、「基礎科学」「物質材料生命工学」「産業基盤」「情報・エネルギー」「社会基盤環境」の5部門31分野からなる研究組織に再編しました。研究部全体として、地球環境共生と活力ある社会の持続的発展に貢献する自然系先端科学と高度な応用技術を備えた学術研究拠点の創成を目指しています。独創的かつ先導的な学術研究と社会的要請に応える応用研究を推進し、科学技術の総合的な深化と新たな科学技術の創成、並びに大学院の個性化を達成することを目的に、理学系及び工学系の連携・協力により、活動を進めてまいります。



▶ 自然科学教育部

博士前期課程
博士後期課程

自然科学教育部は、高度な専門性に加え、他領域を理解する資質をもった人材を育成するため、平成30年4月に自然科学研究科を改組して設置された大学院です。博士前期課程は学部から続く6年一貫的教育を実現する5専攻、博士後期課程は理学専攻と工学専攻の2専攻からなります。

各専攻における高度かつ確実な専門教育に加え、俯瞰的な立場から様々な問題に対処しうる資質を涵養するために、総合科学技術共同教育センター(GJEC)を配置し、研究開発リーダーや起業家を育成するための「イノベーションリーダー育成プログラム」、国際的に活躍する研究者やイノベーションをリードする博士企業人を養成する「Aim-Highプログラム」、さらに、英語のみで学位取得が可能な国際共同教育プログラム(IJEP)を提供しています。

このように本教育部は、確実な専門性と、国際性豊かで他分野と協働して問題に立ち向かう能力をもった人材を育成します。



▶ 生命科学研究部

生命科学研究部は、医学系・薬学系・保健学系の教員を一体化した教員組織です。3部門（総合医薬科学・先端生命医療科学・環境社会医学）14分野59研究講座から構成されており、附属施設としてエコチル調査南九州・沖縄ユニットセンター、臨床医学教育研究センター、健康長寿代謝制御研究センター、グローバル天然物科学研究センター、生体情報研究センターを有する日本有数の教員組織です。総合医薬科学部門では、医学・薬学分野の基盤的な学問体系の深化を目指した研究、先端生命医療科学部門では移植医療や分子創薬などの生命科学分野の先端的研究、環境社会医学部門では、“医学・薬学と社会”並びに“疾病と環境”の関わりを科学的に究明するとともに、生命倫理に関する先導的研究を推進しています。生命科学研究部は、生命と医療に関する研究を通じて人類の健康と福祉に貢献すること、また世界で活躍できる次世代の優れた人材を育成することを目指しています。



▶ 医学教育部

修士課程
博士課程

医学教育部は、4年制の博士課程と2年制の修士課程から構成されます。修士課程では、最先端の医学・生命科学領域に対応できる研究者、教育者あるいは高度専門職業人の養成に努めています。平成29年度より社会人修士課程を開設し、仕事をしながら大学院教育を受けることが可能となりました。博士課程では医学・生命科学分野において世界をリードする研究者・研究医の養成に努めています。また、基礎研究医を養成するために高校・大学・大学院で一貫教育を行う柴三郎プログラムや、高い研究能力を有し国際最先端の健康生命科学分野でグローバルに活躍する人材を育成するS-HIGOプロフェッショナルプログラムなど、多彩な人材の育成を実施しています。生命科学研究部、病院、発生医学研究所、生命資源研究・支援センター、ヒトレトロウイルス学共同研究センター、国際先端医学研究機構(IRCMS)及び学外連携研究組織の約90の研究分野に所属する教員が教育を担当しています。



▶ 保健学教育部

博士前期課程
博士後期課程

保健学教育部保健学専攻は、平成20年4月に看護学分野、医用放射線科学分野、検査技術科学分野の3分野を備えた大学院修士課程として設置され、平成22年4月には新たに博士後期課程が設置され、修士課程は博士前期課程となりました。

博士前期課程では、保健・医療・福祉領域における実践的指導者（高度専門職業人）及び研究者・教育者の養成を目的として、一般学生並びに医療現場の社会人でも学びやすい教育プログラムを編成しています。募集人員は24名で、修了後は修士（保健学）または修士（看護学）の学位が取得できます。

博士後期課程は、保健・医療・福祉分野における自立的・学際的・独創的な研究能力を兼備した研究者・教育者または高度医療専門職業人を養成します。募集人員は6名で、博士（保健学）または博士（看護学）の学位が取得できます。



▶ 薬学教育部

博士前期課程
博士後期課程、博士課程

大学院薬学教育部では、4年制学士課程を基礎とする創薬・生命薬科学専攻博士前期・後期課程と6年制学士課程を基礎とする医療薬学専攻博士課程が設置されています。創薬・生命薬科学専攻では、創薬マインドに基づいて卓越した研究能力を発揮し、先端的研究や医薬品開発の場で指導できる人材を養成します。医療薬学専攻では、薬学の幅広い知識と思考力から高い研究志向を有する高度医療専門職・研究者・教育者を養成します。本教育部では、生命科学研究部に加えて発生医学研究所、生命資源研究・支援センター、病院等の教員も教育にあたり、各教員の連携に基づいた特色ある教育プログラムを用意しています。



▶ 教育学研究科

教職大学院の課程

教育学研究科は、修士課程の大学院研究科として昭和61年4月に設置され、平成21年4月から、学校教育実践専攻と教科教育実践専攻の2専攻で構成される組織となりました（修士課程は令和2年度から学生募集を停止しています）。その後、平成29年4月に、教職大学院の課程（教職実践開発専攻）を新設（入学定員15名）、令和2年4月から、学校教育実践高度化コース、教科教育実践高度化コース、特別支援教育実践高度化コースの3コース制を導入し、入学定員30名に改組・拡充しました。

教職大学院では、学校教育の現場や教育委員会等との密接な連携に基づき、理論と実践の往還・融合を通じた高度な教員養成及び教員研修の体制を整え、機能強化を図っています。学部卒の大学院生と現職派遣大学院生、研究者教員と実務家教員の協働により、高度な実践的指導力の育成を目指す点に特色があります。修了者には教職修士（専門職）の学位が授与され、教員専修免許状も取得できます。



専攻科・別科

▶ 特別支援教育特別専攻科

特別支援教育特別専攻科は、現職教員や他分野の教員免許状を持つ、本学及び他大学卒業生を対象に、特別支援教育に関する専門的な知識を有する教員の養成を目的としています。修了時に特別支援学校教諭一種免許状(知的障害者、肢体不自由者、病弱者)を取得できます。

▶ 養護教諭特別別科

養護教諭特別別科は、看護師の免許を取得している者や取得見込みの者を対象に、資質の優れた養護教諭を養成することを目的としています。カリキュラムは教養教育科目・養護専門科目・教職専門科目で構成され、修了時に養護教諭一種免許状が取得できます。

研究所

▶ 発生医学研究所

発生医学研究所は、発生学の視点から生命科学領域の国際水準の研究教育を推進することを組織目標とし、発生医学の先端的研究、恒常的視野に立った人材育成、国内外の連携ネットワークを強化した国際研究教育拠点として社会的な役割を果たすことを基本理念としています。

昭和14年10月に設置された体質医学研究所を原点に、遺伝医学研究施設、遺伝発生医学研究施設、発生医学研究センター(平成12年)を経て、平成21年4月に発生医学研究所に改組されました。翌年には共同利用・共同研究拠点到認定され、トランスオミクス医学研究拠点ネットワーク形成事業(平成28年)にも参画しています。これらの活動を強化するために、臓器再建研究センター、リエゾンラボ研究推進施設、グローバルサイエンス推進施設を設置しています。



▶ 産業ナノマテリアル研究所

産業ナノマテリアル研究所は国内で初めての二次元ナノマテリアルに特化した研究所として、学内の二次元ナノマテリアル研究者群と旧・パルスパワー科学研究所を融合して令和2年4月に設置されました。二次元ナノマテリアルの応用研究は今後さらに発展すると期待されており、本研究所はナノシートや表面・粒界に関係した二次元ナノマテリアル研究をコアとして基礎から応用、さらには実用化に向けた特殊合成プロセスの研究開発等を集中して行い、基礎研究だけでなく産業イノベーションを起こす成果の創出に取り組んでいきます。研究所には、二次元ナノマテリアル研究を推進させるための総合研究設備や、パルスパワー科学研究所が保有していた爆発実験施設やバイオエレクトロニクス研究施設といった特殊合成プロセス施設を有しており、学内だけでなく、他大学・企業の研究者にこれらの施設・設備を提供していきます。



機構

▶ 大学院先導機構

本学は、優れた研究環境を確保し学術研究を推進することにより、国際社会及び地域社会に貢献しうる存在感ある総合大学の構築を目指しています。そのために、大学院先導機構では、基礎科学と応用科学の有機的連携のもと、生命科学、自然科学、人文社会科学及び学際・複合・新領域の学問領域で最も力のある分野において先導的研究を重点化し、国際競争力のある研究拠点の形成を推進しています。

また、それを通じて、新研究センター、新大学院専攻等を創出し、もって本学の教育研究活動の充実発展及び変革に寄与することを目指しています。

▶ 熊本創生推進機構

熊本創生推進機構は、熊本の地方創生に貢献することを理念に掲げ、平成29年4月に設置しました。平成30年4月には、組織改組を実施し、熊本における地域のニーズ及び課題に組織的・戦略的に対応する一元的な窓口として、地(知)の拠点大学である本学の有する知的・人的資源を最適に組み合わせ、組織的な産学官連携活動及び地域連携活動の推進並びに地方創生教育プログラム及び多様な教育機会の提供等により、熊本県内の産業振興、新産業の雇用の創出、平成28年熊本地震からの復旧・復興支援、地域の課題解決及び地域志向の人材育成を図ることを目指し活動しています。

機構

▶ グローバル推進機構

本学は、平成26年度文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」の採択を受け、我が国の大学改革を牽引する先導的モデルとして、国内外でリーダーシップを発揮するグローバル人材の育成や地域社会のグローバル化に向けた取り組みを積極的に推進しています。

グローバル推進機構は、本学のグローバル化に向けて全学的に取り組む組織体として、平成27年3月に設置されました。機構長を副学長（研究・グローバル戦略担当）とし、真のグローバル大学への変貌を目指して、全学のグローバル化推進活動を先導します。

▶ 大学教育統括管理運営機構

変容する入試制度とそのような中で入学してくる多様な学生に対応すべく、教育の中核を担うガバナンス力の高い組織として平成28年6月に設置されました。「教育プログラム管理室」「評価分析室」「入試・就職戦略室」「グローバル教育推進室」の4つの室を置き、教学に関する全学の会議体を所掌し、本機構を中心とした組織的な実施体制を構築しています。本機構は、大学のビジョンと戦略から、膨大な教学データの分析を基に教養教育並びにキャリア支援体制を構築し、学士課程及び大学院課程を通じた教育の質の統括管理を行っています。

また、数理科学総合教育センター（平成30年度）及び多言語文化総合教育センター（令和2年度）を附設し、本学の数理科学教育の実施・充実・質の向上とグローバル化の推進の拠点となっています。

▶ 先進軽金属材料国際研究機構

本学は富山大学と共同で、令和3年4月にマグネシウム・アルミニウム・チタンという三大軽金属を総合的に扱う先進軽金属材料国際研究機構を設置しました。本学の先進マグネシウム国際研究センター及び富山大学先進アルミニウム国際研究センターが有する資源を有効に活用し、SDGs、環境・エネルギー、防災・減災、医療機器等の重要課題解決に向け、軽金属材料の革新を基軸にした世界に伍する日本初の軽金属国際研究教育拠点を構築します。

熊本県及び富山県の地域産業の特徴でもあるマグネシウム及びアルミニウム研究の強化、チタン研究の育成、マグネシウム・アルミニウム・チタンの融合研究の促進及び軽金属モノづくり高度人材育成を図り、日本の科学技術と産業の発展に貢献します。

▶ 国際先端医学研究機構

国際先端医学研究機構は、本学の生命科学分野における国際的レベルの研究力強化及び国際共同研究を推進させることを目的として平成27年4月に発足した組織です。本研究機構では生命科学系の部局と連携し、国際的レベルの先端研究の実施、海外の卓越した研究機関との国際共同研究の推進、国際的に活躍できる若手研究人材の発掘・育成を行い、「海外から見える研究組織」となることを目指します。

これらを達成するために、本研究機構では博士課程の大学院生を含めた研究者の外国人比率が50%になることを目標として、欧米の一流研究機関と同等の研究環境を整備することにより国際共同研究を円滑に行うことができる環境を作っています。また、本研究機構に所属する教員・研究者が使用する国際先端医学研究拠点施設では、英語を公用語として使用するとともにオープンラボシステムを取り入れ、様々な分野の研究者のコミュニケーションが取りやすい環境とすることで、複数研究分野の融合研究の創生を促進しています。



▶ 国際先端科学技術研究機構

国際先端科学技術研究機構は、本学の自然科学分野の国際的な研究力の向上を図ることを目的に、平成28年4月に設置されました。本研究機構は、本学自然科学分野の研究組織と連携し、世界トップクラスの大学や研究機関との国際共同研究の推進や医工連携など、分野をまたぐ研究プロジェクトの立ち上げなどにより、多くの優れた成果を挙げています。また、卓越した研究者を招へいし、国際シンポジウム等の開催や国際共著論文としての成果公表などにより、国際的な認知度の向上を図っています。更に、テニュアトラック制度の導入や研究費支援、若手研究者を海外に派遣する「国際共同研究員制度」などの取組み、オープンラボやジョイントラボでの大学院生等の国際共同研究への参画などにより、国際通用性の高い若手育成に取り組んでいます。これらの取組みにより、最先端研究拠点として革新的で最先端の研究を実施し、世界を安全で持続可能な未来へと導くことを目指しています。



学内共同教育研究施設

▶ 総合情報統括センター

全学の情報通信ネットワークを有機的に結合した情報基盤の中核組織です。ICTに関連した実践的研究を行うと同時に、ICT戦略会議で決定された本学のICT関連施策を実施しています。また、情報教育・研究用の実習室を全学的に配備し、全学共通基礎科目である「情報基礎」等を実施担当しています。



▶ 五高記念館

五高記念館は第五高等学校の本館及び隣接する化学実験場を活用した大学博物館です。建物は国の重要文化財指定を受けています。本館の内部は第五高等学校に関する様々な資料を展示するとともに、講演会や講座などを実施しています。平成22年12月には、博物館相当施設の指定を受け、本学における生涯学習の拠点施設の一つとなっています。

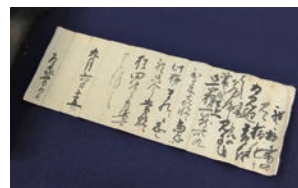


学内共同教育研究施設

▶ 永青文庫研究センター

永青文庫研究センターは、平成21年4月に設置された文学部附属永青文庫研究センターにおける研究・社会貢献事業の実績を踏まえて、事業展開の一層の拡充をはかるため、学内共同教育研究施設として平成29年4月に改組・設置されました。

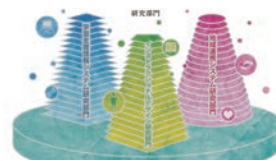
数ある大名家資料群のうちでも質量ともに最高レベルにある「熊本大学寄託永青文庫資料」をはじめとする熊本藩関係資料を対象とした研究は、本学ならではの特色ある研究・社会貢献のための重点領域です。本センターは、永青文庫資料等の総合的な研究を通じて、当該資料群に立脚した拠点的研究を組織し、かつ文化行政機関等との連携によって研究成果を地域社会に還元するとともに、人文社会科学分野を中心とした研究及び文化振興の発展に寄与する人材の育成を推進しています。



▶ 教授システム学研究センター

教授システム学研究センターは教授システム学の世界的研究拠点を目指す3つの研究部門と事業部門であるeラーニング推進室から構成されています。本センターは実践的フィールドを学内外に有し、高等教育や職業人教育を対象とした研究を展開していることが特徴です。

日本初の教授システム学研究拠点として「教授システム学、インストラクショナルデザインなら熊本大学」というイメージを発展的に具現化し、国内外の研究拠点との連携を進め、企業・高等教育機関などの連携研究組織及び本学教授システム学専攻修士などからなる連携研究員との共同研究を通じて、教授システム学を発展させ、社会に貢献します。



▶ くまもと水循環・減災研究教育センター

くまもと水循環・減災研究教育センターは、「水循環」と「減災」に関わる教員で構成されており、複合学問領域からなる研究教育機能を備え、分野横断型研究の拡充と深化、社会貢献・社会実装を見据えた教育を展開することを目指しています。

熊本の特徴や地域課題を踏まえた地下水循環・沿岸環境・減災・復興まちづくりの研究を総合的かつ実践的に推進していくために、本センターには、地下水循環部門、沿岸環境部門、減災型社会システム部門、地域デザイン部門の4部門が配置されています。これらの部門間の連携を図るとともに、国内外の研究機関、行政機関、民間団体等とも連携し、熊本大学の情報収集・発信機能とシンクタンク機能を強化していきます。本センターは、得られた学術的知見を活用して学生及び社会人の人材育成を行うとともに、さらにその成果を、アジア・モンスーン地域を含めた国内外に発信、展開し、この活動を通じて熊本創生に貢献することを目指しています。



▶ 先進マグネシウム国際研究センター

平成23年12月に設置された先進マグネシウム国際研究センターには、世界トップクラスのマグネシウム合金専用の最新鋭製造・加工設備や分析機器が整備されています。合金設計、合金評価、生体機能評価、形質制御、構造化の5つの研究分野からなるモノづくりの川上から川下まで一貫した研究体制によって、KUMADA/マグネシウム合金をはじめとする先進マグネシウム合金について基礎と応用の両面から研究を行っています。特に、基礎研究ではKUMADA/マグネシウム合金で発見された長周期積層構造やキンク強化について、応用研究では航空機等の輸送機器や生体吸収性ステント等の医療機器について研究を進めています。さらに、大学院教育も含めた人材育成ならびに東アジアから世界展開を目指した国際連携も進めており、国際的な中核的研究センターとして、世界の研究をリードしています。



▶ 生命資源研究・支援センター

平成15年4月に設置された生命資源研究・支援センターは、熊本大学における遺伝子改変動物などの実験動物の作製、開発、保存、供給、表現型解析、動物実験、遺伝子実験、アイソトープ実験、マウスを中心としたバイオリソースに関するデータベースの構築・解析等の研究を推進し、並びに関連する生命科学分野の研究支援、教育を担っています。センターに属する

教員は、実験動物分野、資源開発分野、疾患モデル分野、ゲノム機能分野、RI実験分野、分子血管制御分野、疾患エピゲノム制御分野、生殖機能学分野及び生殖工学共同研究分野に所属して精力的に研究活動を行っており、並行して高度な研究支援、専門的な教育活動を通して動物資源開発研究施設(CARD)、遺伝子実験施設(GTC)、アイソトープ総合施設(RIC)、黒髪RI施設、大江RI施設及び熊本マウスクリニック(KMC)の管理運営を担当しています。



学内共同教育研究施設

▶ 環境安全センター

環境安全センターは、平成18年4月に、本学の安全管理と環境保全に係る教育研究組織として設置されました。さらに大学における安全や環境の分野に関するリスクが複雑化してきたことを受け、平成29年7月に、業務の専門化を図るために、安全部門と環境部門を設置しました。現在は教育・研究及び支援・啓発を通じて、大学における安全管理、化学物質管理、環境管理、廃棄物管理を支援する組織に発展しました。また、センター長(併任)、専任教員、兼務教員、事務職員(併任)による組織であり、技術部からの支援を受け、教職協同でセンター業務を行っています。センター内には分析室や実験室があり、学内の作業環境測定や簡単な環境測定が行えます。



▶ 埋蔵文化財調査センター

本学が市内に擁する8つのキャンパスは、縄文時代から近代にかけての県下でも有数の遺跡内に立地しています(黒髪町遺跡群、本庄遺跡、大江遺跡群など)。このため、キャンパス内の施設整備(建物の建築・改修、ライフラインの整備等)で地下を掘削する際、遺跡の破壊が避けられない場合には、遺跡の保存のため、発掘調査を行っています。

平成6年5月に埋蔵文化財調査室として業務を開始し、出土した埋蔵文化財(遺物・遺構)を保存・活用することにより、本学の教育に貢献する目的で、平成23年10月に学内共同教育研究施設として本センターに改組しました。年報・発掘調査報告書を作成し、調査成果を考古学研究の基礎資料として情報公開するとともに、展示や各種行事を通じて、学内外への普及啓発に努めています。



保健センター

黒髪北キャンパスの赤門と附属図書館の間に位置する、学生と職員の福利厚生のための施設です。医師3名、看護師3名、臨床心理士2名、キャンパスソーシャルワーカー1名が勤務し、プライバシーには十分配慮した上で、学生と教職員の健康問題及び各種相談に無料で応じています。また、薬学部と医学部のキャンパスでも、看護師及びキャンパスソーシャルワーカーによる健康相談室を開設しています。



障がい学生支援室

障がい学生支援室は、障害者差別解消法の施行(平成28年4月)にあたり平成27年11月に設置されました。障がい学生の修学支援体制を強化し円滑な修学に寄与するため、障がい有する学生に対して修学に必要な配慮や支援が提供されるための調整を行っています。また、障がいの有無に関係なく、修学の基礎となる日常生活や社会生活に関する支援も行っています。スタッフは、医師2名(保健センター兼任)、臨床心理士1名、キャンパスソーシャルワーカー1名、事務職員1名、合計5名です。



文書館

文書館は、本学固有の歴史に関する資料並びに熊本地域に関する学術研究資料の収集、整理、管理、公開を目的として、平成28年4月に設置されました。主なテーマとして、本学の歴史、熊本地域、水俣病、免田事件、ハンセン病に関する資料を扱っています。所蔵資料目録を文書館HPで公開していますので、ぜひご覧ください。



技術部

技術部は、本学における教育・研究の強化促進に向けて、全学的な教育研究支援体制の強化を目的として令和2年4月に設置されました。技術部は生命科学系技術室、自然科学系第一技術室、自然科学系第二技術室、自然科学系第三技術室の4室及び全国共同利用・共同研究拠点支援グループで編成しています。技術部では、各室の専門技術及び相互の連携によって、効果的・効率的に業務を推進し、実験・実習や研究支援をはじめ、全学の安全管理、学内LANや情報セキュリティ、特殊設備や施設の管理、専門技術による加工・分析・評価など精力的に取り組んでいます。



病 院

病院は、診療科、薬剤部、看護部及び中央診療施設等を有し、病床数845床（一般病床795床、精神病床50床）で、1日平均の外来患者数は1,400人を超えています。

平成31年4月より、大学法人運営における病院の重要度を考慮し、本学での組織的位置付けを「医学部附属」から「大学附属」とし、病院名称も「熊本大学医学部附属病院」から「熊本大学病院」へと変更されました。

現在、21世紀の医学、医療を担うに足る病院の完成を目指した本院の再開発計画は最終段階に達しており、一連の病棟等の建て替えを終え、令和3年度には、駐車場やプロムナード等の屋外環境整備が完了する予定であり、快適で安全な環境で質の高い医療・看護ケアを提供しているところです。

また、診療体制としては、都道府県がん診療連携拠点病院、肝疾患診療連携拠点病院等の指定も受けており、県内唯一の特定機能病院として、熊本県の地域医療水準の向上にも取り組んでいます。



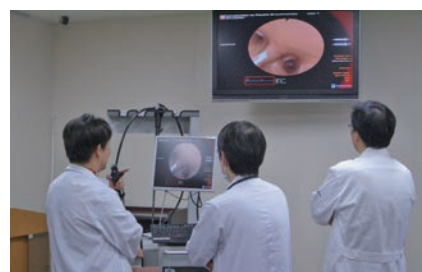
熊本大学病院屋外環境整備工事完了イメージ

理念

本院は、高度な医療安全管理によって、患者本位の医療を実践し、医学の発展及び医療人の育成に努め、地域の福祉と健康に貢献する。

基本方針

- ・高度な医療安全管理体制による安全安心で質の高い医療サービスの提供
- ・患者の希望、期待、要求を尊重する医療の実践
- ・先進医療の開発・推進と優れた医療人の育成
- ・地域社会に貢献できる医療・防災の拠点形成



各診療科等の実習に対応できる臨床シミュレーション



手術支援ロボット

ヒトレトロウイルス学共同研究センター

ヒトレトロウイルス学共同研究センターは、熊本大学エイズ学研究センターと鹿児島大学難治ウイルス病態制御研究センターを再編・統合し、平成31年4月に設置されました。

異なる国立大学の枠を越えた共同研究センターの設置は全国初の試みであり、世界的課題である排除困難・潜伏感染するレトロウイルス感染症の克服のため、限られた両センターの資源を有効活用し、感染病態の基礎研究を基に、感染予防と治癒を目指した世界的な研究・教育を推進しています。

また、両センターがこれまでに積み上げてきた実績（熊本大学：エイズ研究、鹿児島大学：HTLV-1・肝炎ウイルス研究）を踏まえ、運営の統一化によるスケールメリットを活用し、ヒトレトロウイルス感染症の予防と治療法開発という目的を明確にし、新たに創設する「ヒトレトロウイルス学研究」領域における国際研究競争力を強化するとともに、次世代の人材育成と「世界から見える」研究・教育拠点の形成を目指しています。



附属図書館

附属図書館は、中央館・医学系分館・薬学部分館で構成され、熊本大学の教育研究活動を支える学術情報基盤の1つとして活動しています。ネットワークを通じてサービス（電子ジャーナル、図書発注、文献複写依頼等）を提供しており、いつでも利用できる図書館となっています。また、一般市民への貸出、熊本大学学術リポジトリによる研究成果のインターネット公開、30年以上の実績をもつ貴重資料展などを実施しており、地域社会に対する学術情報提供の拠点として機能しています。

貴重資料

文庫名	内容
阿蘇家文書	阿蘇家旧蔵の中世以降の古文書類（国指定重要文化財）
細川家北岡文庫	永青文庫・肥後藩政資料（国指定重要文化財を含む）（寄託資料）
時習館文庫	旧藩校時習館の典籍類
松井家文書	旧松井男爵家旧蔵の古文書典籍類
菅野文庫	菅野是政氏旧蔵の幕末期の蘭書
落合文庫	落合東郭氏旧蔵の漢籍類
柚原文庫	柚原益樹氏旧蔵の支那哲学関係漢籍類
ポーター文庫	ウィリアム・ポーター氏五高在職当時の所蔵書
八雲文庫	小泉八雲に関する作品・伝記・評論の集積
仲光家文庫	旧熊本藩士、仲光家に伝わった古文書・典籍類
横井小楠文書	横井小楠に関係する古文書・古記録類（寄託資料）



(中央館) 外観



(中央館) 館内

全国共同利用大型資料(人文・社会科学系)

資料名	内容
英国議会資料	IPU BLUE BOOKS. 1,000Vols. 19世紀英国議会報告書の中から、主要な社会・政治的資料を1,000巻にまとめたもの
SYNTHESE LIBRARY	認識論・論理学・社会哲学とその関連領域の史料 135巻
民国二十年代中国大陸土地問題資料	1932年に国民政府によって中央政治学校内に設置された地政学院の研究生が2年にかけて行った実地調査の報告書(全200冊)
少数民族と移出入民: 地球規模の現象と課題	世界の少数民族に関する民族誌、少数民族問題の社会学的研究、地球レベルでの移民と移動に関する研究及び書誌1セット(462冊 148リール)
米田家文書	熊本藩第二家老米田家の近世初期・中期及び幕末期の文書群126点、書類約400綴(要事前申請)



八雲文庫「ちりめん本」



永青文庫寄託「源氏物語」

学外オフィス

熊本大学東京オフィス（令和4年4月に移転予定）

開設 平成16年4月
業務内容 ①本学の教育研究活動の情報発信
 ②入試情報の発信及び学生の就職活動支援
 ③同窓会組織との連携活動
 ④各種セミナー及び会議等の開催
 ⑤産学連携の支援
郵便番号 〒108-0023
住所 東京都港区芝浦3-3-6 東京工業大学キャンパス・イノベーションセンター4階407号室
TEL・FAX 03-5440-9093
E-mail kuma-u.tokyo@cictokyo.jp
開館時間 平日10:00～17:00
休館日 土・日曜日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）、東京工業大学が定める休館日



熊本大学関西リエゾンオフィス

開設 平成21年10月
業務内容 ①企業訪問等による産学連携促進及び技術移転活動
 ②技術相談及び共同研究打合せ
 ③研究シーズ等の常設展示及び広報活動
 ④熊本大学案内、入試情報等の周知及び就職支援等
 ⑤同窓会組織等との連携活動
 ⑥各種セミナー及び会議等の開催
郵便番号 〒577-0011
住所 大阪府東大阪市荒本北1-4-1
 クリエイション・コア東大阪南館 2203室
E-mail sangaku-somu@jimu.kumamoto-u.ac.jp



学外オフィス

熊本大学韓国KAISTオフィス

開設 平成20年9月
業務内容 ①学術協力の推進
 ②両校共同研究シンポジウム開催支援
 ③大学情報及び入試情報の発信、広報活動の支援
郵便番号 〒305-701
住所 291 Daehak-ro(373-1 Guseong-dong), Yuseong-gu, Daejeon, Korea (韓国科学技術院(KAIST) Biomedical Research Center内)



熊本大学インドネシアITSオフィス

開設 平成22年4月
業務内容 ①交流協定校等との学生交流・学術交流の促進
 ②留学生の開拓及び留学予定者に対する渡航前準備の支援
 ③産学官国際連携活動の促進
 ④大学情報及び入試情報の発信、広報活動の支援
 ⑤同窓会の支援拠点
郵便番号 〒60111
住所 Gedung Pasca Sarjana Lantai 1 Kampus ITS Nopember Sukulilo-Surabaya Jawa Timur, Indonesia



熊本大学大連オフィス

開設 平成23年3月
業務内容 ①大連理工大学及び中国北部の交流協定校等の学生及び教職員への日本及び熊本大学に関する情報の発信
 ②中国北部の卒業生及び関係者のネットワーク形成
 ③中国北部の他の交流協定校等との関係強化の取り組み
 ④その他中国北部での熊本大学の活動
郵便番号 〒116024
住所 中華人民共和国 大連市甘井子区凌工路2号



熊本大学スーダンオフィス

開設 平成28年6月
業務内容 ①アフリカにおける研究教育交流の拠点
 ②アフリカの交流協定校等の学生及び教職員への日本及び熊本大学に関する情報の発信
 ③アフリカの卒業生及び関係者のネットワーク形成
 ④アフリカにおける本学の活動拠点
住所 Faculty of Pharmacy, University of Khartoum, P.O. Box: 1996, Al-Qasr street, Khartoum 11111, Sudan



熊本大学タンザニアオフィス

開設 令和2年10月
業務内容 ①タンザニアおよびサブサハラアフリカ地域における本学の共同研究拠点
 ②タンザニアおよびサブサハラアフリカ地域との教職員、学生およびインターンシップ等の相互交流事業の支援
 ③在タンザニア・サブサハラアフリカの本学卒業生等との持続的なネットワーク形成の支援
住所 Office of Research and Publications, Muhimbili University of Health and Allied Sciences, 9 United Nations road, Upanga, Dar es Salaam, Tanzania



熊本大学台湾南台オフィス

開設 平成31年3月
業務内容 ①台湾における研究教育交流の拠点
 ②台湾の交流協定校等の学生及び教職員への日本及び熊本大学に関する情報の発信
 ③台湾の卒業生及び関係者のネットワーク形成
 ④台湾における本学の活動拠点
住所 Office of International Affairs Southern Taiwan University of Science and Technology(STUST), No.1, Nantai St., Yongkang Dist., Tainan City 71005, Taiwan



国立六大学 共同事業所 国立六大学(千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学)の共同事務所として開設

国立六大学長春事務所

開設 平成26年11月
業務内容 ①中国東北部の学生及び教職員への日本及び国立六大学に関する情報の発信
 ②中国東北部の卒業生及び関係者のネットワーク形成
 ③中国東北部の交流協定校等との関係強化の取り組み
 ④その他中国東北部での国立六大学の活動
郵便番号 〒130117
住所 中華人民共和国 長春市東北師範大学浄月校区
T E L +86-155-4328-8200



国立六大学欧州事務所

開設 平成28年8月
業務内容 ①日蘭の学術的・文化的結びつきに関する情報の発信
 ②オランダ及びEU圏の大学間ネットワークや国際共同教育プラットフォームとの連携推進
 ③現地大学等に関する情報収集
 ④現地大学等の学生及び教職員への日本及び国立六大学に関する情報の発信
 ⑤国立六大学共同プログラムの実施・運営
住所 Siebold/Huis 5th floor, Rapenburg 19, 2311 GE Leiden, The Netherlands



国立六大学バンコク事務所

開設 平成29年7月
業務内容 ①タイ及びASEAN諸国における学生交流プログラムの共同実施
 ②タイ及びASEAN諸国の学生及び教職員への日本及び国立六大学に関する情報の発信
 ③タイ及びASEAN諸国における産学官国際連携活動の促進
 ④ASEAN University Network (AUN) 加盟大学との交流促進
住所 KMUTT Knowledge Exchange for Innovation Center (KX) 12F 110/1 Krung Thonburi Road, Banglamphuang, Khlongsan, Bangkok 10600 THAILAND



国立六大学スラバヤ事務所

開設 令和2年4月(熊本大学インドネシアITSオフィス共同利用)

熊本大学ミュージアム・歴史的建造物

五高記念館は国の重要文化財に指定され、本学のシンボルとなっています。このほかにも、重要文化財等の赤れんが建物群や登録文化財となっている建物、また、他のキャンパスで保存・活用されている施設があり、これらの建物・施設・資料等から成る熊本大学キャンパスミュージアム構想の実現を目指しています。

五高記念館(国指定重要文化財)《黒髪北地区》

※平成28年熊本地震による被災のため復旧工事中 令和3年12月に竣工予定

明治20(1887)年、明治政府は全国を五学区に分け高等中学校を設置しました。九州全域は第五区となり熊本に第五高等中学校が置かれ、明治22(1889)年には赤れんが造りの本館が現在地に完成しました。明治27(1894)年には第五高等学校と名称が改まり、昭和25(1950)年の閉校までこの地に歴史を刻みました。

建物は小泉八雲や夏目漱石が教鞭をとった当時のままの教室棟で、五高の歴史を語る様々な資料を展示する資料館となっています。



五高記念館(国指定重要文化財)



復原教室



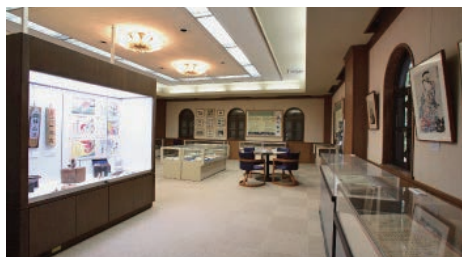
入学試験問題

熊薬ミュージアム(熊薬同窓会館)《大江地区》

開学100年以上の歴史をもつ薬学部に関する貴重な資料や珍しい実験器具の展示をはじめ、くすりの知識などを紹介する様々なコーナーを設置しています。



熊薬ミュージアム(熊薬同窓会館)



資料展示室



古書



調剤器のいろいろ

肥後医育ミュージアム(肥後醫育記念館)《本荘中地区》

宝暦6(1756)年に肥後藩主・細川重賢公が創設した日本初の公立学校である「再春館」から現在に至るまで、常に時代に先駆けてきた肥後医育の伝統と歴史を一堂に紹介しています。

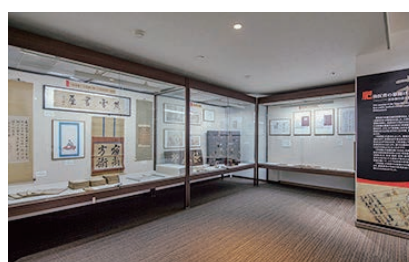
休館日	毎週土・日曜日、祝日、年末年始
開館時間	午前10時～午後5時
入館料	無料



肥後醫育記念館



館内の展示



館内の展示

熊本大学ミュージアム・歴史的建造物

表門(国指定重要文化財)《黒髪北地区》

通称赤門と呼ばれている五高の表門。本館と同じ時期に建設されました。れんがと石を組み合わせた親柱と袖壁からなり、当初は親柱に表札がかけられていました。門を入るとサインカーブと呼ばれる道が本館まで通じています。



工学部研究資料館(国指定重要文化財)

《黒髪南地区》※平成28年熊本地震による被災のため復旧工事中 令和3年12月に竣工予定

旧熊本高等工業学校の機械実験工場として明治41(1908)年に完成し、大学に引き継がれた際に工学部中央工場と改称し、昭和45(1970)年に新工場ができるまで実験工場として使用されました。また、機械技術に関わる歴史的遺産を次世代に伝えようと平成19(2007)年に設けられた日本機械学会の「機械遺産」に、同年、館内の工作機械群とともに認定されました。

工学部研究資料館
(内部)



工学部研究資料館(外観)

化学実験場(国指定重要文化財)《黒髪北地区》

※平成28年熊本地震による被災のため復旧工事中 令和3年9月に竣工予定

化学の実験棟として本館と同時期に建設されました。内部には階段教室、薬品室、実験室が一行に並んでおり、当時としては最新の化学実験設備「ドラフトチャンバー」を備えています。平成26(2014)年3月に日本化学会の化学遺産に認定されました。



階段教室

山崎記念館(登録有形文化財)

《本荘北地区》

医学部の中興の祖と称えられる山崎正董博士の功績を記念して、昭和6(1931)年に建設されました。内部を一般公開し未永く保存するため、平成18(2006)年、中央診療棟新築の際、建物ごと48メートル移動させました。



山崎正董博士像



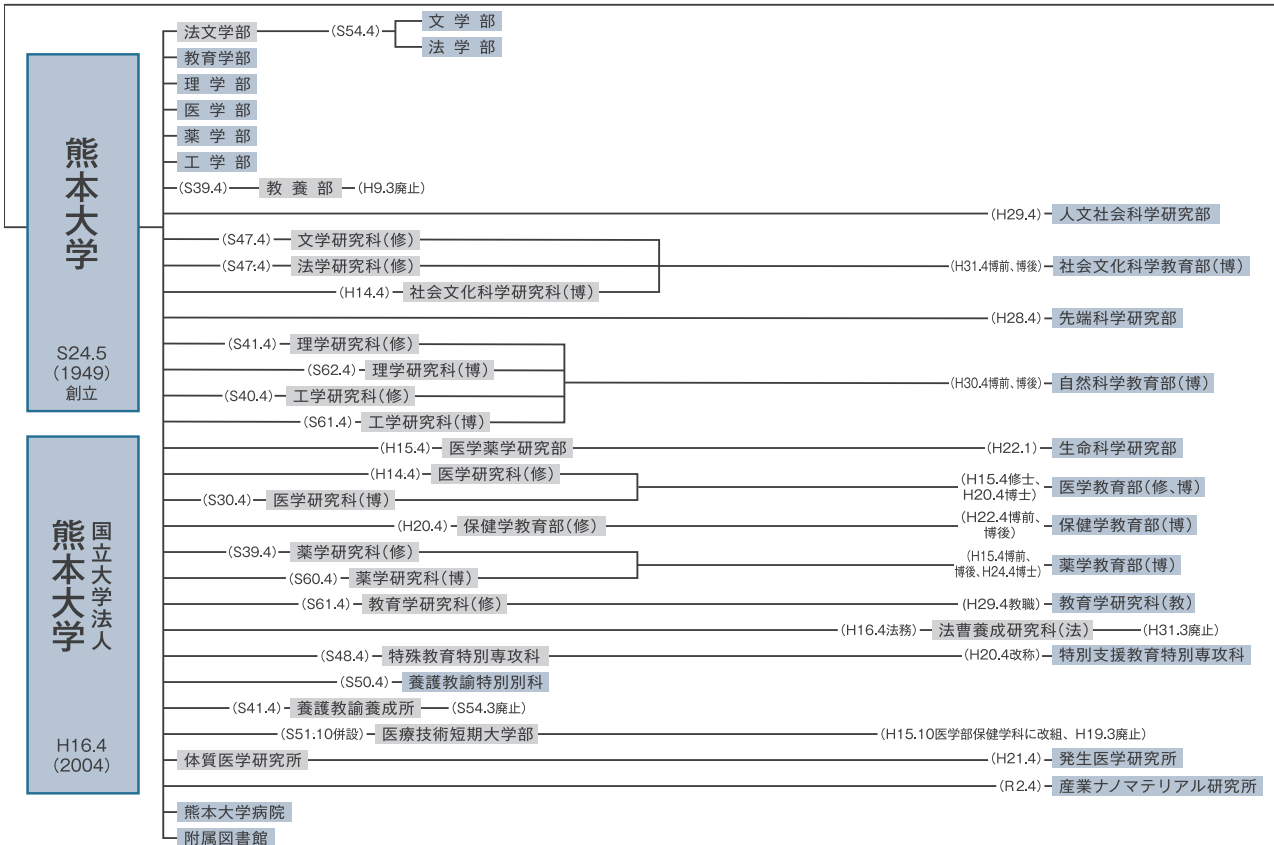
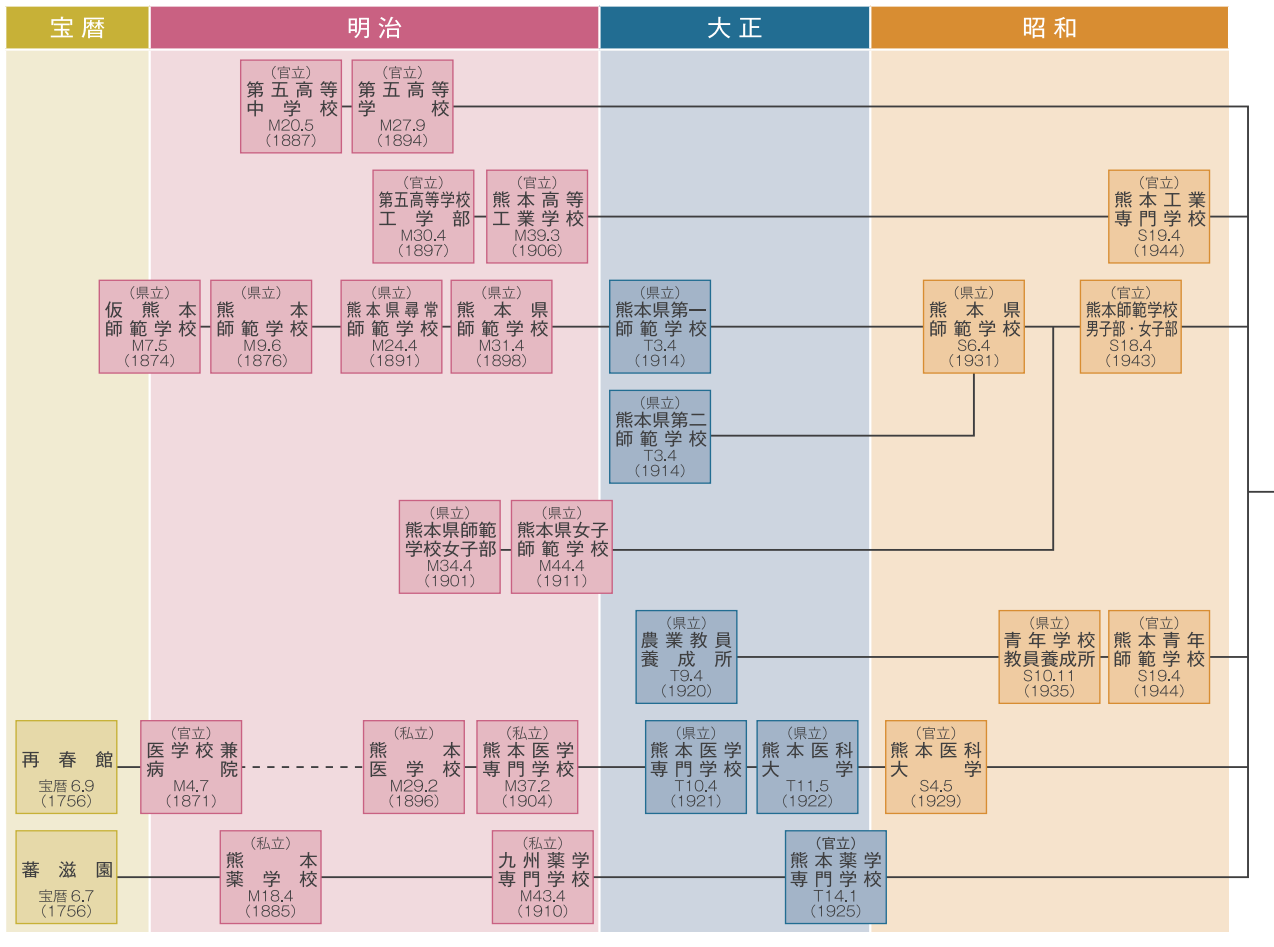
山崎記念館(外観)

資料編

目次

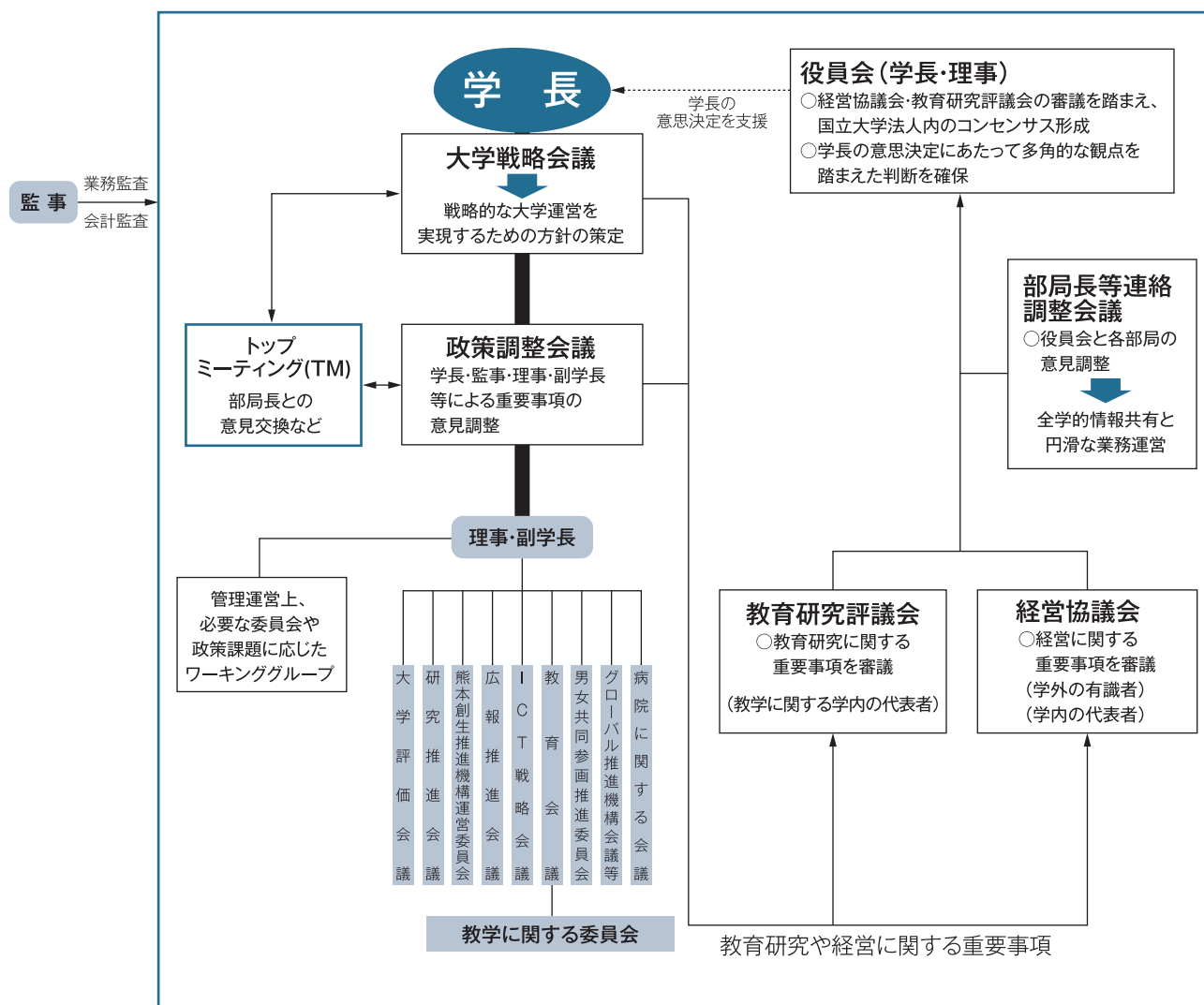
・沿革略図	23
・法人運営組織概念図、歴代学長	24
・役職員	25
・組織図	26
・役職員数	27
・学生・生徒・児童及び幼児数	28
・入学状況	31
・卒業・修了後の状況	32
・学位授与数、奨学生数	34
・国際交流協定	35
・教職員の海外渡航者数及び外国人研究者等受入数	37
・本学学生の海外留学状況	38
・海外語学セミナー等	39
・出身地域別・出身国別外国人留学生数	40
・生涯学習	41
・ボランティア活動	41
・寄附講座等、共同研究講座等	42
・包括的連携協定等	43
・令和3年度収入・支出予算額、主な競争的資金採択状況	44
・科学研究費助成事業採択状況、外部資金等受入状況	45
・病院、附属図書館、五高記念館	46
・福利厚生施設	47
・土地・建物面積	48
・位置図	49
・主要施設等配置図	50

沿革略図



※詳細な沿革図は熊本大学ウェブサイトからダウンロードできます。
 URL:<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/gaiyo/gaiyou/index>

法人運営組織概念図



歴代学長

	氏名	就任年月日
事務取扱	鰐淵 健之	昭和24年 5月31日
初代	鰐淵 健之	昭和25年 1月18日
2代	本田 弘人	昭和34年 5月26日
3代	柳本 武	昭和40年 5月26日
事務取扱	荒木 雄喜	昭和44年 2月12日
事務取扱	忽那 将愛	昭和44年 4月 5日
4代	六反田藤吉	昭和44年10月17日
事務取扱	黒田 正巳	昭和45年 8月31日
5代	黒田 正巳	昭和45年11月20日
6代	岳中 典男	昭和49年11月20日

	氏名	就任年月日
7代	松山 公一	昭和55年11月20日
8代	松角 康彦	昭和61年11月20日
9代	森野 能昌	平成 2年11月20日
10代	江口 吾朗	平成 8年11月20日
11代	崎元 達郎	平成14年11月20日
法人化初代	崎元 達郎	平成16年 4月 1日
12代	谷口 功	平成21年 4月 1日
13代	原田 信志	平成27年 4月 1日
14代	小川 久雄	令和 3年 4月 1日

役職員

R3.5.1 現在

役員

学長	小川 久雄	
理事	大学改革・評価担当（副学長）	富澤 一仁
	研究・グローバル戦略担当（副学長）	大谷 順
	教育・学生支援担当（副学長）	宇佐川 毅
	人事・労務担当（副学長）	八幡 英幸
	財務・施設担当（事務局長）	有松 正洋
監事	業務監査	園田 隆則
	会計監査（非常勤・公認会計士）	立石 和裕

副学長

戦略、病院経営担当（病院長）	馬場 秀夫
戦略、地方創生・地域連携担当	甲斐 広文
戦略、産学連携担当	清水 聖幸
入試・高大連携担当	市川 聡夫
法務担当	伊藤 洋典
キャンパスミュージアム担当	小畑 弘己
男女共同参画担当	前田 ひとみ

参与

広報、ブランディング担当	宮尾 千加子
--------------	--------

学長特別補佐

研究不正防止担当	大学院生命科学部	教授	門岡 康弘
国際担当	大学院先端科学研究部	教授	岸田 光代
広報担当	大学院人文社会科学部	准教授	茂木 俊伸
IR担当	総合情報統括センター	教授	中野 裕司
教育改革担当	大学院先端科学研究部	教授	宮崎 誓
就職支援担当	大学院先端科学研究部	准教授	伊賀崎 伴彦

経営協議会

学長	小川 久雄	
理事	大学改革・評価担当（副学長）	富澤 一仁
	研究・グローバル戦略担当（副学長）	大谷 順
	教育・学生支援担当（副学長）	宇佐川 毅
	人事・労務担当（副学長）	八幡 英幸
	財務・施設担当（事務局長）	有松 正洋
教務協議会等	大学院社会文化科学教育部長	林 一郎
	理学部長・大学院先端科学研究部長	谷 時雄
	大学院生命科学部部長・大学院医学教育部長	山縣 和也
	病院長	馬場 秀夫
	株式会社肥後銀行代表取締役会長	甲斐 隆博
	大和ハウス工業株式会社取締役	桑野 幸徳
	長浜バイオ大学特別客員教授	郷 通子
	学校法人銀杏学園顧問	崎元 達郎
	平田機工株式会社代表取締役社長 熊本経済同友会代表幹事	平田 雄一郎
	熊本県副知事	田嶋 徹
学外委員	日本製紙株式会社顧問	芳賀 義雄
	フリーアナウンサー	福島 絵美
	熊本大学同窓会連合会会長 武夫原会会長	村田 信一
	古荘土地有限会社代表取締役 有限会社エステート・エフ代表取締役	古荘 文子
	公益財団法人永青文庫理事 熊本県文化協会名誉会長	吉丸 良治

教育研究評議会

学長	小川 久雄	
理事	大学改革・評価担当（副学長）	富澤 一仁
	研究・グローバル戦略担当（副学長）	大谷 順
	教育・学生支援担当（副学長）	宇佐川 毅
	人事・労務担当（副学長）	八幡 英幸
	財務・施設担当（事務局長）	有松 正洋
副学長	戦略、病院経営担当（病院長）	馬場 秀夫
	戦略、地方創生・地域連携担当	甲斐 広文
	戦略、産学連携担当	清水 聖幸
	文学部長	水元 豊文
	教育学部長	藤田 豊
	法学部長	大日方 信春
	理学部長	谷 時雄
	工学部長	連川 貞弘
	大学院人文社会科学部部長	水元 豊文
	大学院先端科学研究部長	谷 時雄
大学院	大学院生命科学部部長	山縣 和也
	大学院社会文化科学教育部長	林 一郎
	大学院自然科学教育部長	連川 貞弘
	大学院医学教育部長	山縣 和也
	大学院保健学教育部長	田代 浩徳
	大学院薬学教育部長	森岡 弘志
	附属図書館長	田中 朋弘
	発生医学研究所長	丹羽 仁史
	産業ナノマテリアル研究所長	伊田 進太郎
	総合情報統括センター長	杉谷 賢一
くまもと水循環・減災研究教育センター長	柿本 竜治	
先進マグネシウム国際研究センター長	河村 能人	
生命資源研究・支援センター長	尾池 雄一	
ヒトレトロウイルス学共同研究センター長	松下 修三	

部局長等

学部	文学部長	水元 豊文
	附属漱石・八雲教育研究センター長	濱田 明
	教育学部長	藤田 豊
	附属教育実践総合センター長	干川 隆
	附属学校統括長	井福 裕俊
	附属幼稚園長	宮村 まり
	附属小学校長	森 恵恵
	附属中学校長	山本 一雄
	附属特別支援学校長	上村 美紀
	法学部長	大日方 信春
大学院	理学部長	谷 時雄
	医学部長	山縣 和也
	薬学部長	森岡 弘志
	工学部長	連川 貞弘
	附属工学研究機器センター長	國武 雅司
	附属グローバル人材基礎教育センター長	井原 敏博
	大学院教育学研究科長	八幡 彩子
	大学院人文社会科学部部長	水元 豊文
	附属国際人文社会科学部部長	児玉 望
	大学院先端科学研究部長	谷 時雄
附属イノベーション研究教育センター長	谷 時雄	
附属生物環境農学国際研究センター長	澤 進一郎	
大学院生命科学部部長	山縣 和也	
附属エコチル調査南九州・沖縄ユニットセンター長	加藤 貴彦	
附属臨床医学教育研究センター長	尾池 雄一	
附属健康長寿代謝制御研究センター長	荒木 栄一	
附属グローバル天然物科学研究センター長	三隅 将吾	
附属生体情報研究センター長	田代 浩徳	
大学院社会文化科学教育部長	林 一郎	
大学院自然科学教育部長	連川 貞弘	
附属総合科学技術共同教育センター長	連川 貞弘	
大学院医学教育部長	山縣 和也	
大学院保健学教育部長	田代 浩徳	
大学院薬学教育部長	森岡 弘志	
発生医学研究所長	丹羽 仁史	
附属臓器再建研究センター長	西中村 隆一	
産業ナノマテリアル研究所長	伊田 進太郎	

病院長	馬場 秀夫
大学院先導機構長	小川 久雄
熊本創生推進機構長	大谷 順
グローバル推進機構長	大谷 順
大学教育統括管理運営機構長	宇佐川 毅
附属数理科学総合教育センター長	宇佐川 毅
附属多言語文化総合教育センター長	宇佐川 毅
先進軽金属材料国際研究機構長	河村 能人
国際先端医学研究機構長	須田 年生
国際先端科学技術研究機構長	高島 和希
総合情報統括センター長	杉谷 賢一
五高記念館長	伊東 龍一
永青文庫研究センター長	稲葉 継陽
教授システム学研究センター長	喜多 敏博
くまもと水循環・減災研究教育センター長	柿本 竜治
先進マグネシウム国際研究センター長	河村 能人
生命資源研究・支援センター長	尾池 雄一
環境安全センター長	外川 健一
埋蔵文化財調査センター長	新井 英永
ヒトレトロウイルス学共同研究センター長	松下 修三
附属図書館長	田中 朋弘
保健センター長	藤瀬 昇

技術支援組織

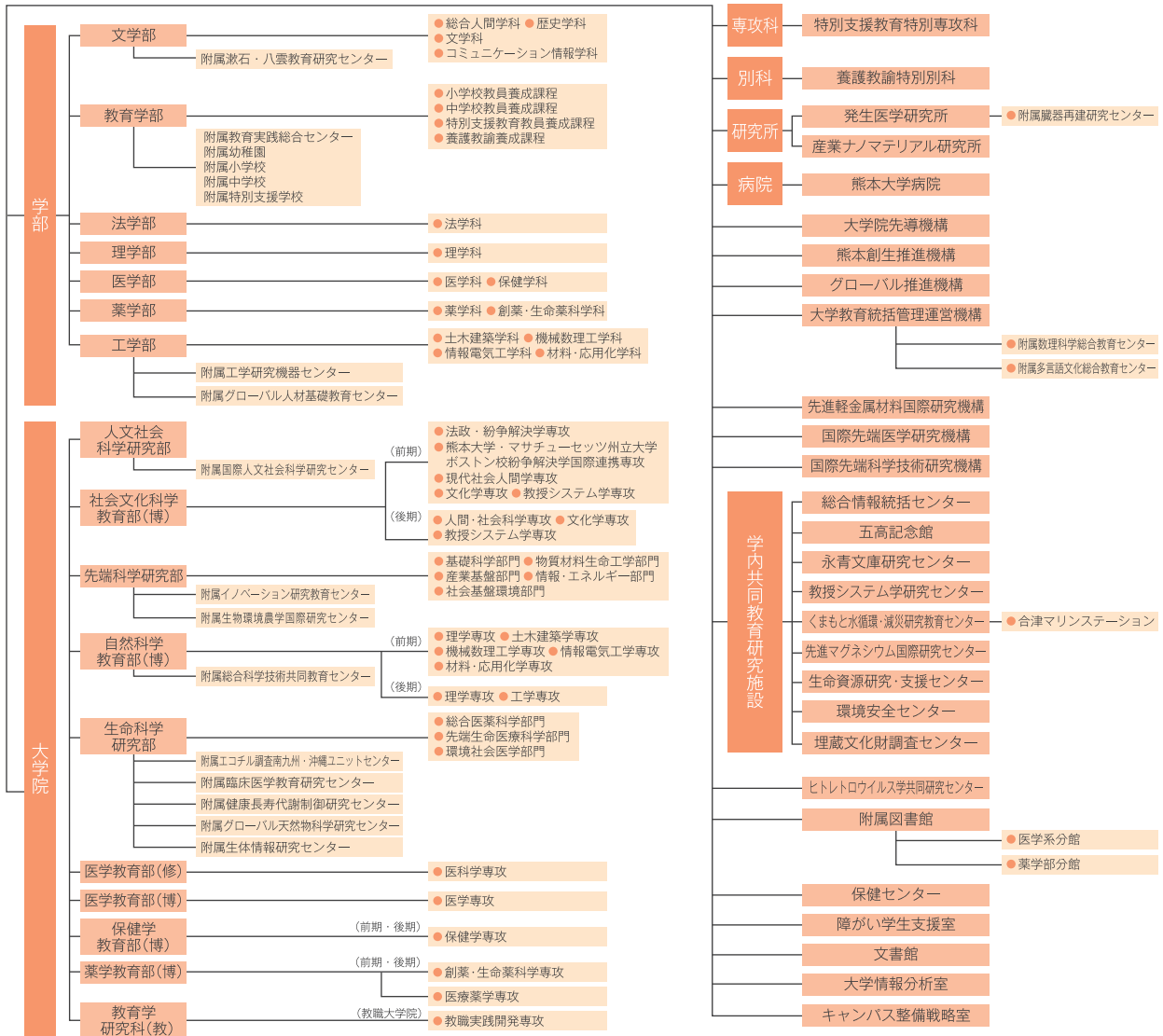
技術本部長	大谷 順
技術部長	上村 実也
生命科学系技術室長	中川 雄伸
自然科学系第一技術室長	倉田 大
自然科学系第二技術室長	友田 祐一
自然科学系第三技術室長	辻 一隆

事務部門

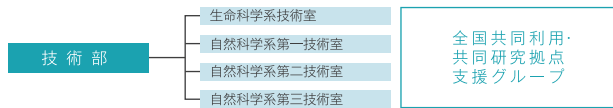
監査室	監査室長	清永 哲治
経営企画本部	経営企画本部長	辻 直人
	課長（経営企画担当）	松久保 大作
	課長（大学政策支援担当）	立山 三雄
研究・産学連携部	研究・産学連携部長	井口 英樹
	研究推進課長	内田 浩
	社会連携課長	清永 政治
教育研究支援部	国際戦略課長	木下 聖一
	教育研究支援部長	後藤 正三
	図書館課長	瀧崎 千雅
	情報企画課長	小崎 一哉
	人社・教育系事務課長	原 祐輔
生命科学系事務部	自然科学系事務課長	五十嵐 孝一
	生命科学系事務部長	川添 光芳
	医薬保健学系事務課長	田代 久美子
学生支援部	生命科学先端研究事務課長	太田黒 邦雄
	学生支援部長	内山 裕二
	教育支援課長	西山 弘樹
	学生生活課長	坂田 治
	国際教育課長	野中 菜穂美
病院事務部	入試課長	池上 多美子
	就職支援課長	内山 裕二
	教員免許更新講習事務室長	米納 寿孝
	病院事務部長	増村 隆之
	総務課長	西川 洋子
総務部	経営戦略課長	山下 恵太
	経理課長	芦江 睦夫
	医事課長	中島 勇
	医療サービス課長	山下 繁俊
	総務部長	西川 毅
財務部	総務課長	入口 英典
	人事課長	伊藤 正則
	労務課長	森田 寿裕
施設部	財務部長	上野 弘文
	財務課長	岸 良一
	契約課長	有働 征洋
施設部	施設部長	内村 好美
	施設企画課長	横田 幹夫
	施設管理課長	嶋津 高雅

組織図

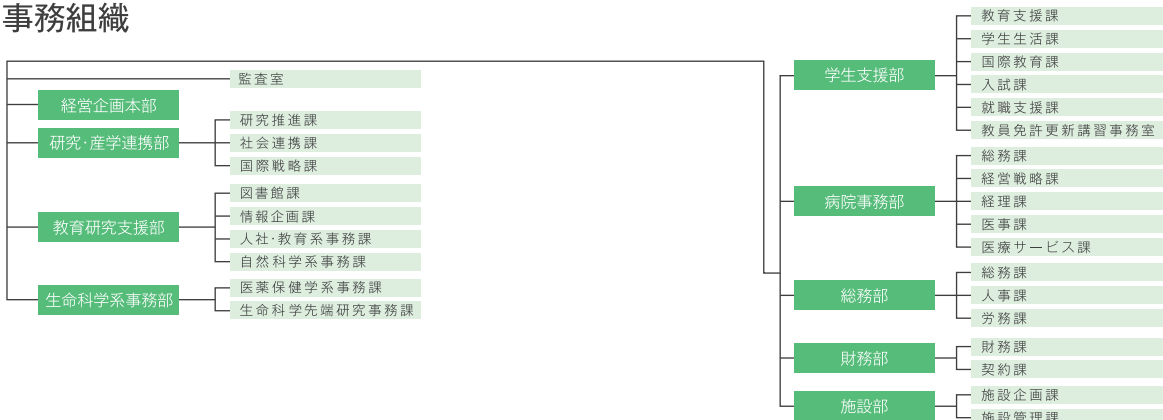
教育研究組織等



技術支援組織



事務組織



役職員数

役員等数

(人)

学 長	理 事	監 事	副学長 (教員等が兼務)
1	5	2	7

職員数

R3.5.1 現在 (人)

区 分	教 員							事務・技術職員等	計
	教授	准教授	講 師	助 教	助 手	教諭等	教員計		
教育学部							82	82 (32)	82 (32)
大学院教育学研究科	29	26	1					56 (16)	56 (16)
大学院人文社会科学部	45	62	4	1	1			113 (34)	113 (34)
大学院先端科学研究部	79	67	1	35				182 (18)	182 (18)
大学院生命科学部	74	45	14	91				224 (40)	227 (42)
発生医学研究所	8	7	3	8				26 (5)	26 (5)
産業ナノマテリアル研究所	8	7		2				17 (1)	17 (1)
病院	15	10	30	141				196 (32)	1,164 (960)
大学院先導機構		7		5				12 (2)	12 (2)
熊本創生推進機構	5	7						12 (3)	3 (2)
大学教育統括管理運営機構	4	4	2	3				13 (5)	13 (5)
国際先端医学研究機構	4	6		1				11 (1)	9 (4)
国際先端科学技術研究機構	2	2		1				5 (1)	5 (1)
総合情報統括センター	4	1		1				6	6 (0)
五高記念館		1						1	1 (0)
永青文庫研究センター	1	1						2	2 (0)
教授システム学研究センター	3	3						6 (1)	6 (1)
くまもと水循環・減災研究教育センター	6	6		2				14 (1)	14 (1)
先進マグネシウム国際研究センター	3	1		3				7	7 (0)
生命資源研究・支援センター	4	2	1	3				10 (2)	10 (2)
環境安全センター		1						1	1 (0)
埋蔵文化財調査センター		1		2				3 (1)	3 (1)
ヒトレトロウイルス学共同研究センター	6	1	1	1				9	9 (0)
保健センター	1	1		1				3 (1)	2 (2)
技術部								0	81 (12)
事務部門								0	436 (197)
合 計	301 (32)	269 (55)	57 (12)	301 (64)	1 (1)	82 (32)	1,011 (196)	1,698 (1,179)	2,709 (1,375)

※()は女性数で内数。※育児休業者等を含む。

※教員には個別契約職員(特定事業教員、共同研究分野教員、寄附研究分野教員、寄附講座教員、非常勤教員、病院教員、シニア教員、特命教員、卓越教授、校長のうち常勤の者)を含む。

※再雇用職員は除く。

教員年齢構成

R3.5.1 現在 (人)

年代	教授	准教授	講師	助教・助手	計
～29				2	2
30～39	2	25	2	105	134
40～49	34	131	35	161	361
50～59	152	85	16	28	281
60～	113	28	4	6	151
合 計	301	269	57	302	929

※令和3年度末年齢による

学生・生徒・児童及び幼児数

学生数(学部)

R3.5.1 現在(人)

学科・課程	入学定員	総定員	現員																					
			1年次			2年次			3年次			4年次			5年次			6年次			計			
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
文学部	170	700	67	122	189	64	114	178	73	130	203	69	153	222								273	519	792
総合人間学科	55	220	20	41	61	24	32	56	26	40	66	26	47	73								96	160	256
歴史学科	35	140	21	17	38	16	20	36	22	20	42	21	26	47								80	83	163
文学科	50	200	17	33	50	11	36	47	18	37	55	12	44	56								58	150	208
コミュニケーション情報学科	30	120	9	31	40	13	26	39	7	33	40	10	36	46								39	126	165
(学部共通)		20																						
※グローバルリーダーコース	(10)		(1)	(9)	(10)	(2)	(8)	(10)	(0)	(11)	(11)	(2)	(11)	(13)								(5)	(39)	(44)
教育学部	230	920	88	157	245	85	156	241	99	145	244	120	150	270								392	608	1,000
小学校教員養成課程	110	440	45	66	111	38	73	111	54	60	114	60	58	118								197	257	454
中学校教員養成課程	70	280	37	42	79	41	37	78	38	39	77	54	41	95								170	159	329
特別支援教育教員養成課程	20	80	5	17	22	6	15	21	7	15	22	6	19	25								24	66	90
養護教諭養成課程	30	120	1	32	33	0	31	31	0	31	31	0	32	32								1	126	127
法学部	210	860	116	99	215	127	105	232	96	114	210	130	113	243								469	431	900
法学科	210	840	116	99	215	127	105	232	96	114	210	130	113	243								469	431	900
(学部共通)		20																						
※グローバルリーダーコース	(10)		(1)	(9)	(10)	(2)	(9)	(11)	(4)	(7)	(11)	(6)	(4)	(10)								(13)	(29)	(42)
理学部	200	800	144	58	202	161	60	221	171	48	219	141	49	190								617	215	832
理学科	200	800	144	58	202	161	60	221	171	48	219	141	49	190								617	215	832
※グローバルリーダーコース	(10)		(2)	(8)	(10)	(5)	(5)	(10)	(4)	(4)	(8)	(4)	(3)	(7)								(15)	(20)	(35)
医学部	254	1,288	100	161	261	131	149	280	121	154	275	116	156	272	78	43	121	74	35	109	620	698	1,318	
医学科	110	680	71	45	116	88	33	121	89	32	121	91	39	130	78	43	121	74	35	109	491	227	718	
保健学科	144	576	29	116	145	43	116	159	32	122	154	25	117	142								129	471	600
(保健学科共通)		32																						
薬学部	90	470	53	40	93	60	36	96	48	50	98	45	51	96	19	30	49	31	28	59	256	235	491	
薬学科	55	330	28	28	56	33	24	57	28	33	61	26	31	57	19	30	49	31	28	59	165	174	339	
創薬・生命薬科学科	35	140	25	12	37	27	12	39	20	17	37	19	20	39								91	61	152
工学部	513	2,142	406	112	518	412	110	522	461	103	564	569	123	692								1,848	448	2,296
土木建築学科	124	516	84	44	128	94	33	127	99	41	140	112	33	145								389	151	540
機械数理工学科	109	456	102	5	107	102	6	108	109	11	120	104	17	121								417	39	456
情報電気工学科	149	636	134	15	149	136	18	154	160	10	170	158	13	171								588	56	644
材料・応用化学科	131	534	86	48	134	80	53	133	93	41	134	93	46	139								352	188	540
物質生命化学科	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	7	10								3	7	10
マテリアル工学科	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	1	11								10	1	11
機械システム工学科	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	4	28								24	4	28
社会環境工学科	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	1	11								10	1	11
建築学科	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	1	9								8	1	9
情報電気電子工学科	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44	0	44								44	0	44
数理工学科	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3								3	0	3
(学部共通)		0																						
※グローバルリーダーコース	(20)		(6)	(8)	(14)	(8)	(1)	(9)	(8)	(6)	(14)	(12)	(5)	(17)								(34)	(20)	(54)
合計	1,667	7,180	974	749	1,723	1,040	730	1,770	1,069	744	1,813	1,190	795	1,985	97	73	170	105	63	168	4,475	3,154	7,629	

※外国人留学生を含む。

※文学部、法学部、医学部保健学科及び工学部の総定員及び現員には、3年次編入学を含む。

※「グローバルリーダーコース」欄の()内は、各学科の内数。

学生・生徒・児童及び幼児数

学生数(大学院)

修士課程・博士前期課程

R3.5.1 現在 (人)

学科・課程	入学定員	総定員	現員								
			1年次			2年次			計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
教育学研究科(修士)		0	0	0	0	2	0	2	2	0	2
学校教育実践専攻		0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
教科教育実践専攻		0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
社会文化科学教育部(博士前期課程)	69	139	20	29	49	58	48	106	78	77	155
法政・紛争解決学専攻	14	33	5	7	12	14	5	19	19	12	31
熊本大学・マサチューセッツ州立大学ポストン校紛争解決学国際連携専攻	4	4	0	1	1	0	0	0	0	1	1
公共政策学専攻	—	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
現代社会人間学専攻	18	36	2	4	6	15	15	30	17	19	36
文化学専攻	18	36	3	9	12	10	10	20	13	19	32
教授システム学専攻	15	30	10	8	18	18	18	36	28	26	54
自然科学教育部(博士前期課程)	443	886	380	60	440	381	87	468	761	147	908
理学専攻	110	220	75	21	96	67	22	89	142	43	185
土木建築学専攻	75	150	67	15	82	64	26	90	131	41	172
機械数理工学専攻	65	130	71	1	72	77	6	83	148	7	155
情報電気工学専攻	103	206	105	3	108	104	9	113	209	12	221
材料・応用化学専攻	90	180	62	20	82	69	24	93	131	44	175
医学教育部(修士課程)	20	40	16	11	27	13	9	22	29	20	49
医科学専攻	20	40	16	11	27	13	9	22	29	20	49
保健学教育部(博士前期課程)	24	48	13	6	19	14	19	33	27	25	52
保健学専攻	24	48	13	6	19	14	19	33	27	25	52
薬学教育部(博士前期課程)	35	70	25	11	36	24	14	38	49	25	74
創薬・生命薬科学専攻	35	70	25	11	36	24	14	38	49	25	74
合計	591	1,183	454	117	571	492	177	669	946	294	1,240

※外国人留学生を含む。

博士課程・博士後期課程

R3.5.1 現在 (人)

学科・課程	入学定員	総定員	現員														
			1年次			2年次			3年次			4年次			計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
社会文化科学教育部(博士後期課程)	15	45	9	5	14	8	4	12	15	25	40				32	34	66
人間・社会科学専攻	6	18	3	3	6	6	2	8	7	9	16				16	14	30
文化学専攻	6	18	3	1	4	0	1	1	1	5	6				4	7	11
教授システム学専攻	3	9	3	1	4	2	1	3	7	11	18				12	13	25
自然科学研究科(博士後期課程)			0	0	0	0	0	0	15	2	17				15	2	17
理学専攻			0	0	0	0	0	0	3	0	3				3	0	3
複合新領域科学専攻			0	0	0	0	0	0	1	1	2				1	1	2
産業創造工学専攻			0	0	0	0	0	0	2	0	2				2	0	2
情報電気電子工学専攻			0	0	0	0	0	0	4	1	5				4	1	5
環境共生工学専攻			0	0	0	0	0	0	5	0	5				5	0	5
自然科学教育部(博士後期課程)	58	174	30	5	35	38	5	43	33	8	41				101	18	119
理学専攻	12	36	11	0	11	9	2	11	9	2	11				29	4	33
工学専攻	46	138	19	5	24	29	3	32	24	6	30				72	14	86
医学教育部(博士課程)	88	352	64	31	95	62	14	76	37	21	58	74	32	106	237	98	335
医学専攻	88	352	64	31	95	62	14	76	37	21	58	74	32	106	237	98	335
保健学教育部(博士後期課程)	6	18	1	3	4	3	2	5	7	18	25				11	23	34
保健学専攻	6	18	1	3	4	3	2	5	7	18	25				11	23	34
薬学教育部(博士後期課程)	10	30	6	4	10	5	6	11	12	14	26				23	24	47
創薬・生命薬科学専攻	10	30	6	4	10	5	6	11	12	14	26				23	24	47
薬学教育部(博士課程)	8	32	1	0	1	4	3	7	2	1	3	6	1	7	13	5	18
医療薬学専攻	8	32	1	0	1	4	3	7	2	1	3	6	1	7	13	5	18
合計	185	651	111	48	159	120	34	154	121	89	210	80	33	113	432	204	636

※外国人留学生を含む。

教育学研究科(教職大学院の課程)

R3.5.1 現在 (人)

名称	入学定員	総定員	現員								
			1年次			2年次			計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
教職実践開発専攻	30	60	23	15	38	17	10	27	40	25	65

学生数(専攻科・別科)

専攻科(修業年限1年)

R3.5.1 現在(人)

名 称	総定員	男	女	計
特別支援教育特別専攻科	15	7	4	11

別科(修業年限1年)

R3.5.1 現在(人)

名 称	総定員	男	女	計
養護教諭特別別科	40	1	39	40

生徒・児童・幼児数

教育学部附属学校

R3.5.1 現在(人)

区分	入学定員	総定員	学級数	現員																					
				1年次			2年次			3年次			4年次			5年次			6年次			計			
				男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
小学校	105	630	18	54	52	106	54	54	108	54	54	108	52	54	106	54	53	107	54	54	108	322	321	643	
中学校	160	480	12	80	80	160	79	81	160	78	78	156										237	239	476	
特別支援学校※	小学部	6	18	複式3	2	1	3	1	2	3	1	2	3	1	1	2	2	1	3	3	0	3	10	7	17
	中学部	6	18	3	3	3	6	4	2	6	6	0	6										13	5	18
	高等部	8	24	3	4	4	8	5	4	9	5	3	8										14	11	25
幼稚園	3年保育	30	140	5	3歳児			4歳児			5歳児														
	2年保育	25			14	16	30	24	15	39	25	14	39											63	45

※ 特別支援学校については標準学級定員。

入学状況

学部

令和3年度入試(人)

区分	入学定員	入学志願者			入学者			
		男	女	計	男	女	計	
文学部	170	237	354	591	64	121	185	
教育学部	230	209	334	543	86	156	242	
法学部	210	391	306	697	116	99	215	
理学部	200	492	226	718	144	58	202	
医学部	医学科	110	246	142	388	67	43	110
	保健学科	144	87	262	349	29	116	145
薬学部	90	175	185	360	50	39	89	
工学部	513	890	230	1,120	406	112	518	
合計	1,667	2,727	2,039	4,766	962	744	1,706	

※4月入学者のみ計上(第3年次編入学を除く)。

大学院

令和3年度入試(人)

区分	入学定員	入学志願者			入学者			
		男	女	計	男	女	計	
教育学研究科	教職大学院	30	28	16	44	23	15	38
社会文化科学教育部	前期	69	40	52	92	20	29	49
	後期	15	9	10	19	9	5	14
自然科学教育部	前期	443	413	73	486	366	57	423
	後期	58	30	3	33	23	3	26
医学教育部	修士	20	18	10	28	15	9	24
	博士	88	55	30	85	53	27	80
保健学教育部	前期	24	16	11	27	13	6	19
	後期	6	2	3	5	1	3	4
薬学教育部	前期	35	30	13	43	25	11	36
	後期	10	6	3	9	6	3	9
	博士	8	1	1	2	1	0	1
合計	806	648	225	873	555	168	723	

※4月入学者のみ計上。

専攻科

令和3年度入試(人)

区分	入学定員	入学志願者			入学者		
		男	女	計	男	女	計
特別支援教育特別専攻科	15	8	4	12	7	4	11

別科

令和3年度入試(人)

区分	入学定員	入学志願者			入学者		
		男	女	計	男	女	計
看護教諭特別別科	40	1	67	68	1	39	40

地域別入学志願者・入学者数

	熊本	福岡	佐賀	長崎	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
志願者数	1,605	1,149	219	323	265	357	299	99
入学者数	585	369	88	149	115	134	128	27

九州地方

志願者数 4,316人
入学者数 1,595人

中国地方

志願者数 129人
入学者数 47人

四国地方

志願者数 34人
入学者数 13人

近畿地方

志願者数 110人
入学者数 22人

中部地方

志願者数 42人
入学者数 11人

その他※

志願者数 44人
入学者数 3人

北海道

志願者数 4人
入学者数 0人

東北地方

志願者数 4人
入学者数 1人

関東地方

志願者数 83人
入学者数 14人

※高卒認定試験合格者、私費外国人留学生など

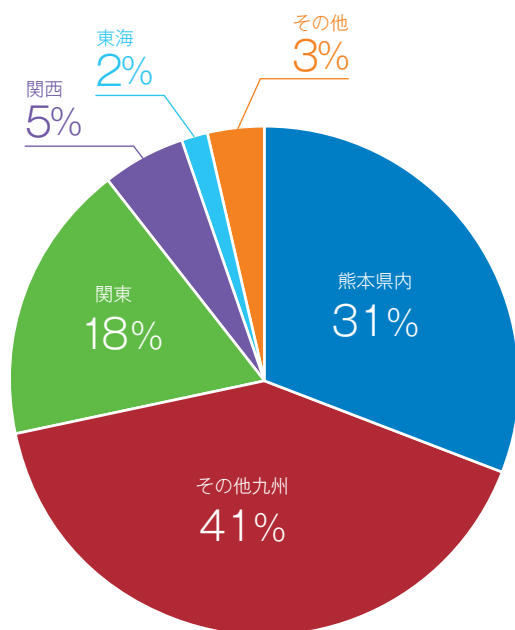
卒業・修了後の状況

学部

R3.5.1 現在 (人)

区分	学部																							
	文学部			教育学部			法学部			理学部			医学部			薬学部			工学部			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
進学者数	2	5	7	24	7	31	11	4	15	84	26	110	12	11	23	21	12	33	287	35	322	441	100	541
就職者数	36	102	138	62	115	177	76	84	160	45	21	66	19	96	115	23	33	56	137	62	199	398	513	911
農・林・漁業・鉱業・建設業	3	4	7	2		2	1	3	4	1		1			0			0	23	13	36	30	20	50
製造業	4	9	13	2		2	2	4	6	10	3	13			0	4		4	42	16	58	64	32	96
電気・ガス・熱供給・水道業		1	1			0	1		1			0			0			0	6	1	7	7	2	9
情報通信業、運輸業	4	17	21	2	2	4	5	8	13	5	3	8		1	1		1	1	26	15	41	42	47	89
卸売業・小売業	6	15	21	2	4	6	4	2	6	2		2			0	7	11	18	4	3	7	25	35	60
金融業・保険業		7	7		5	5	12	6	18		4	4			0			0	4		4	16	22	38
不動産・飲食・宿泊業		5	5			0	1	4	5	2		2			0			0	3	2	5	6	11	17
医療、福祉	1	3	4		1	1	1	4	5			0	18	94	112	11	20	31			0	31	122	153
教育、学習支援業	5	6	11	41	81	122	1	3	4	9	5	14		1	1			0			0	56	96	152
サービス業		20	20	2	3	5	3	1	4	1	1	2			0	1		1	11	1	12	18	26	44
公務	13	14	27	8	19	27	45	49	94	14	5	19	1		1		1	1	17	11	28	98	99	197
上記以外		1	1	3		3			0	1		1			0			0	1		1	5	1	6
その他	12	12	24	16	23	39	11	12	23	8	2	10	80	43	123	2	3	5	18	5	23	147	100	247
合計	50	119	169	102	145	247	98	100	198	137	49	186	111	150	261	46	48	94	442	102	544	986	713	1699

※「就職者」は、正規の職員として最終的に就職した者（1年以上の非正規職員として就職した者を含む）。自営業については「就職者」とみなす。（平成18年度～）
 ※「その他」は、未定、資格試験準備者、進学準備者、家事手伝い及び就職の意思のない者等。



卒業・修了後の状況

修士(博士前期)課程

R3.5.1 現在(人)

区分	大 学 院																							
	教育学研究科			社会文化科学教育部			医学教育部			保健学教育部			薬学教育部			自然科学教育部			自然科学研究科			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
進 学 者 数			0	4	4	8	2	2	4			0	6	4	10	24	3	27			0	36	13	49
就 職 者 数	7	8	15	18	14	32	6	6	12	11	5	16	14	6	20	344	50	394			0	400	89	489
農・林・漁業・鉱業・建設業			0		1	1			0			0			0	42	9	51			0	42	10	52
製造業		1	1	3		3	3	3	6			0	9	2	11	197	29	226			0	212	35	247
電気・ガス・熱供給・水道業			0			0			0			0			0	9		9			0	9	0	9
情報通信業、運輸業		1	1		2	2	1		1			0	1		1	52	2	54			0	54	5	59
卸売業・小売業			0			0			0			0		1	1	1		1			0	1	1	2
金融業・保険業			0			0			0			0			0	2		2			0	2	0	2
不動産・飲食・宿泊業			0		1	1			0			0			0			0			0	0	0	1
医療、福祉			0	5	1	6	2	1	3	11	5	16	3	1	4		1	1			0	21	9	30
教育、学習支援業	6	6	12	5	4	9		1	1			0			0	1	2	3			0	12	13	25
サービス業	1		1	2	2	4		1	1			0	1	2	3	32	6	38			0	36	11	47
公務			0	1	2	3			0			0			0	5		5			0	6	2	8
上記以外			0	2	1	3			0			0			0	3	1	4			0	5	2	7
そ の 他	3	1	4	7	7	14	0	0	0	1	0	1	3	1	4	14	5	19	0	1	1	28	15	43
合 計	10	9	19	29	25	54	8	8	16	12	5	17	23	11	34	382	58	440	0	1	1	464	117	581

※「就職者」は、正規の職員として最終的に就職した者(1年以上の非正規職員として就職した者を含む)。自営業については「就職者」とみなす。(平成18年度～)
 ※「その他」は、未定、資格試験準備者、進学準備者、家事手伝い及び就職の意思のない者等。

博士(博士後期)課程・専門職学位課程

R3.5.1 現在(人)

区分	大 学 院																							
	社会文化科学教育部			医学教育部			保健学教育部			薬学教育部			自然科学教育部			自然科学研究科			教育学研究科(教職大学院の課程)			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
進 学 者 数			0			0			0			0			0			0			0	0	0	0
就 職 者 数	4	1	5	40	13	53	1		1	8	7	15	12	1	13	11	5	16	10	8	18	86	35	121
農・林・漁業・鉱業・建設業			0			0			0			0	1		1			0			0	1	0	1
製造業			0	1		1			0	5	2	7	2	1	3			0			0	8	3	11
電気・ガス・熱供給・水道業			0			0			0			0			0			0			0	0	0	0
情報通信業、運輸業			0			0			0			0			0			0			0	0	0	0
卸売業・小売業			0			0			0		1	1	1	1	1			0			0	1	1	2
金融業・保険業			0			0			0			0			0	1		1			0	1	0	1
不動産・飲食・宿泊業			0			0			0			0			0			0			0	0	0	0
医療、福祉	1		1	34	9	43	1		1	2	4	6			0	1		1			0	39	13	52
教育、学習支援業	3	1	4	2	1	3			0	1		1	6	6	5	3	8	10	8	18	27	27	13	40
サービス業			0	3	3	6			0			0	1	1	3		3				0	7	3	10
公務			0			0			0			0	1	1	2	2		2			0	1	2	3
上記以外			0			0			0			0			0	1		1			0	1	0	1
そ の 他	2	1	3	11	9	20	0	0	0	0	0	0	4	1	5	4	3	7	1	0	1	22	14	36
合 計	6	2	8	51	22	73	1	0	1	8	7	15	16	2	18	15	8	23	11	8	19	108	49	157

※「就職者」は、正規の職員として最終的に就職した者(1年以上の非正規職員として就職した者を含む)。自営業については「就職者」とみなす。(平成18年度～)
 ※「その他」は、未定、資格試験準備者、進学準備者、家事手伝い及び就職の意思のない者等。

学位授与数

(件)

区 分	新 制				
	課 程		論 文		
	令和2年度	累計	令和2年度	累計	
博 士	文 学	2	85	1	22
	公 共 政 策 学	2	24		4
	法 学		9		0
	理 学	10	243		32
	工 学	16	745		110
	学 術	14	415	1	21
	医 学	56	2,343	21	1,042
	保 健 学	1	18		2
	看 護 学		3		0
	薬 学	8	307	1	156
	薬 科 学	7	57		12
	臨 床 薬 学		7		0
	生 命 科 学		27	1	6
健 康 生 命 科 学		4		0	
法 務 博 士 (専 門 職)		189		0	
修 士	文 学	31	1,137		
	教 育 学	19	1,299		
	法 学	3	487		
	公 共 政 策 学	2	100		
	医 科 学	14	348		
	看 護 学	2	76		
	保 健 学	15	150		
	薬 科 学	29	275		
	薬 学		1,591		
	臨 床 薬 学		76		
	健 康 生 命 科 学	7	35		
	理 学	81	2,672		
	工 学	358	10,648		
学 術	8	143			
教 授 シ ス テ ム 学	12	164			
教 職 修 士 (専 門 職)	19	47			

旧制学位授与数

(件)

博 士 (医 学)	1663
-------------	------

奨学生数

令和2年度実績 (人)

区 分	日本学生支援機構				各種団体 育英会	計
	一種	二種	給付	計		
学 部	2028	1473	853	4354	128	4482
大 学 院	博士前期・修士	502	40		16	558
	博士後期・博士	62	8		7	77
	教職大学院	9	2		0	11
合 計	2601	1523	853	4977	151	5128

※「学部」は、特別支援教育特別専攻科及び看護教諭特別別科を含む。

国際交流協定

大学間交流協定

地域	国名・地域名	大学名	協定締結年	
			学術交流	学生交流
アジア	インド	インド工科大学ボンベイ校	2018	
	インドネシア	アイルランガ大学	2013	2014
	インドネシア	インドネシア大学	2016	2016
	インドネシア	ウダヤナ大学	2015	
	インドネシア	ガジャマダ大学	2013	2013
	インドネシア	サムラトゥランギ大学	2008	2008
	インドネシア	スラバヤ工科大学	2008	2008
	インドネシア	センデラワシ大学	2008	2008
	インドネシア	ヌサ・チェンダナ大学	2008	2008
	インドネシア	マタラム大学	2008	2008
	インドネシア	バンドン工科大学	2011	2011
	インドネシア	ブラウイジャヤ大学	2016	2016
	インドネシア	国立イスラミック大学スナン・アンベル・スラバヤ	2018	2018
	カンボジア	王立プノンペン大学	2016	2016
	タイ	カセサート大学	1994	2012
	タイ	コンケン大学	2004	2005
	タイ	チェンマイ大学	2018	2018
	タイ	チュロンコン大学	2019	2019
	タイ	プラバー大学	2017	2017
	タイ	マヒドン大学	2013	2013
	タイ	メーファールアン大学	2020	2020
	ネパール	ボカラ大学	2010	
	バングラデシュ	ダッカ大学	2000	
	フィリピン	アテネオ・デ・マニラ大学	2016	2016
	フィリピン	フィリピン大学ディリマン校	2002	2011
	フィリピン	フィリピン大学ロスバニョス校	2015	2018
	ベトナム	ハノイ建設大学	2010	2010
	ベトナム	ハノイ国家大学科学大学	2007	2008
	ベトナム	ハノイ国家大学外国語大学	2016	2016
	ベトナム	フエ大学	2010	2010
	ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学	2016	2016
	ベトナム	ホーチミン工科大学	2010	2010
	ベトナム	貿易大学	2016	2016
	マレーシア	マレーシアアブトラ大学	2018	2018
	マレーシア	マレーシア理科大学	2012	2012
	ミャンマー	バテイン大学	2016	2016
	ミャンマー	ヤンゴン工科大学	2015	2015
	モンゴル	モンゴル生命科学大学	2018	2018
	ラオス	ラオス国立大学	2011	2011
	韓国	ソウル市立大学校	2011	2011
	韓国	亞洲大学校	2011	2011
	韓国	釜山大学校	2012	2012
	韓国	韓国科学技術院	2006	2006
	韓国	韓南大学校	2016	2016
	韓国	国立釜慶大学校	2011	2011
韓国	全北大学校	2012	2012	
韓国	忠北大学校	2012	2012	
韓国	朝鮮大学校	2009	2009	
韓国	東亜大学校		2005	
韓国	培材大学校	1999	2000	
台湾	国立高雄大学	2016	2016	
台湾	国立清華大学	2015	2015	
台湾	台湾行政院農業委員会水産試験所	2020		
台湾	長榮大学	2016	2016	
台湾	南台科技大學	2008	2008	
中国	マカオ大学	2011	2011	
中国	安徽大学	2015	2015	
中国	華東政法大学	2011	2011	
中国	吉林工學院	2013	2013	
中国	吉林大学	2009	2009	
中国	桂林理工大学	2015	2015	
中国	広西医科大学	2018	2018	
中国	広西師範大学	2005	2005	
中国	山東大学	2009	2009	
中国	四川大学	2009	2009	
中国	重慶大学	2014	2014	
中国	上海師範大学	2008	2008	
中国	深セン大学	2011	2011	

R3.5.1 現在

地域	国名・地域名	大学名	協定締結年		
			学術交流	学生交流	
アジア	中国	大連理工大学	2006	2006	
	中国	東北師範大学	2014	2014	
	中国	東北大学	2010	2010	
	中国	同済大学	2007	2005	
	中国	南開大学	2009		
	中国	南京師範大学	2015	2015	
	中国	南昌大学	2006	2020	
	中国	武漢理工大学	2016	2016	
	中国	福州大学至誠学院	2019	2019	
	中国	北京工業大学	2011	2011	
	中国	北京理工大学	2019	2019	
	中国	哈爾濱工業大学	2009	2009	
	中近東	トルコ	エーゲ大学	2000	2005
		トルコ	チャナッカレ・オンセキズ・マルト大学	2015	2015
アフリカ	エジプト	アインシャムス大学	2019	2019	
	エジプト	スエズ運河大学	2006		
	エジプト	ファユム大学	2008	2013	
	コンゴ民主共和国(ザイール)	ムブジマイ大学	2015	2015	
	ジブチ	ジブチ大学	2013		
	スーダン	ハルトゥーム大学	2020	2020	
	タンザニア	ムヒンビリ医学科学大学	2016	2016	
	ブルキナファソ	ワガ第一ジョゼフ・キ・セルボ教授大学	2016		
	ルワンダ	ルワンダ国立大学	2014	2014	
	オセニア	オーストラリア	クイーンズランド工科大学	2014	
オーストラリア		シドニー工科大学	2017	2017	
オーストラリア		ニューカッスル大学	2008	1986	
ニュージーランド		マッセー大学	2008		
北米	アメリカ合衆国	アラスカ大学アンカレッジ校	2018		
	アメリカ合衆国	ジョージア大学	2017		
	アメリカ合衆国	テキサステック大学	1994		
	アメリカ合衆国	テキサス大学サンアントニオ校	2010		
	アメリカ合衆国	ノースカロライナ大学シャーロット校	1990		
	アメリカ合衆国	バージニアコモンウェルス大学	1989		
	アメリカ合衆国	マサチューセッツ大学ボストン校	2016		
	アメリカ合衆国	モンタナ州立大学		1987	
	アメリカ合衆国	モンタナ大学	1987	1987	
	アメリカ合衆国	ライト州立大学	2017		
	カナダ	アルバータ大学	2001		
カナダ	マギル大学	2016			
中アメリカ	メキシコ	ヌエボレオン州立自治大学	2017	2017	
	アイルランド	ウォーターフォード工科大学	2018	2018	
	アゼルバイジャン	バクー国立大学	2019	2019	
	イギリス	ダラム大学	2015	1993	
	イギリス	パーミンガム大学	1993	2018	
	イギリス	リーズ大学		2006	
	イタリア	イタリア国立バドヴァ大学	2018		
	スペイン	ヴァレンシア大学	2014		
	スペイン	サンティアゴ・デ・コンポステラ大学	2018	2018	
	スペイン	バリャドリッド大学	2018	2018	
	スロベニア	マリボル大学	2016	2016	
	チェコ	西ボヘミア大学	2020	2020	
	ヨーロッパ	ドイツ	アーヘン工科大学	2020	
		ドイツ	ザールラント大学	2001	2002
ドイツ		デュッセルドルフ・ハインリッヒ・ハイネ大学	2017	2017	
ドイツ		ベルリン技術経済大学	2018	2018	
ハンガリー		パーズマーニ・ペーテル・カトリック大学	2015		
フランス		エクス・マルセイユ大学	2016	2016	
フランス		ボルドー・モンテーニュ大学	2017	2017	
フランス		ボルドー工科大学	2006	2006	
フランス		ボルドー大学	2007	2007	
ポーランド		ルブリン工科大学	2015	2018	
ポーランド		ワルシャワ大学	2009	2009	
ラトビア	リガ工科大学	2018	2018		
ルーマニア	ブカレスト大学	2015	2015		
ロシア	カザン連邦大学	2021			

※大学間交流協定校 133機関(41か国1地域)

部局間交流協定

R3.5.1 現在

部局名	国名・地域	大学名	協定締結年		
			学術交流	学生交流	
文学部	ドイツ	ボン大学・人文科学部	1997	1997	
	デンマーク	コペンハーゲン大学・人文学部	2018	2018	
文学部、社会文化科学教育部	中国	杭州師範大学・外国語学部	2010	2010	
	ケニア	ブワニ大学・人文社会科学部	2015		
	スイス	チューリッヒ大学・文学部東洋学科日本学部門	2016	2016	
文学部、社会文化科学教育部、人文社会科学研究部	台湾	淡江大学・外国語文学院	2013	2013	
人文社会科学研究部、社会文化科学教育部、法学部	台湾	輔仁大学法律学院	2018	2018	
教育学部	韓国	江南大学校・教育学部	2002	2003	
	ハンガリー	エトヴェシユ・ロラント大学バールツィ・グスターフ特別支援教育学部	2020	2020	
法学部、社会文化科学教育部	台湾	東呉大学・法学院	2017	2017	
医学部	中国	中国医学科学院	1983		
	中国	浙江大学・医学部	2010		
医学部、生命科学研究部、医学教育部	台湾	国立中央大学・生醫理工學院	2018	2018	
	マルタ共和国	マルタ国立大学・分子医学研究所およびバイオバンクセンター	2019	2019	
医学部、生命科学研究部、医学教育部、ヒトレトロウイルス学共同研究センター	タイ	プリンスオブソクラー大学・医学部	2019	2019	
医学部、生命科学研究部、保健学教育部	韓国	高麗大学校・保健科学大学及び大学院ハイオ融合工学科	2007	2008	
生命科学研究部	中国	温州医科大学	2008		
	中国	南寧市看護学校	2020		
	台湾	国立雲林科技大学・設計学院	2019		
生命科学研究部、医学教育部、薬学教育部、生命資源研究・支援センター	中国	哈爾濱医科大学	1999	2014	
生命科学研究部、保健学教育部	アメリカ	カリフォルニア大学サンフランシスコ校・看護大学院	2011		
	アメリカ	サンフランシスコ大学・看護大学院	2012		
	タイ	ナレスアン大学・医療保健学部	2016		
医学教育部、ヒトレトロウイルス学共同研究センター、国際先端医学研究機構	タンザニア	聖フランシス医科大学	2017	2017	
薬学部、生命科学研究部、薬学教育部	トルコ	アナドル大学	2017		
	スーダン	国立薬用植物・有用植物研究所	2012		
	アメリカ	ジョージア州立大学・炎症・免疫・感染研究センター	2013		
		ニューメキシコ大学薬学部	2020		
	南アフリカ	ウェスタンケープ大学	2018		
	エジプト	エジプト・フューチャー大学・薬学製薬学部	2019		
	コンゴ民主共和国	キンシャサ大学・薬学部	2019		
	フィリピン	ミンダナオ州立大学イリガン工科大学	2020		
	インドネシア	バジャラン大学薬学部	2020		
		トルコ	オルドゥ大学・薬学部、薬学教育部	2017	
薬学部、薬学教育部	トルコ	キリス・アラリック大学・薬学部、薬学教育部	2017		
	カンボジア	カンボジア国立保健科学大学	2016	2020	
理学部、工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	韓国	高神大学校・一般大学院、保健福祉大学	2011	2011	
	マレーシア	ペトロナス工科大学	2012	2012	
	フランス	クレモンオーベルニュ大学	2012	2012	
	フランス	サンテティエンヌ国立高等鉱業学校	2012	2012	
	チェコ	バルドゥビツェ大学	2015	2015	
理学部、工学部、自然科学教育部	キルギス	キルギス・トルコマナス大学工学部、理学部、自然・応用科学研究所	2016	2016	
	ベトナム	ベトナム自然資源環境省地質科学鉱物資源研究所	2007		
	ドイツ	ロストック大学・数学及び自然科学部 物理学分野	2017	2017	
	フランス	トゥールーズ第三ポールサバティエ工科大学・理工学部	2018	2018	
	モンゴロ	モンゴロ国立大学数学・コンピュータ学部	2013	2013	
理学部、先端科学研究部、自然科学教育部	スイス	ジュネーブ大学・理学部	2019		
	ドイツ	フィリップ大学マールブルク・化学部	2018	2018	
理学部、自然科学教育部	韓国	慶北大学校・自然科学学部、師範学部	2014	2014	
	フランス	ロレーヌ大学・CRM2 Laboratory	2014	2014	
工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	インド	アナマイラ大学・工学部	2006		
		アルバ工科大学	2017	2017	
		マンガロール工科大学	2018	2018	
	インドネシア	インドネシア・イスラム大学 産業技術学部	2017	2017	
		スラバヤ国立大学	2020	2020	
	タイ	キングモンクット工科大学ラックラバン校工学部	2014	2014	
		タマサート大学・理工学部	2018	2018	
	ベトナム	ダナン工科大学	2008	2008	
	ラオス	スパンボン大学工学部	2017	2017	
		湖西大学校工科大学	2007		
	韓国	仁荷大学校・工学部、工学研究科、熱プロセス環境技術研究センター	2011		
	工学部、先端科学研究部、自然科学教育部	韓国	韓国海洋大学校・工科大学	2011	2011
		台湾	大同大学・電気情報工学部	2017	2017
		中国	広西大学・土木建築工程学院、化学化工学院	2007	
		中国	北京工科大学	2008	2008
	中国	西安理工大学	2020	2020	
	アメリカ	ジョージア工科大学・工学部	1996	2003	
ブラジル	航空技術大学	2017	2017		
イタリア	ブレシア大学	2020	2020		
	ドイツ	ビュルツブルグ大学・化学薬学部	2018	2018	
	ドイツ	フライベルク工科大学・機械・加工・エネルギー工学科	2018	2018	
	ドイツ	チュービンゲン大学・理学部	2019	2019	
	フランス	グルノーブル・アルプス大学ポリテック・グルノーブル、L' UFR PHITEM	2011	2011	

部局名	国名・地域	大学名	協定締結年		
			学術交流	学生交流	
工学部、自然科学教育部	インド	カルナタカ国立工科大学	2009	2009	
		マニパール大学	2009	2009	
	インドネシア	テレコム大学・電気工学部、大学院	2014	2014	
		ハサヌディン大学・工学部	2015	2015	
	フィリピン	デ・ラ・サル大学工学部	2011	2011	
	ミャンマー	マンダレー工科大学	2015	2015	
	モンゴロ	モンゴル科学技術大学	2016	2016	
	中国	瀋陽建築大学・土木工学院、都市環境工学院、交通工学院及び大学院	2010	2010	
		浙江工商大学・観光・都市管理学部	2016	2016	
	台湾	国立高雄第一科技大学工学院、電機資訊学院	2009	2009	
		国立台北科技大学・機電学院	2014	2014	
	トルコ	チャンカルカラテキン大学工学部	2015	2015	
		ガジ大学・工学部、大学院自然・応用科学研究所	2015	2015	
	ドイツ	ルール大学ボーフム社会環境工学部	2014	2014	
		アーヘン工科大学・資源材料工学部門		2015	
オランダ	トゥウェンテ大学・工学技術部	2015			
チェコ	オストラバ工科大学及びチェコ科学アカデミー・地球科学研究所	2009	2010		
	チェコ科学アカデミー・物理研究所	2015			
工学部、自然科学研究部、先端マグネシウム国際研究センター	韓国	韓国生産技術院融合工程新薬材研究実用化グループ	2003		
タイ	モンクット王トンプリー工科大学・エネルギー環境大学院	2016	2016		
	シラバコーン大学・産業工学部	2018	2018		
バングラデシュ	ノアカリ科学工科大学・工学及び技術部、理学部	2018	2018		
ベトナム	ベトナム科学技術アカデミー 海洋地球物理学研究所	2017			
	ベトナム国立自然博物館	2012			
先端科学研究部、自然科学教育部	韓国	延世大学校・工科大学	2013		
	中国	中国科学院・蘭州化学物理研究所・北西植物資源化学国家重点実験室	2018	2018	
	カナダ	カルガリー大学・工学部	2016	2016	
	チェコ	カレル大学・数学物理科	2019		
	ドイツ	カールスルーエ工科大学	2019		
先端科学研究部	オーストラリア	クイーンズ大学	2014		
	ドイツ	ライプニッツ応用地球科学研究所	2013		
	キルギス	キルギス共和国国立科学アカデミー化学及び化学工学技術研究所	2014		
自然科学教育部	イギリス	バーミンガム大学・金属材料学部		2018	
	ポーランド	A G H 科学技術大学物質科学部	2010	2010	
	チェコ	ブラチスラヴァ工科大学	2010	2010	
産業ナノマテリアル研究所	インド	インド科学大学院航空宇宙工学科	2017		
	イギリス	グラスゴー大学・工学部	2014		
	オーストラリア	クイーンズランド大学・工学・建築・情報工学部	2018		
産業ナノマテリアル研究所、先端科学研究部、自然科学教育部、工学部	ロシア	ノボシビルスク州立工科大学航空機工学部および機械工学部	2008		
	中国	上海交通大学国際関係公共事務学院	2013	2013	
熊本創生推進機構	オーストラリア	ウィーン大学・言語文化学部	2016		
	マレーシア	マレーシア工科大学・環境維持・水安全保障センター	2018		
くまもと水循環・減災研究教育センター	マレーシア	ケバンガン マレーシア国民大学・気候変動研究所・地球観測センター	2019		
	アメリカ	ウィリアム アンド メアリー大学・バージニア海洋科学研究所	2019		
先端科学研究部	チェコ	カレル大学・数学物理科	2018		
	韓国	韓国材料科学研究所軽金属部門	2014		
		ソウル大学・マグネシウム技術革新センター	2015		
		浦項工科大学校 先端航空宇宙材料センター	2020		
	台湾	国立台湾大学・材料工学部門	2018		
		国立成功大学・マイクロ・ナノ科学技術センター	2019		
	オーストラリア	クイーンズランド大学・材料工学科	2013		
	ロシア	州立トリアツチ大学先進技術研究所	2015		
	タイ	モンクット王トンプリー工科大学・キングワエルド溶接研究・コンサルティングセンター	2019		
	アメリカ	フロリダ大学・評議員会	2020		
	生命資源研究・支援センター	韓国	韓国生命工学研究院ラボラトリーアニマルリソースセンター	2013	
		中国	中国食品医薬品検定研究院	2012	
			上海交通大学・医学院実験動物科学部	2018	
		台湾	国家実験研究院・国家実験動物センター	2010	
		オーストラリア	オーストラリア国立大学オーストラリアフェノミクスファシリティー	2014	
		ジャクソン研究所	2004		
アメリカ		カリフォルニア大学デービス校マウスバイオロジープログラム	2013		
イギリス		医学研究評議会	2011		
フランス		パスツール研究所	2015		
スペイン		スペイン国立研究所	2018		
ウルグアイ	パスツール研究所 モンテビデオ	2017			
国際先端医学研究機構	シンガポール	シンガポール国立大学 がん科学研究所	2017		
	マレーシア	マレーシアサラワク大学	2017		
国際先端科学技術研究機構、理学部、自然科学教育部、先端科学研究部	スイス	ローザンヌ大学・生物、医学部 生物校	2018	2018	
	韓国	延世大学校・健康科学大学、医工学研究所	2018		
国際先端科学技術研究機構、先端科学研究部	アメリカ	ミシガン州立大学	2018		
	オーストラリア	オーストラリア連邦科学産業研究機構	2019		

※部局間交流協定校 145機関(41か国1地域)

教職員の海外渡航者数及び外国人研究者等受入数

令和2年度実績(人)

区 分	国 名	渡航者数	受入数
アジア	インド	0	4
	インドネシア	0	6
	カザフスタン	0	0
	カンボジア	0	0
	シンガポール	0	1
	スリランカ	0	0
	タイ	0	2
	ネパール	0	3
	バングラデシュ	0	6
	フィリピン	0	2
	ベトナム	0	3
	マレーシア	0	0
	ミャンマー	0	1
	モンゴル	0	2
	韓国	0	44
	台湾	0	0
	中国	0	38
	小 計	0	112
中近東	アラブ首長国連邦	0	0
	イラン	0	0
	トルコ	0	3
	小 計	0	3
アフリカ	エジプト	0	6
	エチオピア	0	0
	ザンビア	0	0
	スーダン	0	3
	タンザニア	0	23
	南アフリカ	0	1
	ルワンダ	0	0
	小 計	0	33
オセアニア	オーストラリア	0	4
	ニュージーランド	0	0
	小 計	0	4
北アメリカ	アメリカ	3	10
	カナダ	0	4
	小 計	3	14
中南アメリカ	アルゼンチン	0	1
	コスタリカ	0	0
	ブラジル	0	1
	ペルー	0	0
	メキシコ	0	1
	小 計	0	3

区 分	国 名	渡航者数	受入数
ヨーロッパ	アゼルバイジャン	0	0
	イギリス	2	6
	イタリア	0	0
	ウクライナ	0	0
	オーストリア	0	0
	オランダ	0	0
	キプロス	0	0
	ギリシャ	0	1
	キルギス	0	0
	クロアチア	0	0
	スイス	0	1
	スウェーデン	0	1
	スペイン	0	1
	スロバキア	0	0
	スロベニア	0	0
	チェコ	0	1
	デンマーク	0	0
	ドイツ	1	4
	ノルウェー	0	0
	ハンガリー	0	1
	フィンランド	0	0
	フランス	0	4
	ベルギー	0	0
	ポーランド	0	0
	ポルトガル	0	0
	マルタ	0	0
	ラトビア	0	0
ルーマニア	0	0	
ロシア	0	0	
小 計	3	20	
合 計	6	189	

本学学生の海外留学状況

令和2年度実績（人）

国・地域		大学名	留学者数※	海外語学 セミナー 参加者数	サマー・ スプリング プログラム 参加者数
アジア	タイ	チェンマイ大学	—	—	1
	ベトナム	貿易大学	—	—	1
	計		0	0	2
中近東		—	—	—	—
アフリカ		—	—	—	—
オセアニア		—	—	—	—
北アメリカ	カナダ	カルガリー大学（自然科学教育部との部局間交流協定校）	—	1	—
	計		0	1	0
中南アメリカ		—	—	—	—
ヨーロッパ	イギリス	リーズ大学	—	2	—
	計		0	2	0
合計			0	3	2

※学術交流協定または学生交流協定を締結している大学への3ヶ月以上1年以内の派遣
 ※令和2年度はコロナウイルス感染拡大のため、プログラムは全てオンラインでの実施

海外語学セミナー等

海外語学セミナー、サマー・スプリングプログラム参加数の推移

(人)

国名・地域	大学名	実施期間	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成10年度からの累計	
学術または学生交流協定校	カナダ	アルバータ大学	夏期 4 週間	馬本特異により中止	24	14	13	—	428
	カナダ	カルガリー大学	春期 4 週間	—	—	12	6	1	19
	アメリカ	モンタナ州立大学	夏期 2～3 週間	6	8	13	11	—	46
	イギリス	リーズ大学	夏期/春期 4 週間	8	18	8	6	2	51
	オーストラリア	ニューカッスル大学	春期 2～3 週間	7	9	8	—	—	175
	ニュージーランド	マッセー大学	春期 2～3 週間	8	9	7	13	—	43
	ラトビア	リガ工科大学	夏期 2 週間	—	—	14	10	—	24
	フィリピン	アテネオ・デ・マニラ大学	4 週間 ※随時	21	10	—	—	—	31
	フィリピン	デ・ラ・サール大学	春期 1 週間	—	—	4	—	—	4
	タイ	ブラバー大学	夏期 1 週間	—	—	1	—	—	1
	タイ	チュロンコン大学	夏期 2 週間	—	—	—	1	—	1
	タイ	チェンマイ大学	夏期 2 週間	—	—	—	—	1	1
	ベトナム	貿易大学	夏期 3 週間	—	—	—	1	1	2
	韓国	東亜大学校	夏期 2 週間	7	2	2	1	—	70
	韓国	培材大学校	夏期 2 週間	—	—	—	—	—	23
	韓国	朝鮮大学校	夏期/春季 2～3 週間	—	—	—	—	—	6
	韓国	ソウル市立大学校	夏期 3 週間	—	—	—	—	—	10
	韓国	国立釜慶大学校	夏期 1～2 週間	2	2	—	2	—	9
	韓国	釜山大学校	夏期 1 週間	—	—	—	1	—	1
	中国	上海師範大学	夏期 2～4 週間	—	—	—	—	—	44
	中国	華東政法学院	夏期 4 週間	—	—	—	—	—	12
	中国	同済大学	夏期 2 週間	—	—	—	1	—	7
	中国	安徽大学	夏期 1 週間	—	1	2	8	—	11
	中国	哈爾濱工業大学	夏期 4 週間	—	—	1	—	—	1
	中国	杭州師範大学	春期 2 週間	—	—	1	—	—	1
	台湾	南台科技大学	夏期 2 週間	3	2	3	—	—	34
	台湾	長榮大学	夏期 1 週間	—	2	—	3	—	5
協定校外	ドイツ	フライブルク大学	夏期/春期 4 週間	10	1	5	1	8	275
	アメリカ	カリフォルニア大学ロサンゼルス校	夏期 4 週間	—	—	—	—	—	48
	アメリカ	ハワイ大学マノア校	春期 3 週間	—	—	—	—	—	6
	英国	バンガー大学	夏期 3 週間	—	—	—	6	—	6
	フランス	Campus France	夏期/春期 4 週間	1	—	1	—	—	2
合 計			73	88	96	84	13	1397	

国際奨学事業受給者

※本学学生の海外での学習・研究活動への参加を支援するために平成17年度からはじまった本学独自の奨学金制度。

部局別

令和2年度実績 (件)

部局名	受給者数	
学部	文学部	16
	教育学部	2
	法学部	1
	理学部	1
	医学部	1
	薬学部	0
	工学部	0
	計	21
大学院	教育学研究科	0
	社会文化科学教育部	1
	自然科学教育部	4
	医学教育部	1
	保健学教育部	4
	薬学教育部	2
計	12	
合 計	33	

※新型コロナウイルス感染拡大の影響によるキャンセル費用支援・帰国費用支援者を含む

活動内容別

令和2年度実績 (件)

内 容	件 数
国際学会発表	9
国際的な調査活動	0
国際インターンシップ	0
国際交流協定校での目標を定めた学習	0
本学の海外語学セミナー等	13
コロナ禍における学生支援	11
その他、国際的な学習・研究活動	0
合 計	33

出身地域別・出身国別外国人留学生数

R3.5.1 現在 (人)

区 分	学 部						大 学 院						日本語 研究生	計										
	学部学生		研究生		科目等履修生		特別聴講学生		計		大学院学生				研究生		科目等履修生		特別聴講学生		特別研究生		計	
	うち 国籍		うち 国籍		うち 国籍		うち 国籍		うち 国籍		うち 国籍				うち 国籍		うち 国籍		うち 国籍		うち 国籍		うち 国籍	
アジア	インド	1	1							1	1	2										2	0	3
	インドネシア									0	0	28	17									28	17	28
	シンガポール									0	0	1	1									1	1	1
	タイ							1	1	1	1	14	6						1			15	6	16
	バングラデシュ									0	0	16	10									16	10	16
	ベトナム							1	1	1	1	3	3						1			4	3	5
	マレーシア	12								12	0	5	5									5	5	17
	ミャンマー									0	0	7	2									7	2	7
	モンゴル	5								5	0	5	0									5	0	10
	ラオス									0	0			1	1							1	0	1
	台湾									0	0	2		1								3	0	3
	大韓民国	6	1							6	1	2	0	1								3	0	9
	中華人民共和国	23		13						36	0	156	1	23					1			180	1	216
	アフリカ	エジプト								0	0	7	3									7	3	7
ガーナ									0	0	6	3									6	3	6	
ケニア									0	0	1	1									1	1	1	
ザンビア									0	0	1										1	0	1	
ジブチ									0	0	1										1	0	1	
スーダン									0	0	1	1									1	1	1	
タンザニア									0	0	3	3									3	3	3	
マラウイ									0	0	1										1	0	1	
モーリタニア									0	0	1	1									1	1	1	
中南米	ドミニカ								0	0	1										1	0	1	
	メキシコ								0	0	2										2	0	2	
ヨーロッパ	エストニア								0	0			1	1							1	1	1	
	オーストリア								0	0	1	1									1	1	1	
	カザフスタン								0	0	1	1									1	1	1	
	ドイツ連邦共和国								0	0	1	1									1	1	1	
	ポーランド								0	0	1										1	0	1	
中東	アフガニスタン								0	0	8										8	0	8	
	イラク								0	0	1	1									1	1	1	
	イラン								0	0	2										2	0	2	
	トルコ								0	0	1										1	0	1	
合計 (33カ国)	47		13		0		2		62		282		28		0		0		3		313		0	374

生涯学習

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面開催の講座（公開講座、授業開放、知のフロンティア講座）の多くを中止した。

公開講座

令和2年度

講座名	開催期間	募集人数	受講者数	受講対象者
インストラクショナルデザイン 入門編	10/31 ~ 11/28	200	125	企業内教育、医療人材育成、学校教育など、教育を企画・デザイン・運営されている方
インストラクショナルデザイン 応用編	1/9 ~ 1/24	120	73	企業内教育、医療人材育成、学校教育など、教育を企画・デザイン・運営されている方

知のフロンティア講座

令和2年度

タイトル	受講者数	開催日
コロナ禍での健康づくり	15名	7月17日

ボランティア活動

令和2年度

学部・研究科等名	活動名	活動期間	活動者数（人）
教育学部	フレンドシップ事業	R2.4.1 ~ R3.3.31	59
	ユア・フレンド事業	R2.4.1 ~ R3.3.31	139
	ゆうサポート事業	R2.4.1 ~ R3.3.31	53
工学部	熊本大学学生災害復旧支援団体「熊助組」（工学部公認サークル）	R2.4.1 ~ R3.3.31	96
熊本創生推進機構	令和2年7月豪雨災害に伴う被災地支援	R2.7.16 ~ R3.3.24	222
	地域活性化ボランティア	R2.6.5 ~ R3.3.28	71

寄附講座等

奨学を目的とする民間等からの寄附により設置・運営し、教育研究の充実をはかります。

R3.4.1 現在

部局名	寄附講座名称	設置期間	寄附者
大学院生命科学研究部	画像診断解析学寄附講座	平成15年10月1日～令和4年3月31日	株式会社フィリップス・ジャパン
大学院生命科学研究部	免疫・アレルギー・血管病態学寄附講座	平成23年4月1日～令和5年3月31日	医療法人 博麗会 のぐち皮ふ科 医療法人 信岡会 菊池中央病院 医療法人 春水会 山鹿中央病院 医療法人 岡山会 九州記念病院 医療法人 愛生会 外山病院 医療法人 仁誠会 医療法人 中下会 内科・熊本クリニック 医療法人 東陽会 東病院 医療法人 藤栄会 すえふじ医院 医療法人 秋葉会 メディカルスクエア九品寺クリニック いしはら皮膚外科クリニック 正見テック株式会社 医療法人 阿蘇久仁会 寺崎内科胃腸科クリニック たぶち内科循環器科 医療法人 杏和会 城南病院 まるお皮ふ科 小野薬品工業株式会社
大学院生命科学研究部	糖尿病・代謝病態解析学寄附講座	平成31年4月1日～令和4年3月31日	テルモ株式会社 小野薬品工業株式会社 一般社団法人 菊池郡市医師会 菊池郡市医師会立病院 医療法人 杉村会 杉村病院 医療法人 成仁会 くまもと成仁病院 医療法人 谷田会 谷田病院 医療法人 祐基会 帯山中央病院
大学院生命科学研究部	地域連携病理学寄附講座	令和元年10月1日～令和6年9月30日	一般財団法人 化学及血清療法研究所
病院	不整脈先端医療寄附講座	平成19年4月1日～令和4年3月31日	ポストン・サイエンティフィック ジャパン株式会社 ブクダ電子株式会社 セント・ジュード・メディカル株式会社 日本ライフライン株式会社 日本メドトロニック株式会社 株式会社フィデスワン 医療法人 田中会 武蔵ヶ丘病院 医療法人 鶴友会 医療法人 仁誠会 株式会社 メディカル・アプライアンス バイオトロニックジャパン株式会社 株式会社グッドマン 日本光電工業株式会社
病院	心血管治療先端医療寄附講座	平成20年4月1日～令和5年3月31日	アイティーアイ株式会社 株式会社フィデスワン ジーエムメディカル株式会社 一般社団法人 菊池郡市医師会 日本ライフライン株式会社 アポット バスキュラー ジャパン株式会社 テルモ株式会社 株式会社 カネカメディックス ポストン・サイエンティフィック ジャパン株式会社 日本メドトロニック株式会社 ケティンケグループ・ジャパン株式会社 株式会社 フィリップス・ジャパン ニブロ株式会社 カーディナルヘルスジャパン合同会社
病院	新生児学寄附講座	平成21年1月1日～令和5年12月31日	医療法人 鶴友会 福田病院
病院	循環器予防医学先端医療寄附講座	平成22年4月1日～令和5年3月31日	医療法人 鶴友会 陣内病院
病院	脳血管障害先端医療寄附講座	平成26年4月1日～令和6年3月31日	医療法人 財団 聖十字会
病院	地域医療・総合診療実践学寄附講座	平成28年4月1日～令和4年3月31日	熊本県 天草郡市医師会
病院	消化器癌先端治療開発学寄附講座	平成29年10月1日～令和5年9月30日	株式会社 ヤクルト本社 中外製薬株式会社 医療法人 鶴友会 鶴田病院 医療法人 財団 聖十字会 西日本病院 医療法人 東陽会 東病院 医療法人 蘇春堂
病院	次世代外科治療開発学寄附講座	平成29年12月1日～令和5年11月30日	小野薬品工業株式会社
病院	地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座	平成31年4月1日～令和4年3月31日	熊本県
病院	産科麻酔学寄附講座	令和2年4月1日～令和7年3月31日	医療法人 鶴友会 福田病院
病院	新興感染症対策寄附講座	令和2年11月1日～令和7年10月31日	熊本市
病院	先進脊椎疾患治療学寄附講座	令和3年4月1日～令和6年3月31日	社会医療法人 寿量会 熊本機能病院
国際先端医学研究機構	造血幹細胞工学寄附講座	平成31年4月1日～令和6年3月31日	一般財団法人 化学及血清療法研究所
ヒトレトロウイルス学共同研究センター	臨床レトロウイルス学寄附講座	令和3年4月1日～令和6年3月31日	株式会社 CURED

共同研究講座等

民間機関等からの共同研究経費を有効に活用して、本学の自主性及び主体性の下に設置運営し、本学の教育研究の進展及び充実をはかります。

R3.4.1 現在

部局名	共同研究講座名称	設置期間	共同研究相手先
大学院生命科学研究部	画像動態応用医学共同研究講座	平成26年4月1日～令和4年3月31日	キャノンメディカルシステムズ株式会社
大学院生命科学研究部	再春館・自然×サイエンス共同研究講座	平成29年4月1日～令和5年3月31日	株式会社 再春館製薬所
大学院生命科学研究部	サイエンスファーム 生体機能化学共同研究講座	平成31年4月1日～令和5年3月31日	サイエンスファーム株式会社
大学院生命科学研究部	再春館・先進老化医学共同研究講座	令和2年4月1日～令和7年3月31日	株式会社 再春館製薬所
大学院先端科学研究部	あつまる新シルク蚕業開発共同研究分野	平成29年11月1日～令和4年10月31日	株式会社 あつまるホールディングス
大学院先端科学研究部	半導体プロセス評価共同研究分野	平成30年6月1日～令和5年3月31日	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社
生命資源研究・支援センター	生殖工学共同研究分野	令和2年4月1日～令和5年3月31日	九動株式会社

包括的連携協定等

本学の知的・人的資源を活用して、連携各機関と相互に協力しながら、地域における教育や文化の質の向上、産業の振興、地域課題の解決、環境保全に貢献することを目的としています。

R3.4.1 現在

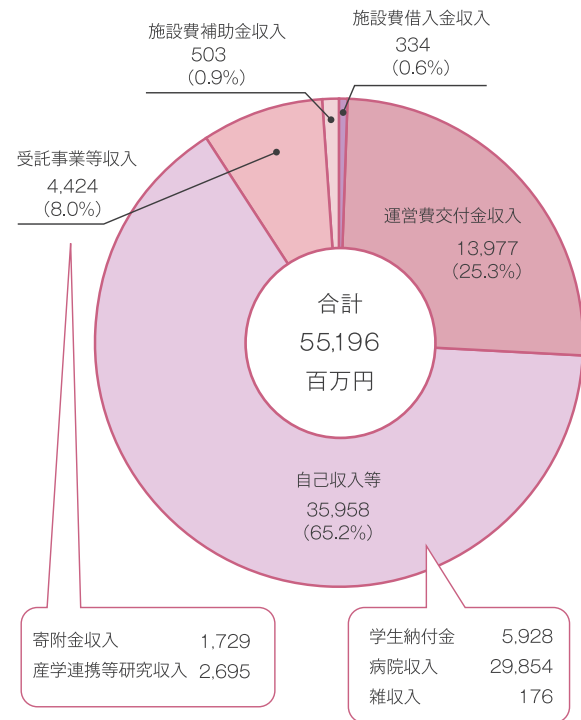
	機関 [協定締結年月日]	目的
自治体等	天草市(旧本渡市) [平成17年8月23日]	包括的な連携の下、相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
	葦北郡芦北町 [平成18年12月4日]	中山間地域の振興を目指して相互に協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的とする。
	熊本市 [平成19年4月26日]	相互に協力し、熊本市及び熊本都市圏を始めとする地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
	水俣市 [平成19年8月4日]	環境モデル都市の実現のため、環境保全、人材育成、地域づくり等様々な分野において、相互に協力することを目的とする。
	熊本県 一般社団法人アジア法務サポートセンター[平成24年11月30日]	熊本県内企業の海外展開支援を連携して行うことにより、熊本県地域経済の発展及び人材の育成に寄与することを目的とする。
	菊池市 [平成26年8月18日]	大学の知的・人的資源を活かし、まちづくりなどを中心に、地域の課題解決に向けた市と大学との協力体制を築いていくことを目的とする。
	益城町 [平成29年4月12日]	復興に関する課題を共有し、それぞれの資源や機能などの活用を図りながら、幅広い分野で相互に協力し、益城町の震災からの復興に寄与することを目的とする。
	荒尾市 [平成29年9月22日]	包括的な連携の下に相互に協力し、地域社会の発展及び人材の育成に寄与することを目的とする。
	公益財団法人阿蘇地域振興デザインセンター [平成29年12月18日]	時勢に応じた地方創生に関する課題を共有し、それぞれの資源や機能などの活用を図りながら、幅広い分野で相互に協力し、阿蘇地域社会の発展及び人材の育成に寄与することを目的とする。
	合志市 [平成30年12月12日]	包括的な連携及び協力関係のもと、相互の人的・知的資源を活用することにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。
研究機関等	熊本県 [平成31年2月20日]	農業に係る学術研究について、相互に連携協力し、その交流を促進することにより、熊本県の農業振興に寄与することを目的とする。
	南阿蘇村 [令和元年8月30日]	復興に関する課題を共有し、それぞれの資源や機能などの活用を図りながら、幅広い分野で相互に協力し、南阿蘇村の震災からの復興に寄与することを目的とする。
	多良木町 [令和2年12月21日]	内閣府地方創生人材支援制度による職員派遣を契機に、時勢に応じた課題を共有し、それぞれの資源や機能などの活用を図りながら、幅広い分野で相互に協力し、地域社会を共創することを目的とする。
	八代市 [令和3年3月2日]	包括的な連携及び協力関係のもと、相互の人的・知的資源を活用することにより、地域社会の発展に寄与する。
	公益財団法人阿蘇火山博物館久木文化財団 [平成18年4月21日]	相互に協力し、火山を始めとする阿蘇地域に関する研究及び地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的とする。
	放送大学 [平成22年11月20日]	包括的な連携協力の下、教育研究の推進並びに地域及び国際社会に寄与することを目的とする。
	北陸先端科学技術大学院大学 [平成28年7月27日]	地震により被災した熊本地方の震災復興に向けた課題について、産学官連携活動を通じて、連携及び協力して取り組むことを目的とする。
	国立研究開発法人産業技術総合研究所 [平成28年9月20日]	研究開発及び研究・教育活動を連携及び協力して実施することにより、平成28年熊本地震により被災した熊本地方の早期の復興に寄与することを目的とする。
	国立研究開発法人産業技術総合研究所 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 熊本県 [平成29年3月17日]	自然共生型産業（バイオ・ヘルスケア・材料技術等）分野、医工連携分野、IoT・AI・ビッグデータ活用分野及びそれらの周辺分野において、国内外の様々な技術シーズを活かして事業化を目指す熊本県内の企業を連携して支援し、オープンイノベーションを通じて、新産業の創出を促進すること等により、熊本県内の産業の創造的復興及び我が国の経済発展に寄与することを目的とする。
	国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター 熊本県 [平成29年4月10日]	相互の連携と協力により、平成28年熊本地震からの創造的復興を達成し、復旧・復興を熊本の更なる発展につなげるとともに、「災害に強く誇れる資産を次代につなごう」という新たな熊本への創造に資することを目的とする。
国立大学法人鹿児島大学 [平成29年10月26日]	南九州プラットフォームを設置し独立行政法人教職員支援機構が実施するプログラムを活用するとともに、学校教育関係職員の研修に関連する諸課題に的確に対応するために連携及び協力することを目的とする。	
国立大学法人鹿児島大学 [平成31年3月18日]	世界的課題である「難治性ウイルス（HIV-1、HTLV-1、HBV及びその他のレトロウイルス）感染症」について、両大学の強みを統合することで、両大学が有する資源を有効に活用し、感染症態の基礎研究を基に、感染予防と治療を目指した世界的・全国的な研究及び教育の総合的推進を図ることを目的とする。	
国立研究開発法人科学技術振興機構 [令和2年4月1日] ※熊本地方創生推進協議会(会長:熊本大学長)として締結	研究開発及び研究教育活動を連携及び協力して実施することにより、平成28年熊本地震により被災した熊本地方の早期の復興に寄与することを目的とする。	
国立大学法人富山大学 [令和3年3月15日]	先進金属材料国際研究機構を設置し、その安定的かつ継続的な運営を図ることを目的とする。	
企業等	富士電機システムズ株式会社 [平成17年8月25日]	本学の有する研究成果と企業の有する技術力を集結し、産学の連携を推進することにより「次世代技術」を開発し、あわせて学術協力の振興、研究成果による社会貢献及び研究者・技術者の育成に資することを目的とする。
	DOWAホールディングス株式会社 [平成19年2月16日]	包括的な連携の下、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
	株式会社熊本日日新聞社 [平成23年2月23日]	相互が有する人的・知的資源及び調査研究成果等の交流を行い、相互に連携することにより、地域情報化を推進し、あわせて学術協力の振興、地域情報化に係わる人材の育成に資することを目的とする。
	不二ライトメタル株式会社 [平成23年9月1日]	KUMADAI マグネシウム合金の製造・開発にかかる連携協力を強化し、産業界における実用化を促進することを目的とする。
	熊本県 不二ライトメタル株式会社 株式会社日本医療機器技研 [平成27年9月28日]	各機関が有する人的・知的資源、研究・技術的成果を結集し、マグネシウム合金を使った医療機器の産業化による地域産業の活性化を目的とする。
	熊本県 株式会社肥後銀行 一般社団法人熊本県工業連合会 株式会社リバネス [平成28年2月9日]	大学等研究機関から事業シーズの発掘、創業支援を行い、将来的にはグローバルに活躍するメガベンチャーを創出することにより、熊本県内での新産業創出、雇用促進を図ることを目的とする。
	日立造船株式会社 熊本県 [平成28年2月15日]	熊本県の協力のもと、人的・知的資源の交流促進を通じて人材育成及び研究開発を充実させ、地域社会の発展に資することを目的とする。
	平田機工株式会社 [平成28年8月8日]	双方が有する人的・知的資源の交流促進を通じて人材育成及び研究開発を充実させ、連携活動の強化を図り、もって地域社会の発展に資することを目的とする。
	熊本県 熊本県商工会議所連合会 ミュージックセキュリティーズ株式会社 熊本県商工会連合会 熊本県中小企業団体中央会 熊本県中小企業家同友会 [平成28年12月26日]	平成28年熊本地震で被災した県内中小企業者について、熊本地震被災地応援ファンドによりその復旧・復興を支援し、新たな成長産業及び地域資源活用型産業につなげることに伴って、熊本県の創造的復興に寄与することを目的とする。
	株式会社あつまるホールディングス [平成29年5月9日]	双方が有する人的・知的資源の交流促進を通じて人材育成及び研究開発を充実させ、連携活動の強化を図り、もって地域社会の発展に資することを目的とする。
熊本市 熊本県立大学 株式会社NTTドコモ [平成30年10月22日]	相互の人的・知的資源を活用することにより、熊本市立の全小中学校における教育ICTの推進を図ることを目的とする。	
日本ユニシス株式会社 [平成30年12月12日]	包括的な連携及び協力関係のもと、相互の人的・知的資源を活用することにより、熊本県を中心とする地域社会の発展に寄与することを目的とする。	
九州産業交通ホールディングス株式会社 株式会社マイステリア 熊本県(立会人) [平成31年4月17日]	県内企業の人材確保に向けて、桜町再開発ビルに設置する熊本大学桜町拠点(Eggplant KUMAMOTO 桜町総合就職プラットフォーム)及び人財選流システムの効率的かつ円滑な運営・協力を図り、もって地方創生の推進に資することを目的とする。	

令和3年度収入・支出予算額

収入予算

単位:百万円

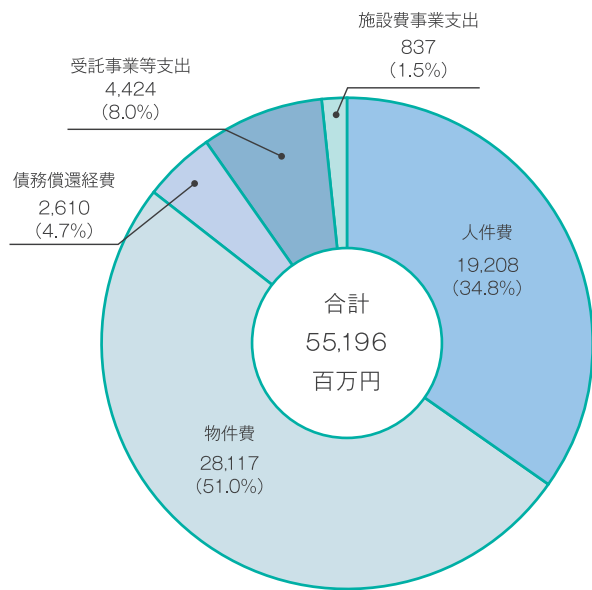
事項	収入額
運営費交付金収入	13,977
自己収入等	35,958
受託事業等収入	4,424
施設費補助金収入	503
施設費借入金収入	334
合計	55,196



支出予算

単位:百万円

事項	支出額
人件費	19,208
物件費	28,117
債務償還経費	2,610
受託事業等支出	4,424
施設費事業支出	837
合計	55,196



主な競争的資金採択状況

区分	事業名	プログラム名称	実施期間
スーパーグローバル大学等事業 (国際化拠点整備事業費補助金)	スーパーグローバル大学創成支援事業 (タイプB:グローバル化牽引型)	地域と世界をつなぐグローバル大学 Kumamoto	平成26~令和5年度
大学改革推進等補助金	課題解決型高度医療人材養成プログラム (医療チームによる災害支援領域)	多職種連携の災害支援を担う高度医療人材養成	平成30~令和4年度
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	イノベーションシステム整備事業	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 「有用植物×創薬システムインテグレーション拠点推進事業」	平成29~令和3年度
研究大学強化促進費補助金	研究大学強化促進事業		平成25~令和4年度
科学技術人材育成費補助金 (旧科学技術振興調整費)	卓越研究員事業		平成28~令和6年度
研究拠点形成費等補助金	成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)	地域産業の競争力強化を図る人工知能とロボット技術を駆使したIoT技術の社会実装を推進する実践的人材育成コースの開発・実施	平成29~令和3年度
	多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)」養成プラン	新ニーズに対応する九州がんプロ養成プラン	平成29~令和3年度
	超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業	九州コンソーシアムによる副専攻型高度データサイエンス教育プログラム	平成30~令和4年度
文部科学省委託事業	留学生就職支援促進プログラム	Kumamoto University Career Development Program ー熊本のIoT企業から全国への展開ー	平成29~令和3年度
科学技術人材育成費補助金	科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業		令和2~令和9年度
大学改革推進等補助金	デジタル活用教育高度化事業	LA、AIによる学生に寄り添ったフィードバックが可能な総合的オンライン学修環境の高度化	令和2~令和3年度
		社会変化に対応する未来型次世代教育の実現	令和2~令和3年度

科学研費助成事業採択状況

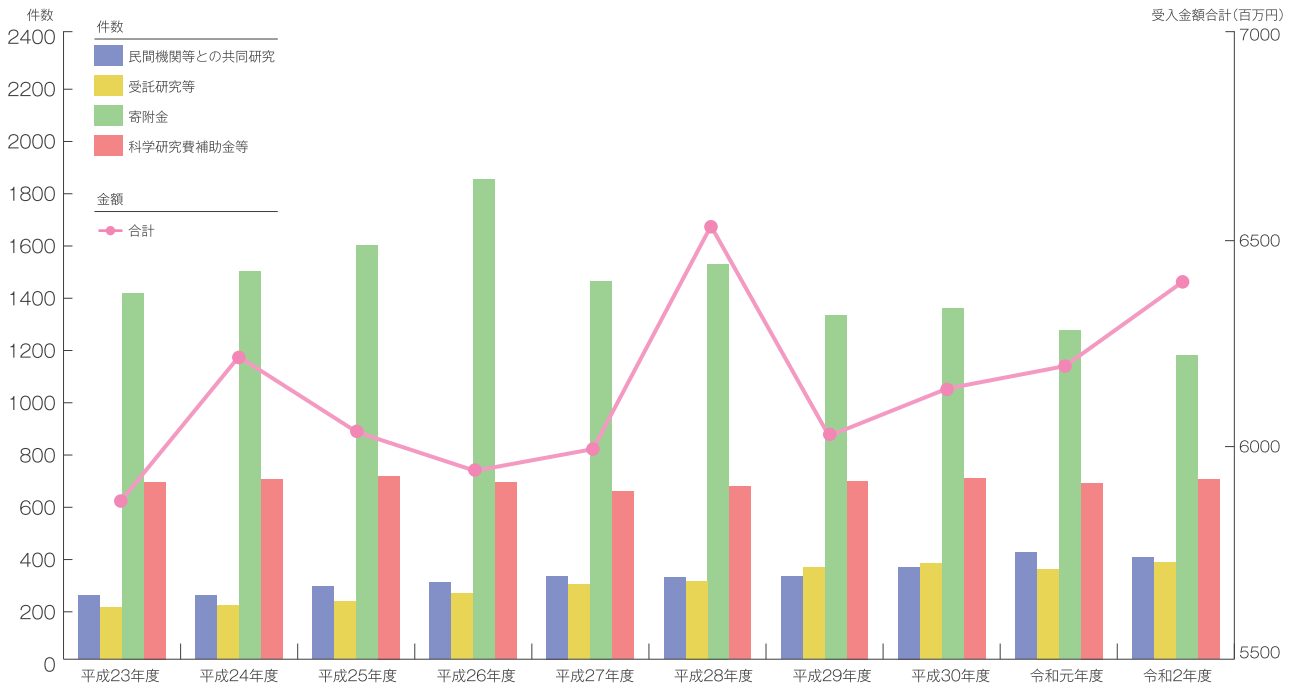
令和2年度 執行見込額

種別	件数	金額(千円)
新学術領域研究(研究領域提案型)	18	150,150
学術変革領域研究(A)	3	31,720
特別研究促進費	1	22,620
基盤研究(S)	3	94,770
基盤研究(A)	7	107,510
基盤研究(B)	111	539,483
基盤研究(C)	317	406,901
挑戦的研究(開拓)	1	3,250
挑戦的研究(萌芽)	35	90,220

※間接経費を含む。千円未満は四捨五入。

種別	件数	金額(千円)
若手研究(B)	4	1,475
若手研究	150	217,803
研究活動スタート支援	17	22,374
研究成果公開促進費	0	0
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	0	0
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	9	37,960
特別研究員奨励費	37	40,493
総計	713	1,766,729

外部資金等受入状況



	民間機関等との共同研究		受託研究等		寄附金		科学研究費補助金等		計
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
平成23年度	243	384,620	197	1,080,221	1,401	1,799,194	678	2,642,832	5,906,867
平成24年度	243	361,469	206	988,966	1,482	1,828,130	687	3,067,303	6,245,868
平成25年度	279	383,877	221	949,472	1,581	1,849,497	700	2,885,846	6,068,692
平成26年度	293	416,315	252	1,366,782	1,834	1,685,254	675	2,508,927	5,977,278
平成27年度	318	411,237	285	2,265,917	1,446	1,568,707	642	1,783,050	6,028,911
平成28年度	313	500,262	299	2,392,851	1,512	1,831,884	660	1,827,391	6,552,388
平成29年度	316	551,010	351	1,989,353	1,317	1,727,665	682	1,791,685	6,059,713
平成30年度	352	551,847	365	2,267,330	1,340	1,549,274	692	1,802,318	6,170,769
令和元年度	407	717,128	345	2,021,542	1,257	1,728,932	673	1,755,676	6,223,278
令和2年度	411	649,212	370	2,245,644	1,161	1,744,515	680	1,769,116	6,408,487

※寄附講座を含む。 ※熊本大学基金は含まない。 ※特別研究員奨励費は含まない。
 ※令和元年度より「民間機関等との共同研究」に学術コンサルティングを含む。

病院

令和2年度実績

診療科	病床数 (床)	診療状況			
		入院		外来	
		患者延数	1日平均患者数	患者延数	1日平均患者数
呼吸器内科	42	12,176	33.36	12,547	51.85
消化器内科	44	16,227	44.46	20,018	82.72
血液内科	50	18,069	49.50	9,734	40.22
膠原病内科		2,436	6.67	7,738	31.98
腎臓内科	17	5,634	15.44	7,124	29.44
糖尿病・代謝・内分泌内科	16	5,408	14.82	18,055	74.61
循環器内科	40	15,778	43.23	16,386	67.71
脳神経内科	30	10,863	29.76	10,893	45.01
心臓血管外科	15	5,776	15.82	1,112	4.60
呼吸器外科	15	3,691	10.11	3,170	13.10
消化器外科	75	27,398	75.06	12,876	53.21
乳腺・内分泌外科	12	3,237	8.87	8,841	36.53
小児外科	13	1,046	2.87	1,452	6.00
移植外科		3,285	9.00	1,882	7.78
泌尿器科	26	8,553	23.43	6,630	27.40
婦人科	29	9,664	26.48	13,408	55.40
小児科	53	15,945	43.68	15,599	64.46
産科	27	6,466	17.72	4,414	18.24
整形外科	41	16,911	46.33	58,314	240.97
皮膚科	40	11,482	31.46	13,961	57.69
形成・再建科		1,422	3.90	1,547	6.39
眼科	29	8,882	24.33	18,911	78.14
耳鼻咽喉科・頭頸部外科	36	13,970	38.27	16,734	69.15
歯科口腔外科	23	6,813	18.67	19,269	79.62
画像診断・治療科	6	2,107	5.77	3,320	13.72
放射線治療科	0	0	0.00	15,912	65.75
神経精神科	50	8,733	23.93	11,328	46.81
脳神経外科	35	12,198	33.42	6,111	25.25
麻酔科	0	64	0.18	2,969	12.27
救急部	4	686	1.88	1,914	7.91
総合診療科	0	3	0.01	819	3.38

附属図書館

蔵書類

R3.3.31 現在

		単位	中央館	医学系分館	薬学部分館	計
図書	和書(蔵書数)	冊	690,621	66,040	16,160	772,821
	洋書(蔵書数)	冊	350,564	106,867	19,588	477,019
	合計		1,041,185	172,907	35,748	1,249,840
雑誌	和書	種類	11,007	2,611	597	14,215
	洋書	種類	4,058	2,754	434	7,246
	合計		15,065	5,365	1,031	21,461
リポジトリ登録件数	件	-	-	-	15,643	

利用状況

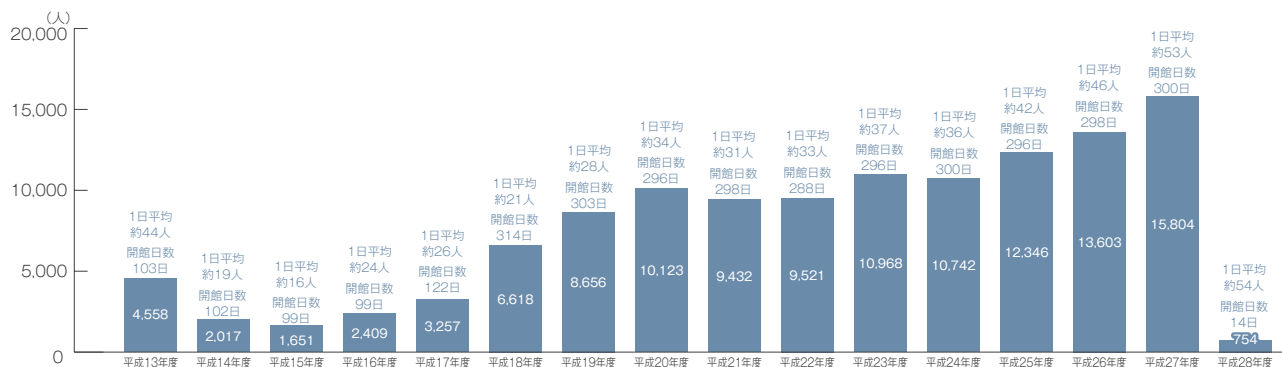
令和2年度

		単位	中央館	医学系分館	薬学部分館	計
入館者数	人		72,923	47,887	23,359	144,169
貸出冊数	冊		42,772	3,813	255	46,840
文献複写数 (相互利用)	受付	件	723	976	64	1,763
	依頼	件	615	537	36	1,188
リポジトリダウンロード件数	件		-	-	-	360,403
座席数	席		707	240	91	1,038

五高記念館

入館者数

※平成28年熊本地震による被災のため、平成28年4月15日から休館中。



※平成18年2月までは、土・日のみの開館。

福利厚生施設

保健センター

保健センターは、昭和48年に本学に設置されて以来、学生・教職員の身体及び精神上の健康の保持増進を図るため、定期・臨時の健康診断、健康相談、応急措置等を行っています。 R3.5.1現在

職員数	構造等	主な施設	業務内容	備考
センター長(併) 専任教員(所長を含む) 3名 看護師 3名 学校医(併) 2名 キャンパスソーシャルワーカー 1名 臨床心理士 2名	鉄筋2階建 占有面積 613㎡	診察室 検査室 休養室 相談室	定期及び臨時の健康診断、RI等取扱者の健康診断、健康相談、こころの健康相談、学生生活・教育相談、学業・進路相談、留学生相談、一般如置、スポーツクリニック、体育系サークル検診、保健センターだよりの発行及び保健情報の提供	昭和48年4月12日設置

学生寄宿舎

学生寄宿舎は、熊本大学黒髪キャンパスから東に約1.5Km離れた県道337号線沿いに位置し、本学学部学生、学部留学生及び大学院留学生に対して勉学に資する生活の場を提供する目的で設置された施設です。 R3.5.1現在

定員数	対象者	構造・建物延面積	居室等	備考
男子 200名 (A棟 100名 B棟 100名) 女子 80名 合計 280名	学部学生、 学部留学生 及び 大学院留学生	鉄筋5階建 (ただし、共通棟は鉄筋平屋建) 延面積 5,024㎡	各室個室(10㎡) 男女浴室各1(共通棟) 各階に談話室、補食室、洗面・洗濯室、トイレ	昭和55年4月1日設置 (所在地) 熊本市中央区黒髪7丁目763番地

国際交流会館

熊本大学国際交流会館は、海外からの留学生・研究者用の宿泊施設として昭和60年にA棟が建てられました。その後留学生・研究者の増加に伴い平成7年にはB棟、平成21年11月にはC棟、D棟、E棟が新たに建てられ、令和3年5月現在で全232室に12カ国・地域からの留学生・外国人研究者が居住しています。また、平成28年4月から日本人学生も受け入れる混住型宿舎になりました。 R3.5.1現在

	居室				計	構造	共用施設
	家族室	夫婦室	単身室	シェアタイプ			
A棟	3	3	49		55	鉄筋コンクリート造(5階建)	談話室 1
B棟	4	3	50		57	鉄筋コンクリート造(5階建)	研修室 1
C棟				36	36	鉄骨造(3階建)	和室 1
D棟				36	36	鉄骨造(3階建)	共用ロビー 1
E棟				48	48	鉄骨造(3階建)	多目的室 1
							ラウンジ 1
計	7	6	147	72	232		洗濯室 10

学生会館

学生会館は、学生相互の親睦を深め、福利厚生の充実を図ることを目的として昭和41年に設立されたもので、会館には、集会室、体育団体・文化団体連絡室、食品・書籍・文具・プレイガイド及び食堂等があります。 R3.5.1現在

北地区学生会館 A棟					北地区学生会館 B棟				
課外活動施設関係			福利厚生施設関係		課外活動施設関係			福利厚生施設関係	
種別	部屋数	面積	種別	面積	種別	部屋数	面積	種別	面積
大集会室	1	501㎡	食堂	622㎡	体育会本部室	1	74㎡	理髪所	33㎡
集会室	4	275㎡	厨房	263㎡	文化部会室	1	52㎡		
和室	2	46㎡	購買関係	500㎡	紫熊祭本部室	1	57㎡		
その他		652㎡	機械室	46㎡	ミーティング室	2	118㎡		
			その他	570㎡	その他		289㎡		
合計		1,474㎡	合計	2,001㎡	合計		590㎡	合計	33㎡

総面積 4,098㎡

体育施設

R3.5.1現在

地区	施設名	面積等
黒髪	陸上競技場	1面(トラック300m,7コース)
	ラグビー場	1面
	サッカー場	1面
	テニスコート	4面(教育学部東教場)
	プール	50m 8コース
	体育館	2棟 4,737㎡
	体育器具庫	1棟 432㎡
渡鹿 (大江総合運動場) ※主として課外活動用	野球場	1面(両翼88m、中堅110m)
	テニスコート	8面
	アーチェリー場	1基(10人立)
	弓道場	1棟(8人立)、191㎡
	体育館	1棟 990㎡
	自動車練習場	1面 2,378㎡
	合宿研修棟	1棟 1,068㎡
	体育器具庫	1棟 1,068㎡
本荘(南)	テニスコート	1面
	体育館(武道場を含む)	1棟 1,446㎡
大江 (薬学部)	運動場	1面
	テニスコート	1面 } 11,620㎡
	体育館	1棟 1,072㎡
三角 (宇城市三角町)	ヨット用艇庫	1棟 122㎡
	合宿所	1棟 60㎡
広木	漕艇用艇庫	1棟 225㎡(土地は熊本市から借用)

その他の福利厚生施設

R3.5.1現在

地区	施設名	面積	席数
黒髪(南)	FORICO 食堂	950㎡	412
	FORICO 売店	165㎡	-
本荘(南)	楷樹会館食堂	207㎡	153
	楷樹会館購買	107㎡	-
大江	蕃滋館食堂	185㎡	160
	蕃滋館購買	56㎡	-
黒髪(北)	くすの木会館レセプションルーム	157㎡	90
	くすの木会館和室	95㎡	-
	くすの木会館食堂	138㎡	137

宿泊施設

R3.5.1現在

地区	施設名	面積	部屋数
黒髪(北)	くすの木会館宿泊室	1部屋 25㎡	5

土地・建物面積

土地・建物面積

R3.5.1現在

区 分	土地 (㎡)	建物延面積 (㎡)
黒髪北地区	169,619	70,166
文学部・法学部		12,531
教育学部		15,998
附属図書館		8,884
学内共同教育研究施設等		16,599
その他		16,154
教育学部東教場	26,375	5,949
教育学部		1,758
特別支援		4,164
その他		27
黒髪南地区	115,176	95,826
理学部		13,871
工学部		42,423
自然科学教育部		16,969
国際先端科学技術研究拠点施設 (IRCAST)		3,050
学内共同教育研究施設等		10,880
本部		4,162
その他		4,471
本荘北・中地区	110,054	169,689
医学部		41,357
大学病院		100,750
動物資源開発研究施設		8,401
遺伝子実験施設 アイソトープ総合施設		4,163
ヒトレトロウイルス学共同研究センター		2,322
発生医学研究所		6,478
国際先端医学研究拠点施設 (IRCMS)		3,041
その他		3,177

区 分	土地 (㎡)	建物延面積 (㎡)
本荘南地区	25,761	14,082
医学部		13,784
こばと保育園		298
大江地区	53,352	20,497
薬学部		16,538
その他		3,959
京町地区	51,547	13,421
附属小学校		7,305
附属中学校		6,116
城東町地区	4,632	1,199
附属幼稚園		1,199
大江総合運動場	39,752	3,803
大江総合運動場		3,734
教育学部		69
合津マリンステーション	5,697	1,670
合津マリンステーション		1,670
地域共同ラボラトリー	19,945	2,085
地域共同ラボラトリー		2,085
その他	58,552	26,480
合計	680,462	424,867



黒髪北地区、黒髪南地区、教育学部東教場



本荘北・南地区

位置図



凡例	
	九州新幹線
	JR
	バス
	市電

- 1** 黒髪北地区・黒髪南地区・教育学部東教場
(本部棟、附属図書館、文学部、教育学部、法学部、理学部、工学部等)
- ◎JR熊本駅から
産交バス: 楠団地、竜田口駅前、光の森産交行き等(子飼橋経由)「熊本大学前」下車
 - ◎JR上熊本駅から
都市バス: 第一環状線、昭和町線(子飼橋経由)「子飼橋」下車、徒歩10分
 - ◎JR竜田口駅から
産交バス: 桜町バスターミナル行き「熊本大学前」下車
 - ◎桜町バスターミナルから(16番のりば、E)
産交バス: 楠団地、光の森産交行き等(子飼橋経由)「熊本大学前」下車

- 2** 本荘北・中・南地区
(医学部・病院等)
- ◎JR熊本駅から
都市バス: 第一環状線等(大学病院・大江渡鹿経由)「大学病院前」下車
 - ◎桜町バスターミナルから(2番のりば、P)
都市バス: 八王環状線、野越団地行き「大学病院前」下車
熊本バス: 御幸木部行き「大学病院前」下車

- 3** 大江地区
(薬学部等)
- ◎JR熊本駅から
市電: 健軍町行き(A系統)「味噌天神前」下車、徒歩5分
 - ◎桜町バスターミナルから(24番 25番のりば、L・K)
産交バス: 木山、沼津津行き等(健軍・県庁経由)「味噌天神」下車、徒歩5分
熊本バス: 御船、甲佐、城南行き等(健軍・県庁経由)「味噌天神」下車、徒歩5分
 - ◎JR新水前寺駅から
徒歩10分

- 4** 京町地区
(附属小学校・附属中学校)

- 5** 城東町地区
(附属幼稚園)

- 6** 学生寄宿舍・国際交流会館

- 7** 大江総合運動場

- 8** 合津マリンステーション
◎JR熊本駅・桜町バスターミナル(5番のりば)から
産交バス: 天草(本渡)行き「前島」下車

- 9** 地域共同ラボラトリー
◎桜町バスターミナル(6番のりば)から
産交バス: 阿蘇くまもと空港行き(空港リムジン)
「阿蘇くまもと空港」下車、車で5分



主要施設等配置図

R3.5.1現在

【黒髪北・南地区 教育学部東教場】

■黒髪北地区

〒860-8555 熊本市中央区黒髪2丁目40番1号
TEL.096(344)2111

- 1 黒髪北N1(文法学部本館)
- 2 黒髪北N2(文法学部南棟)
- 3 黒髪北N3(社会文化科学教育部棟1)
- 4 黒髪北N4(文法学部B講義棟)
- 5 黒髪北N5(社会文化科学教育部棟2)
- 6 黒髪北N6(文法学部北棟)
- 7 黒髪北N7(教育学部音楽棟)
- 8 黒髪北N8(教育学部実習工場)
- 9 黒髪北N9(教育学部西棟)
- 10 黒髪北N10(教育学部本館)
- 11 黒髪北N11(教育学部東棟)
- 12 文書館(資料室)
- 13 愛work A棟
- 14 愛work B棟
- 15 知命堂
- 16 くすの木会館
- 17 設備・管理棟
- 18 黒髪北C1(共用棟黒髪5)
- 19 五高記念館(国指定重要文化財)
- 20 附属図書館中央館
- 21 附属図書館南棟・放送大学熊本学習センター
- 22 保健センター
- 23 北地区学生会館A棟
- 24 北地区学生会館B棟
- 25 北地区門衛所
- 26 赤門【国指定重要文化財】
- 27 黒髪北E1(全学教育棟)
- 28 黒髪北E2(共用棟黒髪6及び吉庫)
- 29 黒髪北E3・E4(共用棟黒髪6)
- 30 化学実験場【国指定重要文化財】
- 31 環境安全センター
- 32 多言語文化総合教育棟
- 33 黒髪北サークル棟1
- 34 黒髪体育館
- 35 黒髪北サークル棟2
- 36 黒髪北サークル棟3
- 37 グラウンド(武夫原)
- 38 プール

■黒髪南地区

〒860-8555 熊本市中央区黒髪2丁目39番1号
TEL.096(344)2111

- 47 黒髪南W1(工学部研究棟Ⅲ)
- 48 黒髪南W2((黒髪)総合研究棟)
- 49 黒髪南W3(共用棟黒髪1)
- 50 黒髪南W4(工学部研究棟Ⅱ)
- 51 黒髪南W5(工学部研究棟Ⅳ)
- 52 黒髪南W6(中央工場A)
- 53 黒髪南W7(中央工場B)
- 54 黒髪南W8(ものづくり実習室)
- 55 黒髪南W9(ものづくり実習室2)
- 56 工学部百周年記念館
- 57 黒髪南C1(共用棟黒髪7)
- 58 黒髪南C2(工学部1号館)
- 59 黒髪南C3(工学部研究棟Ⅰ)
- 60 黒髪南C4(共用棟黒髪2)
- 61 黒髪南C5(ナノ構造解析室)
- 62 黒髪南C6(音響実験室)
- 63 黒髪南C7(共用棟黒髪3)
- 64 黒髪南C8(工学部2号館)
- 65 黒髪南C9(総合情報統括センター)
- 66 文書館
- 67 本部【登録有形文化財】
- 68 工学部研究資料館【国指定重要文化財】
- 69 南地区門衛所
- 70 黒髪南E1(理学部1・2号館)
- 71 黒髪南E2
(自然科学研究科・理学部総合研究実験棟)
- 72 黒髪南E3(理学部3号館)
- 73 黒髪南E4(理学部4号館)
- 74 黒髪南E5(自然科学研究科研究棟)
- 75 黒髪南E6(自然科学研究科実験棟)
- 76 黒髪南E7(生物生息環境音響解析室)
- 77 黒髪南E8
(極低温実験室・Heガス回収中継室)
- 78 南地区学生会館
- 79 FORICO(福利施設)
- 80 黒髪南S1(水理実験棟)
- 81 黒髪南S2(工学研究機器センター)
- 82 黒髪南S3(防災実験棟)
- 83 黒髪南S4(黒髪地区RI施設)
- 84 黒髪南S5(埋蔵文化財調査センター)
- 85 黒髪南S6
(ベンチャーラボ・衝撃極限環境研究実験棟)
- 86 黒髪南S7(インキュベーションラボラトリー)
- 87 黒髪南S8(衝撃実験棟)
- 88 黒髪南S9(研究実験棟)
- 89 黒髪南S10
(先進マグネシウム国際研究センター-溶解精造実験棟)
- 90 黒髪南S11
(先進マグネシウム国際研究センター-成形加工実験棟)
- 91 黒髪南S12
(国際先端科学技術研究拠点施設(IRCAST))



■教育学部東教場

〒860-0862 熊本市中央区黒髪5丁目17番1号
TEL.096(342)2956

- 39 黒髪北E8(教育学部東教室)
- 40 黒髪北E9(附属特別支援学校A棟)
- 41 黒髪北E10(附属特別支援学校B棟)
- 42 黒髪北E11(附属特別支援学校C棟)
- 43 黒髪北E12(附属特別支援学校体育館)
- 44 黒髪北E13(すずかけの家)
- 45 プール
- 46 運動場

主要施設等配置図

R3.5.1現在

【本荘北・中・南地区】

■本荘北地区

〒860-8556 熊本市中央区本荘1丁目1番1号
TEL.096(344)2111

- 1 西病棟
- 2 東病棟
- 3 中央診療棟
- 4 外来診療棟
- 5 管理棟
- 6 山崎記念館【登録有形文化財】
- 7 福利厚生棟
- 8 設備管理棟
- 9 本荘北1(臨床医学研究棟)
- 10 本荘北2(医学教育図書棟)
- 11 本荘北3(医学総合研究棟)
- 12 本荘北4(基礎医学研究棟)
- 13 本荘北5(臨床医学教育研究センター)
- 14 看護師宿舎
- 15 第一立体駐車場
- 16 第二立体駐車場

■本荘中地区

〒860-0811 熊本市中央区本荘2丁目2番1号
TEL.096(344)2111

- 18 本荘中1
(生命資源研究・支援センター動物資源開発研究施設本館)
- 19 本荘中2(ヒトレトロウイルス学共同研究センター、
生命資源研究・支援センター動物資源開発研究施設新館)
- 20 本荘中3(国際先端医学研究拠点施設(IRCMS))
- 21 本荘中4(旧医学部講義棟)
- 22 本荘中5(発生医学研究所)
- 23 本荘中6
(生命資源研究・支援センターRI総合施設、遺伝子実験施設)
- 24 本荘中7(共用棟本荘1)
- 25 本荘中サークル棟1
- 26 本荘中サークル棟2
- 27 本荘中サークル棟3
- 28 肥後医育記念館
- 29 昔寿メモリアル収蔵庫

■本荘南地区

〒862-0976 熊本市中央区九品寺4丁目24番1号
TEL.096(344)2111

- 30 楷樹会館(福利施設)
- 31 本荘体育館
- 32 本荘南1(医学部保健学科A・B・C棟)
- 33 本荘南2(共用棟本荘2)
- 34 本荘南3(医学部保健学科E棟)
- 35 本荘南サークル棟1
- 36 こばと保育園

本荘北・中・南地区



【大江地区】

■大江地区

〒862-0973 熊本市中央区大江本町5番1号
TEL.096(344)2111

- 1 大江C1(薬学部本館)
- 2 大江C2(実験研究棟)
- 3 大江C3(大学院実験研究棟)
- 4 大江C4(薬学部講義棟)
- 5 大江C5(模倣薬局)
- 6 大江W1(薬学部動物舎)
- 7 大江W2(共同実験棟)
- 8 大江W3(大江地区RI施設)
- 9 大江E1((大江)総合研究棟)
- 10 大江E2(機器分析施設)
- 11 大江E3(薬用植物園管理舎)
- 12 作業場・器材舎
- 13 蕃滋館(福利施設)
- 14 大江体育館
- 15 宮本記念館
- 16 薬学部資料館
- 17 大江E4(産業イノベーションラボラトリー)
- 18 白山町宿舎3棟
- 19 グラウンド
- 20 薬用植物園





【京町地区】

■附属小学校・附属中学校 (附属教育実践総合センター)

〒860-0081 熊本市中央区京町本丁5番12号
 (小学校)TEL.096(356)2492
 (中学校)TEL.096(355)0375
 (教育実践総合センター)TEL.096(325)3282

- 1 附属小学校管理棟
- 2 附属小学校校舎A棟
- 3 附属小学校校舎B棟
- 4 附属小学校多目的ホール
- 5 附属小学校体育館
- 6 附属小学校グラウンド
- 7 附属小学校プール
- 8 附属中学校校舎
- 9 附属中学校西校舎
- 10 コンピュータ棟
- 11 附属中学校体育館
- 12 附属中学校グラウンド
- 13 附属中学校プール
- 14 附属教育実践総合センター
- 15 附中屋外トイレ



【城東町地区】

■附属幼稚園

〒860-0846 熊本市中央区城東町5番9号
 TEL.096(352)3483

- 1 管理棟遊戯室
- 2 保育室 A棟
- 3 保育室 B棟
- 4 運動場
- 5 プール



【合津マリンステーション】

■合津マリンステーション

〒861-6102 熊本県上天草市松島町合津6061番
 TEL.0969(56)0277

- 1 研究飼育棟
- 2 研究実習棟
- 3 研究宿泊棟



【大江総合運動場】

■大江総合運動場

〒862-0970 熊本市中央区渡鹿4丁目1番1号
 TEL.096(372)4241

- 1 合宿研修棟
- 2 部室棟
- 3 管理棟
- 4 弓道場
- 5 野球場
- 6 渡鹿体育館
- 7 アーチERY場
- 8 自動車部練習場



【地域共同ラボラトリー】

■地域共同ラボラトリー

〒861-2202 熊本県上益城郡益城町田原2081の7
 TEL.096(286)1212

- 1 地域共同ラボラトリー
- 2 選心力試験室

国立大学法人 熊本大学

〒860-8555

熊本県熊本市中央区黒髪2-39-1

TEL.096-344-2111 (代表)

<https://www.kumamoto-u.ac.jp/>

令和3年7月発行

